

› LIXIL
コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2021



編集方針

編集方針

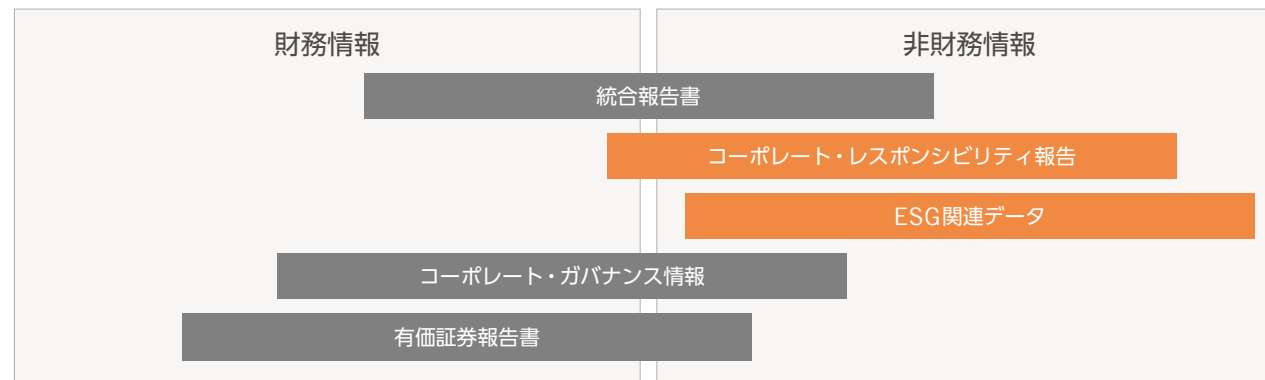
LIXILでは、ステークホルダーからの長期的な信頼を獲得し、社会とともに持続可能な成長を続けるために、迅速で透明性の高い情報開示を推進しています。

グループ全体として、適切・適正な方法で社内外に開示・報告し、ダイアログを重ねていくことで、ステークホルダーとの持続的な関係を構築し、コーポレート・レスポンスビリティ(CR)活動の前進につなげていきます。

LIXILのCR活動に関する情報は、以下の形によりウェブサイト上で情報発信しています。

CR活動に関する情報開示の全体像

タイトルをクリックすると、該当ページに移動します。



報告期間

2020年4月1日から2021年3月31日の2021年3月期の情報を、2021年7月30日付で更新公開しています。次年度の報告は、2022年7月を予定しています。

対象組織

LIXILおよびグループ会社を対象としています。従業員関連データおよび環境関連データ、その他関連データの対象組織については、下記ウェブサイトをご覧ください。

WEB ESG関連データ

参考ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

※各ガイドラインの対照表は、下記ウェブサイトに掲載しています。

WEB ガイドライン対照表

独立した第三者保証報告書

ESGデータおよび同データに関する第三者保証については、下記ウェブサイトをご参照ください。

WEB ESG関連データ

本報告書に関するお問い合わせ

WEB 当サイトへのリンク・ご意見ご要望・お問い合わせ

INDEX

目次

編集方針 2

目次 3

コミットメント 4

- PurposeとBehaviors 5
- CEOメッセージ 6
- CR委員長メッセージ 8
- 国際的イニシアティブの支持 10

ハイライト 13

- 重要課題の見直し 14
- ダイバーシティ&インクルージョン戦略の更新 15
- 新型コロナウイルス感染症、ニューノーマルへの対応 16

推進体制と重要課題の特定 18

- 推進体制 19
- 重要課題の特定 20
- コーポレート・レスポンスビリティ戦略 22

3つの優先取り組み分野 23

- グローバルな衛生課題の解決 24
- 水の保全と環境保護 31
- 多様性の尊重 34

従業員 39

- 多様性と機会均等 41
- 働きがいのある職場 46
- 人材育成 49
- 労働安全衛生 52

環境 56

- 環境マネジメントシステム 58
- 気候変動の緩和と適応 62
- 水の持続可能性の追求 65
- 資源の循環利用の促進 68
- 化学物質管理 70

お客さまとサプライチェーン 71

- サプライチェーンマネジメント 73
- 品質と製品安全 76
- 顧客満足 80

社会 83

- 人権の尊重 85
- ステークホルダーエンゲージメント 92
- コミュニティ 97

WEB

※以下は、ウェブサイトに掲載しています。下記タイトルをクリックすると、該当ページに移動します。

- 社外評価一覧
- アクションプランとKPI
- ESGデータ(従業員、環境、その他)
- GRIガイドライン対照表
- TCFD対照表

01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

＞ コミットメント

LIXILでは責任ある持続可能なイノベーションを追求し、安全性や快適性を提供する製品やサービスを開発することで、人びとの暮らしの質の向上に貢献していきます。



01

コミットメント

Purpose と Behaviors

CEOメッセージ

CR 委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

PurposeとBehaviors

LIXIL の Purpose（存在意義）は持続的な成長に向けて、よりアジャイルで起業家精神にあふれた企業になるための取り組みを続け、意思決定を行う際に指針となるものです。

LIXIL Behaviors（3つの行動）を日々の業務の中で実践することで、存在意義の実現につなげています。

LIXIL's PURPOSE（存在意義）

MAKE BETTER HOMES A REALITY FOR EVERYONE, EVERYWHERE

世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現

LIXIL BEHAVIORS（3つの行動）

➤ DO THE
RIGHT THING 正しいことをする

➤ WORK WITH
RESPECT 敬意を持って働く

➤ EXPERIMENT
AND LEARN 実験し、学ぶ

01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

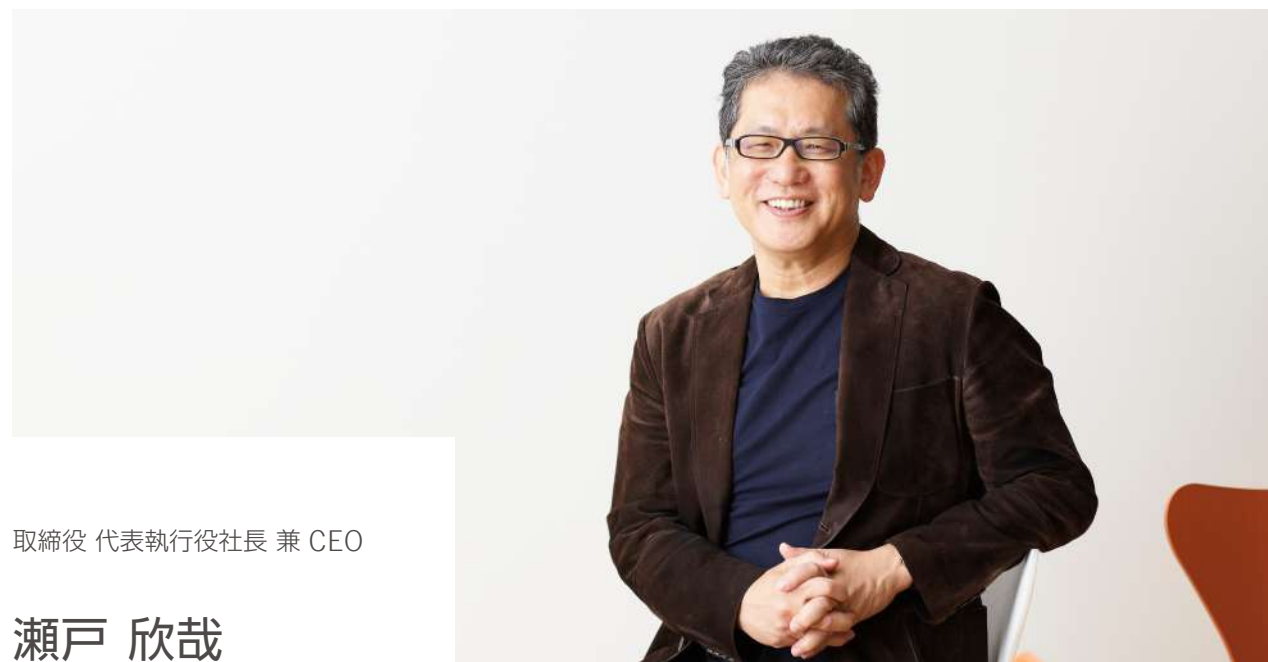
国際的イニシアティブの支持

CEOメッセージ

2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大を受け、衛生環境、気候変動、経済格差、人権など環境や社会問題への関心が世界的に高まりました。この機運は継続しており、温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」の目標達成に向けた取り組みへの追い風となり、2030年までに達成を目指す国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも注目が集まっています。また、国内では今年6月に、改訂コーポレートガバナンス・コードが施行され、ESG（環境・社会・ガバナンス）のすべての分野における企業の積極的な取り組みが、持続的な成長と中長期的な価値向上を図る上で今後ますます重要視されるでしょう。急速に変化するグローバルな事業環境において、LIXILが社会に対してどのように貢献できるのか、大きな期待が寄せられていると実感しています。

「ニューノーマル」の中で

COVID-19の感染拡大は、世界中の人びとの働き方や暮らしに多大な影響を与えました。しかし、かつてない環境の変化の中においても、新たなチャンスが生まれると私は考えています。自宅で過ごす時間が増えることで、快適な住環境の重要性や、衛生や健康面への関心がこれまで以上に高まっています。LIXILは、このような「ニューノーマル」における新しいニーズに素早く対応し、世界の人びとの健康で快適な暮らしを支えるという



取締役 代表執行役社長 兼 CEO

瀬戸 欣哉

企業としての使命を果たすことに注力しています。

コロナ禍において、感染拡大の防止策として手洗いの重要性があらためて浮き彫りとなりました。しかしながら、世界では約23億人にのぼる人びとが、日常的に自宅で手洗いをすることができない環境に置かれています。水の供給をはじめとする基本的な衛生環境は、先進国では当たり前のように整備されているものの、SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」を達成するた

めには、現在の4倍のペースで世界の水・衛生環境を改善していく必要があります。LIXILでは、ソーシャルビジネスとして、開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を提供してきましたが、世界中がCOVID-19の危機的状況に直面する中、新たに手洗いステーション「SATO Tap」を開発し、手洗い設備を利用できない人びとの衛生環境改善に取り組んでいます。

01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

創立10周年を迎えて

国内の住宅設備・建材メーカー5社が合併して誕生したLIXILは、今年創立10周年を迎えました。私たちを取り巻く世界も、ライフスタイルも、この10年で大きな変化を遂げ、その変化のスピードはますます加速しています。このような変化の中においても、国・地域を問わず、誰もがより快適な暮らしを求めているということに変わりはなく、LIXILは先進的な水まわりと住宅建材製品の提供を通じて、人びとの住まいの夢に応えています。

LIXILの存在意義は「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」をすることです。当社では、このPurpose（存在意義）を起点とする循環型の価値創造プロセスを構築しています。価値創造の原動力となるのは従業員であり、全従業員が目的意識を持って素早く、柔軟に事業戦略を実行できるようにすることで、ステークホルダーに対して価値を生み出し、存在意義を達成することができます。そして、事業活動を通じて、社会に貢献することは、当社の持続可能性を高める上でも必要不可欠です。コーポレート・レスポンシビリティは、この価値創造プロセスの中枢にあり、従業員を動機付けるものであるとともに、主要な事業戦略に組み込んで確実に実行し、長期的な事業成長を支えていくものと位置付けています。

SDGs達成に向けた貢献

LIXILでは、事業を展開する地域での関連性や緊急性が高く、当社の専門性を活かせる「グローバルな衛生課題の解決」「水の保全と環境保護」「多様性の尊重」を3つの優先取り組み分野として掲げ、事業活動を通してその課題解決に取り組むことでSDGsの達成に向けて貢献しています。当社は、世界150ヵ国以上で事業を展開し、毎日10億人に上る人たちがLIXILの製品を利用しています。製品やサービスの提供はもちろんのこと、私たちが持つ技術、知見、人材、情報、資金など、あらゆるリソースを有効に活用することで、次世代のための環境と暮らしを改善することに重点を置いています。

当社では、SDGsの達成に向けた取り組みを強化してきましたが、エンドユーザーや子どもたちを含め、一人でも多くの人に社会や環境問題に目を向けていただくことで、SDGsへの貢献をさらに加速させていきたいと考えています。また、当社は2020年12月に、「LIXIL × SDGs NEXT STAGE」を開始し、サッカー元日本代表の内田篤人さんをLIXIL SDGsアンバサダーに迎えしました。社会に変化を生み出すことは簡単なことではなく、様々なステークホルダーと協働していくことが重要です。内田さんの協力を得て、持続可能な社会の実現に向けて、何が求められているのか、私たちは何をすべきかをより多くの方々にお伝えすることで、より良い変化を生み出していきます。



LIXIL SDGsアンバサダー就任式

「世界中の誰もが願う豊かで快適な住まい」。LIXILは、人びとの健康で快適な暮らしを支えることを使命に、今後も様々なステークホルダーとの連携を通じて、事業活動を通じて社会に貢献してまいります。

01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

CR委員長メッセージ



取締役 執行役専務
人事・総務・広報・IR・渉外・
コーポレートレスポンスビリティ担当 兼
Chief People Officer

ジン・ソン・モンテサーノ

LIXILでは、当社の存在意義である「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」に向けて、コーポレート・レスポンスビリティ (CR) を価値創造プロセスの重要な要素として位置付け、事業活動を通じてCR戦略を推進しています。CRを事業戦略に織り込む当社の方針は、ESG投資の獲得に必要なだけでなく、主に2つのメリットにつながっています。まずは従業員が当社の一員であることに誇りを持ち、モチベーションを高めていること。そして、もう一方は持続可

能な開発目標 (SDGs) を共通言語として、お客さまや取引先とコラボレーションする機会が増えたことです。

光栄なことに、LIXILはサステナビリティ分野での先進的企業として世界的な評価を受けており、Dow Jones Sustainability Index (DJSI)のWorld Indexに2年連続で、Asia Pacific Indexに4年連続で選定されています。また、FTSE4 Good IndexおよびMSCI日本株女性活躍指数 (WIN)の構成銘柄にも継続して選ばれています。

重要課題の見直し

当社の経営資源を最大限有効に活用し、存在意義を実現するために、2021年3月期にサステナビリティの最新動向や社会・事業環境の変化を踏まえて重要課題をあらためて見直し、LIXILとステークホルダーにとって最も重要な20の課題を特定しました。この見直しの過程で、当社の専門性を活かし、大きく貢献できる優先課題が、CR戦略で掲げる3つの優先取り組み分野に網羅されていることを改めて確認しました。

グローバルな衛生課題の解決

LIXILが掲げる「2025年までに1億人の衛生環境を改善する」という目標は、ソーシャルビジネス「SATO」の目覚ましい発展に伴い、達成に向けて順調に進捗しています。LIXILならではのこの事業を通して、革新的な衛生ソリューションを最も必要とする人びとに届けられていること、そしてこれまでの成果を大変誇りに思います。

新型コロナウイルス感染症拡大の予防策として手洗いの重要性が増す中、2020年に水道がない家庭向けの安価な手洗いステーション「SATO Tap」を開発し、インドとタンザニアで生産開始しました。SATO Tapは、様々な大きさや形状のペットボトルをタンクとして使い、無駄なく最小限の量の水を安定して放出するシンプルで機能的な設計

01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

を実現。効果的な手洗いを推進するイノベーションとして米メディアTIMEに2020年の発明品100選の一つに選ばれました。

現在SATOでは、世界各地のニーズや課題に対応した製品ラインナップの拡充に注力しています。また、国際連合児童基金(ユニセフ)、米国国際開発庁(USAID)、国際協力機構(JICA)、Toilet Board Coalition、および現地のNGOなどのパートナーと連携して、世界各地において、衛生商品やサービス提供のためのエコシステムの強化や、衛生環境の改善の重要性を伝えるため、政策提言を通じたアドボカシー活動を推進しています。また、欧州で展開したGROHEブランド製品のCRMキャンペーンや国内のLIXILオーナーズクラブのキャンペーンを通して、UNICEFとの「MAKE A SPLASH!」パートナーシップのエンドユーザーの認知度を高め、活動の輪を広げています。

水の保全と環境保護

世界のエネルギー、水、および天然資源の消費量が年々増加する中、世界各国は2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて気候変動対策を加速させることを表明しました。

企業として、環境保護に貢献する責務を認識し、実行することは極めて重要です。LIXILでは、2050年のあるべき姿を見据えた「環境ビジョン2050」を策定し、2050年までに、環境分野のリーディングカンパニーを目指し、事業プロセスと製品・サービスを通じてCO₂の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぎます。こ

の実現に向けて、気候変動対策、水の持続可能性、および資源循環という3つの分野に注力し、その活動を通してバリューチェーン全体の環境負荷を低減するとともに、製品・サービスの環境価値の向上を図ります。

資源循環型社会の実現に貢献する取り組みの一環として、2020年10月に全世界共通の「LIXILプラスチック行動宣言」を策定しました。この宣言は、イノベーションを通じたプラスチックを含む資源の責任ある利用をさらに前進させるもので、すべての事業プロセスや製品・サービスにおいて、使い捨てプラスチックの使用量削減やリサイクルの推進はもとより、再生可能な素材の研究開発や代替素材の活用を加速させていきます。

さらに、「環境ビジョン2050」の実現のため、CO₂排出量の削減など、2030年に向けた環境目標を策定しており、TCFDの枠組みを用い、気候変動に関する進捗状況のモニタリングや情報開示、リスク・機会分析、戦略策定、事業計画への反映を実施していきます。

多様性の尊重

先進的な製品を開発・提供するLIXILの顧客層は、実社会と同様に多岐に渡ります。当社が持続的成長を遂げ、存在意義を実現していくためには、エンドユーザーに寄り添い、多様なニーズをいち早く捉えながらイノベーションを推進できる、真に顧客志向の組織へと転換する必要があります。新しいアイディアや技術を生み出していくには、多様な従業員の潜在能力を引き出すことができるようなイン

クルーシブな環境の構築が重要であるため、D&Iを組織文化の変革の中核に据えています。

LIXILでは、従業員が働きがいを感じて活躍できる企業文化を醸成するために変革を加速化しています。インクルージョンの実現が私たちの目標であり、それによって持続的な多様性につながるという考えのもと、今年3月にD&I戦略と2030年までに達成を目指す戦略目標を更新しました。全社共通のD&I戦略に基づき、よりインクルーシブな企業文化の醸成に向けた進捗をはかる指標として、まずはジェンダー不均衡の是正に取り組みます。新たに設定した目標では2030年までに、取締役および執行役の50%を女性とし、LIXIL全体での女性管理職比率30%の達成を目指します。また、日本の新卒採用における男女比均衡の維持など、地域の優先事項を反映した具体的な目標も設定しています。

コロナ禍において、世界中の人びとが困難に直面する現在の状況においてこそ、LIXILが企業としての存在意義を追求し、貢献できることがあると確信しています。昨年、社会が世界的パンデミックに直面する中、従業員が迅速に結束し、地域支援に取り組んだことを誇りに思います。

私たちが世界中のすべての人びとの豊かで快適な住まいの実現に貢献できるのは、意欲的に取り組んでいる従業員の力によるものです。まだまだ道半ばであり、社会に貢献するためにこれから私たちができること、すべき取り組みは多くあります。これまで着実に成果をあげてきていることを嬉しく思い、今後も、戦略的かつ機動的な取り組みを通じて、CR戦略の推進に注力してまいります。

01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

国際的イニシアティブの支持

LIXILは、「世界中の誰もが願う豊かで快適な住まいの実現」をPurpose(存在意義)として掲げ、事業活動を通じて、世界の衛生問題をはじめ環境問題や社会課題の解決に寄与する研究開発や社会貢献を行っています。

LIXILへの期待を自覚し、国連グローバル・コンパクト10原則の支持・実行、持続可能な開発目標(SDGs)の掲げるすべての人びとの健康的な生活の確保や、安全な衛生設備・施設提供に取り組み、住まいの水まわり製品と建材製品を開発、提供するグローバル企業としてのリーダーシップを発揮していきます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

LIXILは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト(UNGC)」の理念に賛同し、2013年7月に署名しました。

UNGCが掲げる「人権、労働、環境、腐敗防止」の4分野・10原則の実践に取り組むため、2021年3月期は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会(環境経営・レポーティング研究・SDGs・CSV)に所属し、リモートによる情報交換を行いました。

WEB グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権



原則 1: 人権擁護の支持と尊重

原則 2: 人権侵害への非加担

労働



原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認

原則 4: 強制労働の排除

原則 5: 児童労働の実効的な廃止

原則 6: 雇用と職業の差別撤廃

環境



原則 7: 環境問題の予防的アプローチ

原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ

原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止



原則 10: 強要・賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン事務総長(当時)が提唱したイニシアティブで、企業・団体に対し、社会の良き一員として、持続可能な成長のための自発的取り組みを促しています。

気候関連財務情報開示タスクフォースへの賛同

LIXILは2019年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。2020年3月期は、日本国内の賛同企業による「TCFDコンソーシアム」に参画したほか、環境省の「令和元年度TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」のもと、シナリオ分析を実施しました。今後は、体制の強化および対策事業の拡大を進めるとともに、ステークホルダーとの信頼性向上に向け、一層の情報開示に努めていきます。

CR 環境活動に関する情報開示 (P60)



01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

持続可能な開発目標

(SDGs: Sustainable Development Goals)

LIXILは持続可能な開発目標 (SDGs) の考え方をCR戦略に反映しており、経営判断をする際の大きな指針にしています。SDGsは、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)から形成されており、2015年9月の国連総会で採択された『我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ』と題する成果文書で示された具体的行動指針です。

LIXILは、CR戦略における3つの優先取り組み分野「グローバルな衛生課題の解決」「水の保全と環境保護」「多様性の尊重」を中心に、事業全体を通じてSDGsの達成に貢献する取り組みを推進しています。

またLIXILは、開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」の事業や、国際機関やNGOなどとの協働による啓発活動などを通じた衛生課題解決への貢献が評価され、第2回ジャパンSDGsアワードを受賞しています。

CR LIXIL3つの優先取り組み分野 (P23)

WEB 第2回ジャパンSDGsアワード受賞に関する詳細情報

WEB 持続可能な開発目標 (SDGs)



LIXIL3つの優先取り組み分野とSDGs



グローバルな衛生課題の解決



水の保全と環境保護



多様性の尊重



LIXIL×SDGs NEXT STAGE

LIXILは、SDGsへの貢献のため、お客さまやビジネスパートナー、地域社会の自治体や住民の皆さま、株主・投資家、国際機関、NGO・NPOなど、様々なステークホルダーと連携しながら、取り組みを進めています。取り組みのさらなる加速を目指して、2020年12月に「LIXIL×SDGs NEXT STAGE」を開始しました。

「LIXIL×SDGs NEXT STAGE」では、主にLIXILのお客さまや次世代の子どもたち、ビジネスパートナーとのパートナーシップを強化し、ともにSDGsへの貢献を進めていくため、SDGsやLIXILの取り組みに関わる情報発信やイベント、キャンペーンなどを実施します。また、ソーシャルメディアやYouTubeを通じた啓発動画配信などを通じた幅広い情報発信を行います。

WEB LIXIL×SDGs NEXT STAGE

LIXIL×SDGs

NEXT STAGE

01

コミットメント

PurposeとBehaviors

CEOメッセージ

CR委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

LIXIL SDGsアンバサダー

「LIXIL×SDGs NEXT STAGE」では、2020年12月に、サッカー元日本代表の内田篤人さんをLIXIL SDGsアンバサダーに任命しました。

内田さんは、かつて所属していたドイツのFCシャルケで、チームメイトが社会課題貢献活動に取り組んでいたことをきっかけに、社会貢献に関心を持っていました。アスリート引退後のNEXT STAGEとして、内田さんはLIXIL SDGsアンバサダーの活動を通じて、世界の課題解決や次世代の子どもたちが暮らしやすい社会の実現に貢献することを目指しています。内田さんは、「これからは、私自身もSDGsやLIXILの取り組みについて学びながら、LIXILとともに世界中のより多くの人に活動を伝えられるよう努めていきます」と語っています。

LIXILのお客さまや次世代の子どもたちが、内田さんとともに世界の課題やSDGs、LIXILの取り組みについて知っていただくことで、より多くの人びとに関心と行動の輪を広げ、SDGs達成に貢献していきます。

WEB LIXIL SDGs アンバサダー 内田 篤人さんの活動記録



内田篤人さん



イベントで子どもたちと一緒に環境問題を学ぶ内田さん

SDGハウス

LIXILは、サステナブルな都市・まちづくりの実現に向け、住宅づくりでSDGsに取り組む「SDGハウス」プロジェクトに協力しています。慶應義塾大学大学院の蟹江憲史教授、小林博人教授、明治大学の川島範久専任講師を中心に企画された「SDGハウス」は、住み手と社会にとっての「心地よさ」を追求する家というコンセプトの下、設計から施工、運用までの全工程で、SDGs関連効果を定量的に試算・評価する、2030年のスタンダードを目指すモデルハウスです。

2020年3月に、川島範久建築設計事務所の設計により完成したSDGハウスは、自然エネルギーを活用したパッシブデザインや省エネ・創エネ、持続可能な材料や構法、節水、災害対応、IoT活用などの工夫がなされています。LIXILは、「エコハンドル」付きの洗面化粧台やシステムキッチン、災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」※、省エネ・節水トイレ、高い保温性を持つユニットバス、断熱性の高い玄関ドアなど、SDGsに寄与する製品を納材しました。

※本来はパブリック向け商品であるため、特別な配管が必要になります。



02

ハイライト

重要課題の見直し

ダイバーシティ&
インクルージョン戦略の更新

新型コロナウイルス感染症対策

ハイライト

2021年3月期の主な取り組みと成果をご紹介します。



02

ハイライト

重要課題の見直し

ダイバーシティ&
インクルージョン戦略の更新
新型コロナウイルス感染症対策

重要課題の見直し

LIXILは、持続可能な社会を実現するため、LIXILおよびステークホルダーの皆さま、ならびに社会にとって重要性が高く、持続可能な成長や企業価値の向上に向けて取り組むべき課題を重要課題として特定し、事業活動を通じて解決に取り組んでいます。LIXILおよび社会を取り巻く環境の変化に合わせ、重要課題の見直しを行っています。

2021年3月期に特定された重要課題

2021年3月期は、重要課題の特定プロセス（P20）に基づき、2016年3月期に特定された重要課題の見直しを行いました。社会の現状や課題とともに、LIXILのPurpose（存在意義）や価値創造プロセス（VCP）、中期経営計画、コーポレート・レスポンシビリティ（CR）戦略などの事業戦略、ステークホルダーのニーズや期待などを踏まえ、リスクおよび機会の両面から課題の抽出や評価を行い、20の重要課題を特定しました。

各重要課題については、ESG評価機関における重みづけを踏まえたリスクの度合いや、LIXILおよびステークホルダー、社会への影響度の観点から、右記のとおりCR委員会や各部門の担当役員、執行役会での討議・精査を経て、優先度を設定しています。優先に位置付けられた重要課題は、CR戦略の3つの優先取り組み分野に特に深く関連しており、これらの重要課題を基軸に、CR活動をさらに加速しながら取り組みを進めていきます。重要課題の特定プロセスの詳細は、下記リンクをご参照ください。

CR 重要課題の特定（P20）

● 優先：

LIXILが強みを活かして主体的に取り組むことにより、課題解決に大きく貢献し、ステークホルダーおよび社会に大きな影響を与える領域。ステークホルダーのニーズに基づき、取り組みを強化すべき領域。

優先
グローバルな衛生課題の解決
気候変動の緩和と適応
水の持続可能性の追求
資源の循環利用の促進
製品ライフサイクルを通じた環境への影響
環境マネジメント
多様性の尊重

● 高：

ステークホルダーのニーズへの対応、および事業継続上の適正なリスク管理の観点から、取り組むべき領域。

高
製品の安全性
顧客満足
従業員の安全と健康
人材と能力開発
企業倫理とインテグリティ
人権
サプライチェーンマネジメント
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
ステークホルダーエンゲージメント

● 中：

事業活動の基本として、ステークホルダーからも要請され、適切に取り組むべき領域。

中
情報セキュリティ
税の透明性
責任あるマーケティングと広告

CR戦略の3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

CR コーポレート・レスポンシビリティ戦略（P22）

02

ハイライト

重要課題の見直し

ダイバーシティ&
インクルージョン戦略の更新

新型コロナウイルス感染症対策

ダイバーシティ&インクルージョン戦略の更新

考え方

LIXILは、Purpose (存在意義) として掲げる「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」を目指して、お客さまをはじめとする世界中の様々なステークホルダーの状況を理解し、多様なニーズに合った製品やサービスの提供に取り組んでいます。多様性(ダイバーシティ)を受け入れるインクルーシブな文化・組織環境である「ダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)」を推進することは、顧客志向の組織としての基礎であるとともに、多様な人材によるオープンかつ自由な意見交換から生まれるイノベーションや組織の持続可能な成長の原動力となります。

これまでの取り組み

LIXILでは、2018年3月期に「D&I宣言」を発表し、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向などD&Iにおける重点領域を定め、国や地域それぞれの課題に対し活動を行ってきました。2020年3月期には、全世界共通のD&I推進施策に取り組むため、「グローバルD&I部」を設立しました。また、2021年3月期は、米国から世界に広まった差別抗議運動に際して「D&Iステートメント」を発表したほか、CEOおよび執行役で構成されるD&I委員会を設立して、D&IをLIXILの企業文化やビジネスプロセス、日常的な業務管理の中核に組み込むための組織体制の強化を図りました。

CR 多様性と機会均等(P41)

PDF D&Iステートメント(280KB)

D&I戦略の更新

組織全体としてさらなるD&I推進に取り組むため、2021年3月期に全従業員を対象とするD&Iに関する意識調査を実施し、現状や課題などの把握を行った上で、2021年3月にD&I戦略を更新しました。

D&I戦略では、社会や組織におけるジェンダー不均衡の現状や、消費者の購買意思決定において女性が重要な役割を担っていること、女性従業員の視点やアイデアがイノベーションの創出につながるなどを踏まえ、特にジェンダー不均衡の是正に焦点を当てた目標および施策に更新しています。これらの取り組みを推進することで、組織全体のより幅広い分野のD&I強化を目指しています。今後は、各拠点でより具体的な計画の更新と実行に取り組むとともに、ジェンダーをはじめとする様々な多様性を踏まえた施策を推進していきます。

CR D&Iに関する意識調査(P41)

2030年までにLIXIL全体にインクルージョンの文化を定着させ、ジェンダー不均衡を是正する目標を達成します

ジェンダーの不均衡を是正する取り組みにより
2030年までの達成を目指す組織横断的な目標

- 2030年までに取締役および執行役の50%を女性とする
- 2030年までに全世界の管理職の30%を女性とする
- 日本の新卒採用を男女同率とする*

※グループ会社を除く

目標達成に向けた2022年3月期以降の主な取り組み

人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員や管理職として有望な人材の育成を加速させる
人材獲得	<ul style="list-style-type: none"> ● 偏見のない人材獲得プロセスを実施し、目標を設定する ● 有能な人材発掘のため調査を実施する ● 雇用者価値提案(EVP)を構築し、促進する
インクルーシブな職場環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な就労制度を採用し、よりインクルーシブな職場環境を整える ● D&Iの重要性に関して透明性と機運を高める ● 従業員の声を傾聴する戦略を構築する ● D&Iに基づくビジネス戦略を反映するため、人事制度と人事プロセスを更新する

02

ハイライト

重要課題の見直し

ダイバーシティ&
インクルージョン戦略の更新

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症、ニューノーマルへの対応

LIXILは、衛生環境や健康的な住まいを支える企業として、お客さまや従業員、地域社会を守るため、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」)に取り組むグローバルチームを設け、対策を進めています。

また、コロナ禍を経た「ニューノーマル」に向け、働き方改革やデジタル化、製品開発、グローバル展開などの取り組みを推進しています。2021年3月期は、ニューノーマルにおける組織の指針を示すグローバル・フレームワークも策定しました。

手洗いステーション「SATO Tap」の開発

COVID-19の感染拡大防止策として、手洗いは有効な手段です。しかし、開発途上国を中心に、水やせっけんなどが手に入らず、手洗い設備や手洗い習慣がないといった課題が多くあります。世界人口の3人に1人にあたる約23億人が、家庭で基本的な手洗い設備を利用できていません。

2020年に開発されたSATO Tapは、ペットボトル内の水と重力を利用して、最小限の水量を無駄なく安定して放出する製品です。開発途上国などあらゆる地域で広く利用できるよう、多様な大きさや形状のペットボトルに対応した設計になっており、また2つのプラスチック部品で構成されるシンプルな設計と生産方法により、低コ

スト・低価格を実現しています。

現在インドで生産しているほか、アフリカでも生産の準備を進めています。様々な地域で、SATO Tapを活用した衛生習慣の啓発活動も展開しています。

LIXILは、優先取り組み分野の一つである「グローバルな衛生課題の解決」の実現を目指して、手洗いソリューション普及のため約1億円を拠出するとともに、ユニセフなどとの協業により、COVID-19の感染拡大防止に向けて、手洗い・衛生分野の活動を推進していきます。



ペットボトルを活用した手洗いステーション「SATO Tap」

お客さまの安全を守る

- オンラインによるショールーム接客サービスやセミナー、営業活動の展開、AIチャットボットを活用した問い合わせ応答システムの導入など、多様なデジタルツールを通じたサービス強化
- COVID-19感染防止やニューノーマルへの対応として、タッチレスの水栓、IoT化で触れずに操作できる商品、優れた換気性能を持つ商品、在宅勤務に対応した商品などの強化
- 非常事態への対応として、複数拠点によるグローバルな生産体制の構築やサプライチェーンの統合・連携強化などを推進
- 「住まいの換気対策」などの啓発情報発信

WEB LIXILオンラインショールーム



タッチレス水栓「ナビッシュハンズフリー」

02

ハイライト

重要課題の見直し

ダイバーシティ&
インクルージョン戦略の更新

新型コロナウイルス感染症対策

従業員を守る

- これまで導入を進めてきたデジタル技術の基盤による、在宅勤務へのスムーズな移行、世界各地の経営層と従業員のタウンホールミーティングの実施、オンライン研修の実施
- ニューノーマルへの対応として、デジタルツールを活用したフレックスタイムや在宅勤務制度、社内コミュニケーションのさらなる推進
- 工場などにおける柔軟なシフト体制や公共交通機関を利用せずに通勤できる体制の構築、衛生管理の強化を実施
- 社内SNSなどを通じて、感染予防策やメンタルヘルスケア、在宅コミュニケーションなどの情報配信
- COVID-19ワクチン接種に関するガイドラインの策定
- 国内・海外すべての従業員に、COVID-19対応費用の支給（2020年3月期は50,000円分の一時金、2021年3月期は200米ドル分の特別手当）
- 国内従業員向けに、子どもを持つ従業員への支援として、衛生課題を学ぶデジタル教材を提供



子どもを持つ従業員向けに提供された、衛生課題を学ぶデジタル教材

地域社会を守る

- COVID-19感染拡大防止に貢献する製品やサービスのアイデアを共有・実現する、従業員有志によるワーキンググループの設立
- 世界各地で衛生用品・設備の寄贈活動を展開
 - 従業員有志イニシアティブ「#LIXILShields」の下、3D印刷技術を活用した医療用マスクやフェイスシールドを製造し、医療関係者や教員などに70,000個以上を寄贈（北米）
 - 消毒用足踏みポンプを開発し、地域の学校へ寄贈（日本）
 - 地域コミュニティに消毒剤やせっけん、マスクなど衛生用品、手洗い設備などを寄贈（中国、インド、エチオピアほか）
- 手洗い習慣についての啓発活動（中国ほか）
- 開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」と、これに付随して設置される手洗い設備の展開を通して、衛生環境の改善や手洗い習慣の普及を推進し、COVID-19の感染拡大防止に貢献



世界各地の従業員有志による、衛生用品の制作や寄贈などの支援活動

CR LIXILコミュニティデー (P97)

03

推進体制と 重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR戦略

➤ 推進体制と重要課題の特定

サステナビリティ課題へのより迅速な対応を目指した推進体制を設置し、LIXIL およびステークホルダーの皆さまにとって最も優先して取り組むべき重要課題を特定します。



03

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

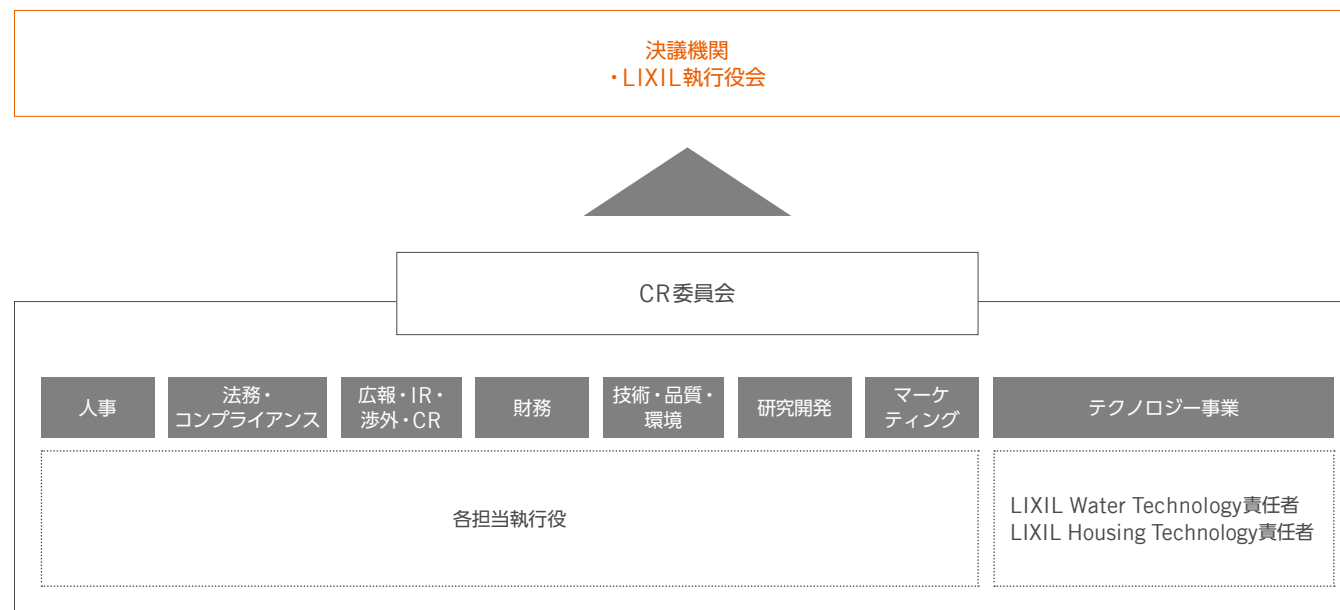
CR 戦略

推進体制

LIXILは、「CR委員会」を四半期に一度開催し、経済・環境・社会分野におけるサステナビリティ課題への、より迅速な対応を目指しています。2021年3月期は、重要課題の見直しのためワークショップを行ったほか、2020年10月に発表した「プラスチック行動宣言」や2021年3月に更新したD&I戦略など、様々な議題について議論しました。

迅速かつ適切な対応を行うためには、経営層のリーダーシップに加え、テクノロジー事業との連携が不可欠です。そのため、CR委員会は人事、法務・コンプライアンス、財務、技術・品質・環境、研究開発、マーケティング、広報・IR・渉外・CRなどの本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者により構成されています。

CR委員会での討議・審議結果は、CR担当執行役員よりLIXILの執行役会に迅速に報告され、必要なものについては決議がなされます。また、CR委員会での決定事項は、推進責任者である各役員が担当部門にすぐに指示・伝達することで、迅速に具体的な取り組みへと展開されます。



2021年3月現在

03

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR戦略

重要課題の特定

LIXILは、持続可能な社会を実現するため、LIXILおよびステークホルダーの皆さま、ならびに社会にとって重要性が高く、持続可能な成長や企業価値の向上に向けて取り組むべき課題を重要課題として特定しました。これらの重要な課題に対応する目標の進捗状況を確認しながら、事業

活動を通じて解決に取り組んでいます。

LIXILの重要課題は、社会の現状や課題とともに、LIXILのPurpose（存在意義）や価値創造プロセス（VCP）、中期経営計画、コーポレート・レスポンシビリティ（CR）戦略などの事業戦略、ステークホルダーのニーズや期待な

どを踏まえ、下記のプロセスにより、リスクおよび機会の両面から課題の抽出や評価を行い、特定されています。LIXILおよび社会を取り巻く環境の変化に合わせ、重要課題の見直しを行っています。

重要課題の位置づけ

重要課題の特定は、LIXILのPurpose（存在意義）や資本に基づいてステークホルダーや社会全体に価値を創造する「価値創造プロセス（VCP）」や、LIXILの事業戦略やCR戦略と深く連動しています。

価値創造プロセス（VCP）

1 「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」

2

- 目的志向型の多様な人材
- 持続可能な資源管理
- グローバルな営業基盤
- 事業を支える財務基盤
- 多彩なブランド・ポートフォリオ
- 意味のある製品デザイン
- ものづくりを支える生産体制



4

事業活動を通じてLIXILが生み出す価値

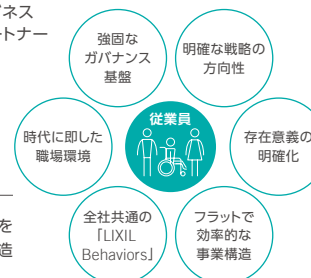
- 持続可能な成長を実現

ステークホルダーにとっての価値

- 従業員
- 地域社会
- エンドユーザー
- 株主
- ビジネスパートナー

3

LIXILでは、6つの要素を活用し、従業員が価値創造の原動力となっています。



重要課題の特定プロセス

課題の抽出 IDENTIFY

- ESG評価機関の評価項目(DJSI、MSCI)ならびに、SASB、GRI、SDGsなどのグローバルスタンダードより、候補となる課題を抽出
- 抽出された課題について、各評価項目の重みづけなどを参考にインパクトを設定

課題に関する ディスカッション DISCUSS

- リスク側面の重要課題を中心に、CR委員会で討議
- 事業部門およびコーポレート部門へのヒアリング

課題の 精査・評価 REFINE

- 抽出・評価された課題の妥当性を経営層が精査
- 上記の結果を踏まえ、LIXILおよびステークホルダー、社会への影響度の観点から、課題の優先度を設定
- 執行役員にて承認

以後、継続的にレビューを行い、重要課題の見直しを実施

03

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR戦略

2021年3月期に特定された重要課題

2021年3月期は、重要課題の特定プロセスに基づき、2016年3月期に特定された重要課題の見直しを行い、20の重要課題を特定しました。各重要課題については、ESG評価機関における重みづけを踏まえたリスクの度合いや、LIXILおよびステークホルダー、社会への影響度の観点から、下記の優先度を設定しています。

● 優先：

LIXILが強みを活かして主体的に取り組むことにより、課題解決に大きく貢献し、ステークホルダーおよび社会に大きな影響を与えうる領域。ステークホルダーのニーズに基づき、取り組みを強化すべき領域。

● 高：




ステークホルダーのニーズへの対応、および事業継続上の適正なリスク管理の観点から、取り組むべき領域。

● 中：

事業活動の基本として、ステークホルダーからも要請され、適切に取り組むべき領域。

優先に位置付けられた重要課題は、CR戦略の3つの優先取り組み分野に特に深く関連しており、これらの重要課題を基軸に、CR活動をさらに加速しながら取り組みを進めていきます。

CR戦略の3つの優先取り組み分野

-  グローバルな衛生課題の解決
-  水の保全と環境保護
-  多様性の尊重

CR コーポレート・レスポンスビリティ戦略 (P22)

優先	 グローバルな衛生課題の解決	人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に、子どもにとって危険な病気感染を防ぐ。SATOブランドをLIXILの取り組みの中核とし、各市場のインフラ、所得水準、環境的制約などの特性やニーズに合わせた研究開発と事業に取り組む。
	気候変動の緩和と適応	気候変動への対応が求められる中、事業プロセスと製品・サービスによる温室効果ガスの排出ゼロに向けた取り組みを推進し、気候変動への適応に資するソリューションを提供する。
	水の持続可能性の追求	安全な飲料水にアクセスできない人びとや水資源の枯渇リスクに対して、水まわり製品のリーディングカンパニーとして人びとが水の恩恵を最大限活用できるようにし、世界規模で水の持続可能な利用が達成されるよう支援する。
	資源の循環利用の促進	限りある資源の持続的利用を見据えて、原材料の調達から製造、使用の終了までを考慮した循環型のものづくりを推進する。
	製品ライフサイクルを通じた環境への影響	LIXILの製品は人びとの生活に根差し長期にわたって使用されるため、LIXILがそのライフサイクルを通じて環境負荷の低減に貢献する。
	環境マネジメント	化学物質や廃棄物の管理など、環境マネジメントや環境コンプライアンスを強化する。
高	多様性の尊重	ダイバーシティ&インクルージョン文化を定着させる。成長とイノベーションの原動力として多様な従業員が持つ英知や視点を活用し、世界中で様々な人の生活の質の向上に貢献する製品やサービスを開発する。
	製品の安全性	お客さまや社会からの信頼の源泉は「品質」であるという考えのもと、製品のライフサイクル全体を通じて品質向上と安全性を実現する。
	顧客満足	お客さまに住生活のすべての場面で素晴らしい体験をしていただけるように、プロユーザーと一般のお客さまの両方の目線に立ち、顧客満足を追求する。
	従業員の安全と健康	すべての従業員の安全を優先し、企業価値向上を目指す健康経営を推進する。
	人材と能力開発	従業員が価値創造の原動力であるという認識のもと、体系的な人材育成に取り組むとともに、社員一人ひとりの自発的キャリアの開発支援に取り組む。
	企業論理とインテグリティ	すべての従業員および役員が、高い企業倫理に基づき誇りを持って日々の事業活動に従事するよう、コンプライアンス文化の定着・維持を目指す。
中	人権	人権の尊重を事業継続の基本要件と捉え、国際的な人権の原則を尊重し、すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進する。
	サプライチェーンマネジメント	調達段階におけるリスクを特定し、サプライヤーとの協働を通じて、製品の安定供給と責任ある調達を推進する。
	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図る。経営の執行と監督を明確に分離し、執行役による迅速・果断な意思決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保する。
	リスクマネジメント	事業活動に影響を及ぼすリスクを識別し、特に重点管理するものを重要リスクと定義し、リスクオーナーが対応状況を共有・報告することでグループ全体のリスクを管理する。
	ステークホルダーエンゲージメント	LIXILの事業活動は多くのステークホルダーに支えられているという考えのもと、各ステークホルダーとの積極かつ能動的なエンゲージメントを通じて、生活の質の向上や社会課題の解決に貢献する。
	情報セキュリティ	効率的で安定した事業活動の遂行を担保するために、基幹システムの刷新や個人情報の管理の強化、サイバーセキュリティ確保のための体制を構築する。
	税の透明性	税の透明性を担保し、適切な納税を実施する。
	責任あるマーケティングと広告	製品やサービスに関する適切な情報を提供する。

03

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR戦略

コーポレート・レスポンシビリティ戦略

LIXILでは、「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」というPurpose（存在意義）の実現を目指して、コーポレート・レスポンシビリティ（CR）戦略を基軸に、

責任ある持続可能なイノベーションを追求し、安全で快適な製品やサービスの開発に取り組んでいます。CR戦略では、世界的な社会課題のうち緊急性が高く、また事業

への関連性が高い領域を、3つの優先取り組み分野に定め、専門知識や規模を活かしながら取り組みを進めています。

PDF CR戦略全文（194KB）



04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

3つの優先取り組み分野

LIXILは、その専門知識や規模を活かし、事業を展開する地域への関連性や緊急性が高い課題の中から3つの分野に焦点をあて、取り組みを進めています。



04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重



グローバルな衛生課題の解決

人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に、子どもにとって危険な病気感染を防ぎます



ハイライト



目標

“すべての人に衛生を”

2025年までに衛生環境の改善に関する取り組みを通じ、1億人の生活の質を向上させます

実績

- ＞ SATO 製品累計出荷台数 約**510**万台
- ＞ 展開地域 **41**カ国
- ＞ 衛生環境が改善された人の数 約**2,500**万人

活動の歩み



04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

背景

世界では、5人に1人にあたる約17億人が、安全で衛生的なトイレのない環境で暮らしています。そのうち約4.9億人は日常的に屋外で排泄をしています。不衛生な環境は命を脅かし、1日当たり約700人を超える5歳未満の子どもが、衛生問題に起因する下痢性疾患で亡くなっています。

安全で衛生的なトイレの不足は、女性や子どもに対して特に危険をもたらします。人目につかない場所まで用を足しにいく途中で、性的暴行を受けるケースが後を絶ちません。また、学校に清潔なトイレがないことは、初潮を迎えた女子生徒が通学をあきらめざるを得ない原因として指摘されており、衛生問題は男女の教育格差にもつながっています。

また、世界人口の3人に1人にあたる約23億人が、家庭で基本的な手洗い設備を利用できていません。手洗い設備の不足は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)などの感染症の感染拡大を引き起こす危険性があります。

こうした衛生問題の危機的状況はすべての国や地域に悪影響を及ぼし、成長と発展の可能性を妨げています。劣悪



ムンバイのスラム街

な衛生環境が世界に与えた経済損失は、2015年で2,230億米ドル(約22兆円、1米ドル=約100円で換算*)にのぼりました。2030年を目標年とする持続可能な開発目標(SDGs)では、目標6.2「すべての人びとの、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女子、ならびに脆弱な立場にある人びとのニーズに特に注意を向ける」が掲げられており、衛生問題の解決に向け、政府、NGO、民間企業など、様々なセクターが協力して取り組むことが求められています。

※オックスフォード・エコノミクス、国際NGOウォーターエイド、LIXILが連携し、2016年に実施した調査「衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析」による情報

WEB 衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析

地域別の課題とソリューション

地域	課題	ソリューション	特徴
農村部	トイレが設置されていない家庭、学校が多い	SATO トイレシステム	・低価格 ・設置が容易 ・少ない水で洗浄
都市部	水の供給量や設備が十分に整っていない	マイクロフラッシュトイレシステム(開発中)	・下水を洗浄に再利用 ・少ない水で洗浄
スラム、集落が点在する農村部	下水道インフラや汲み取り式トイレの整備が難しい	ポータブルトイレシステム(開発中)	・工事なしで設置できる持ち運び可能なトイレと、各家庭からの排泄物を回収するステーションで構成
基本的な手洗い設備を利用できない地域	上水道や手洗い設備、水の供給量の不足	SATO Tap	・低価格 ・コンパクト ・ポータブル ・少ない水で洗浄 ・簡単に操作できる

考え方・戦略

LIXILは、1億人の人びとの衛生環境を改善することを目標としてきましたが、この達成時期を2020年から2025年に見直しました。事業拡大に向けて様々なパートナーとの連携を加速し、人びとの衛生環境の改善、生活の質向上につなげます。

水資源の多寡や都市化、トイレの普及状況により、衛生課題は地域によって異なります。LIXILでは「SATO事業部」が中心となり、インフラの未整備、低所得、水不足などの環境的制約をはじめとする途上国の特性やニーズに合わせた研究開発と事業に取り組んでいます。

04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

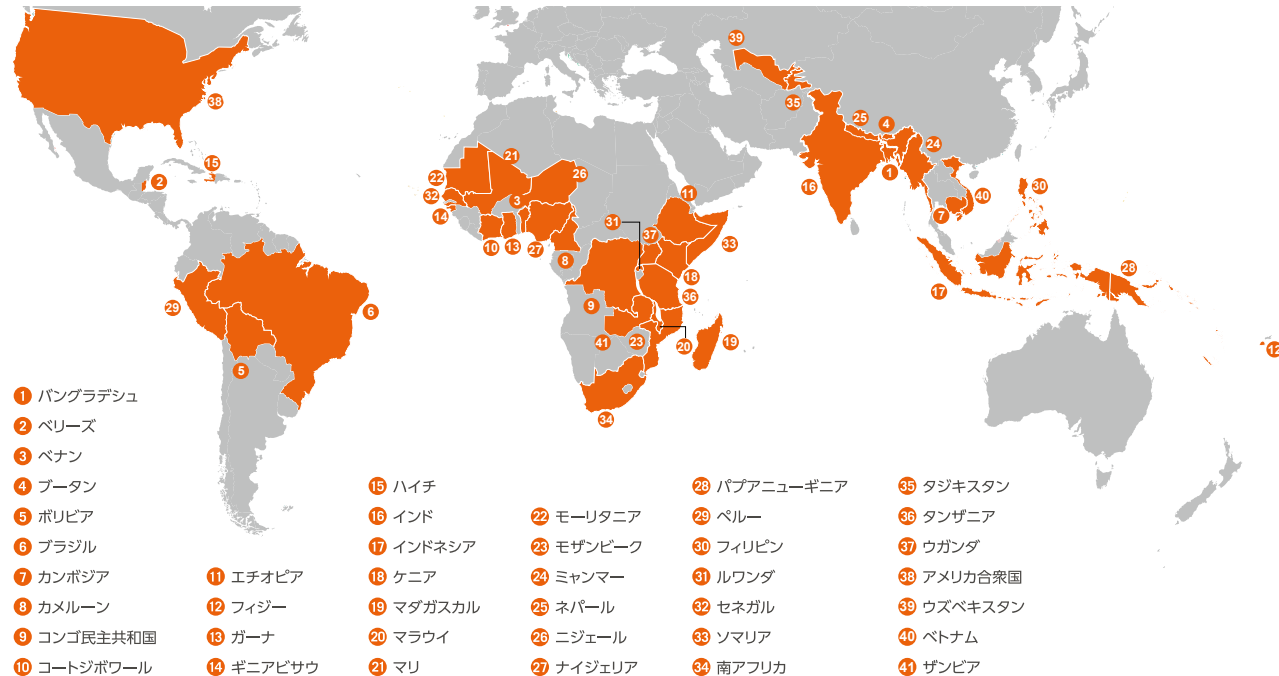
▶ SATOトイレシステム

開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」は、シンプルな構造で低価格のトイレです。約0.2～1Lの少ない水で洗浄でき、排泄物を流すとカウンターウエイト式の弁が開き汚物が流れます。その後、弁が閉まることで、ハエなどの虫による病原菌の媒介や悪臭を低減する仕組みになっています。初代のモデルは、バングラデシュでの住民へのヒアリングのもと、ビル&メリンダ・

ゲイツ財団からの資金助成を受けて開発がすすめられ、2013年に同国で生産・販売が開始されました。

現在、アジア、アフリカの6ヵ国で生産・販売され、寄付などによる提供先を含めると41ヵ国で約510万台が出荷されています。これは、約2,500万人の衛生環境改善に貢献した計算になります(2021年7月現在)。

「SATOトイレシステム」が使用されている国



「SATOトイレシステム」の仕組み



04

3つの
優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重

地域の状況に合わせた製品開発

現地の課題やニーズに即した製品開発は、ソーシャルビジネスを継続的に展開していく上では不可欠なポイントです。

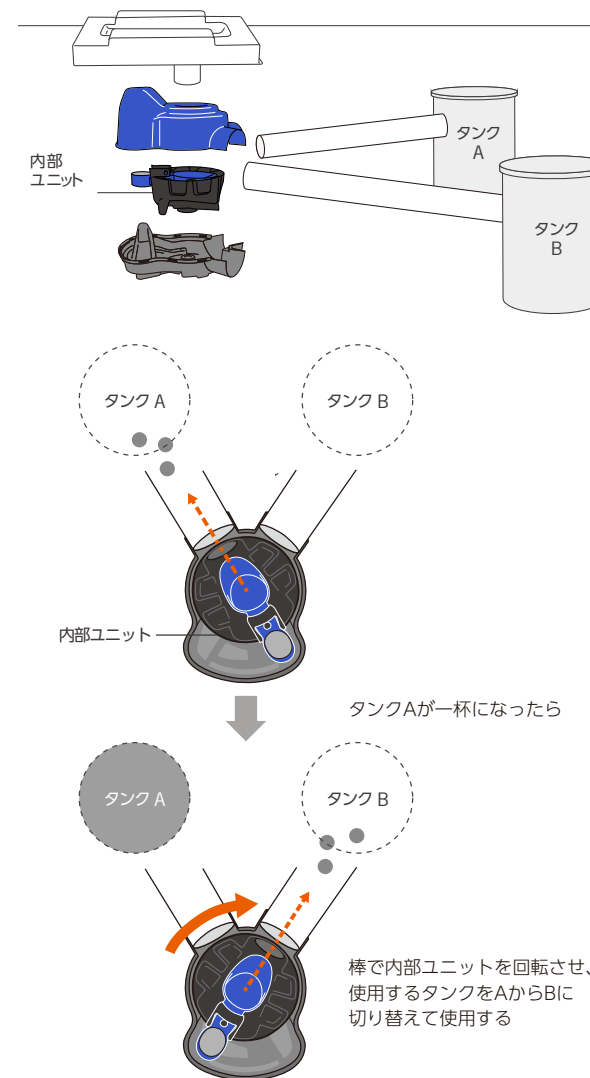
SATOは現在、各地における排泄物の処理方法や市場ニーズに応じた製品を展開しています。例えばインドでは、排泄物が詰まりやすい、施工に時間がかかるといった現地の課題から「SATO Vトラップ」を開発しました。

インド政府が推奨する「2ピットシステム」のトイレは、2つあるピット（便槽）の切り替えに手間がかかり、排泄物が詰まりやすい課題がありました。「SATO Vトラップ」では、従来Y字だった配管をV字にすることで排泄物が詰まるリスクを軽減し、また、汚物を流すのに必要な水の量を従来のトイレに比べて約8割以下に減らしています。インドは、2019年までに国内の屋外排泄根絶を目指す目標を達成しており、トイレ使用率向上に「SATO Vトラップ」も貢献しています。



「SATO Vトラップ」を施工する様子

「SATO Vトラップ」の仕組み



SATO 事業を通じた人材育成や衛生教育

SATO 事業は現地のメーカーや NGO と連携し、現地での生産・販売体制の構築を進めています。Make (作る)、Sell (売る)、Use (使う) というサイクルを回し続けることで、地域に雇用を生み出し、自立的・継続的な衛生環境の改善を可能にしています。

雇用創出のための取り組みの一つが、SATO の設置やトイレ建屋の建設を担う職人の育成です。これまでナイジェリア、タンザニア、インド、ウガンダなどにおいて、NGO や国際機関と協働で無料研修プログラムを実施し、主に若年層や女性など 19,000 人以上が参加しました。インドでは研修を受けた女性の収入が 200% 増加した事例も報告され、またウガンダでは 5 年間で 3,000 個以上もの SATO の販売・設置に携わる職人が育つなど、研修を通じて技術や収入の向上などにつながっています。

同時に、地域住民に対しては、衛生的なトイレ利用の重要性を啓発する活動を行っています。トイレを設置しても使用されなければ衛生問題の解決にはつながりません。ユニセフや NGO と協働し、衛生環境の大切さやトイレを使用することの重要性の理解促進に取り組んでいます。



ウガンダでの研修の様子

04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

▶ SATO Tap

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大防止策として2020年に開発されたSATO Tapは、ペットボトルを活用した手洗いソリューションとして、ペットボトル内の水と重力を利用して、最小限の水量を無駄なく安定して放出する製品です。

SATO Tapのアイデアは、SATOトイレの製品開発に長く携わってきた従業員が、自身もCOVID-19に感染し治療生活を送る中で生まれました。開発途上国を中心に、水や石けんが容易に手に入らない、手洗い設備がない、効果的な手洗い習慣がないといった状況があり、こうした課題に対するソリューションの開発が緊急に求められていたのです。様々な地域で利用できる製品を目指して、シンプルな材料や生産方法、手に入れやすい価格帯など、現地のニーズやエンドユーザーの視点を重視しながら、開発が進められました。



ペットボトルを活用した手洗いステーション「SATO Tap」

SATO Tapは、多様な形状や大きさのペットボトルに対応した設計になっており、また2つのプラスチック部品で構成されるシンプルな設計と生産方法により、低コスト・低価格を実現しています。緊急性の高い地域に迅速に製品を届けるため、SATO事業におけるビジネスパートナーとのネットワークが確立されており、コロナ禍においても生産体制が整っていたインドに加え、タンザニアでも生産を開始しました。

2021年3月期は、様々な地域でSATO Tapを活用した衛生習慣の啓発活動を行いました。インドでは、国際協力機構 (JICA) による衛生習慣を広める啓発キャンペーンと連携し、農村地域や学校、病院などにおいて、アニメーションなどを活用した講義とともに、実際にSATO Tapを体験してもらいながら、手洗いの重要性を伝えました。



インドにおける啓発活動の様子(提供 国際協力機構(JICA))

またユニセフと協働して、アフリカ4地域においてユーザテストを実施し、こうした結果も踏まえながら、様々な地域のニーズに合った製品の開発や展開を進めていく予定です。SATO Tapを通じて、上水道や手洗い設備などのインフラや水の供給量が不足する地域でも、こまめな手洗いを実現し、手洗い習慣の浸透により感染症予防や衛生改善に貢献していきます。

WEB SATO Tap (英語)

動画 SATO Tap (英語)



SATO Tapを使った手洗い体験学習(提供 国際協力機構(JICA))

04

3つの
優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重

▶ パートナースhip

衛生問題の解決は、LIXIL単独で実現できるものではありません。様々な専門機関やNGO、ビジネスパートナーと連携し、お互いの強みを活かしたパートナーシップにより取り組みを進めています。

国際連合児童基金(ユニセフ)

LIXILとユニセフは、世界の子どもたちの衛生環境を改善するため、2018年にグローバルパートナーシップ「MAKE A SPLASH!」を締結しました。エチオピア、ケニア、タンザニアから取り組みを開始し、衛生市場を確立するとともに、トイレを必要とする人びとに低価格で製品が提供されるよう、マーケット主導型のプログラムを展開しています。

タンザニアでは、2025年までにすべての国民のトイレへのアクセス確保を目指して政府が推進するキャンペーンと連携しました。またインドでは、COVID-19の治療に当たる医療従事者を支援するユニセフのキャンペーン「#FlushTheVirus」の一環として、SATOトイレの設置を行いました。その他アフリカ4地域において、ユニセフと協働でSATO Tapの実装実験を行い、現地のニーズに合った製品開発を進めています。



WEB MAKE A SPLASH!

米国国際開発庁(USAID)

LIXILと米国国際開発庁(USAID)は、開発途上国における衛生課題の解決に向け、2020年10月に連携協力覚書を締結しました。今後、アジアやアフリカなどでSATOトイレや手洗いステーション「SATO Tap」の展開を計画しています。

国際協力機構(JICA)

LIXILと独立行政法人国際協力機構(JICA)は、途上国の衛生環境の改善や安全な水の確保などに向け、連携のための覚書を締結しました。この分野での民間企業とJICAによる連携は初めての試みであり、双方の強みを活かし取り組みを加速していきます。

2020年はインドにて、手洗いなど衛生習慣の啓発活動を協働で行っています。

JICAとのパートナーシップのもと、SDGs達成に取り組んできた事が評価され、「JICA-SDGsパートナー」に認定されました。

WEB 「JICA-SDGsパートナー」認定団体一覧(JICAページ)

BRAC、PSIなどのNGO

SATO設置までのバリューチェーンの構築、衛生対策の推進に向けた政府への働きかけや製品開発へのフィードバックなど、バングラデシュではBRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee)、ケニアではPSI (Population Services International)といった経験豊富なNGOと協働して取り組みを推進しています。

Toilet Board Coalition

LIXILは、官民一体となり、衛生問題の持続的な解決を目指す世界的規模の団体、「Toilet Board Coalition」の一員です。組織運営や衛生問題解決に取り組む起業家の支援(メンタリング)、Toilet Board Coalitionを通じたアドボカシー活動を行っています。

04

3つの
優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重

▶ 日本のお客さまとともに

LIXILでは、日本で衛生問題への理解を広め、お客さまとともに途上国の衛生環境の改善に貢献する取り組みを行っています。

2017年から2018年に実施した「みんなにトイレをプロジェクト」では、最初の2年間でお客さまが一体型シャワートイレを1台購入するごとに、アジア・アフリカの国々へ1台のSATOを寄付し、40万台の寄付につながりました。2019年には、一体型シャワートイレの売り上げの一部を、ユニセフとのパートナーシップ「MAKE A SPLASH!」を通じて寄付しました。ユニセフに寄付された約2,600万円は、安全で衛生的なトイレ設置のためのインフラ整備や衛生教育などに使われています。

またリクシルオーナーズクラブでも、LIXIL製品を購入されたお客さまが会員登録をすると、1人あたり10円を「MAKE A SPLASH!」に寄付するサービスを2020年11月から開始しました。

CR MAKE A SPLASH! (P94)

CR リクシルオーナーズクラブ (P82)

▶ 外部からの表彰

LIXILは、「第2回ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(外務大臣)賞」を2018年12月に受賞しました。LIXILの衛生問題に対する取り組みは、SATO製品の開発や、バリューチェーン全体を通じた課題解決、NGOや国際機関との協働によるアドボカシー活動などが評価され、様々な賞を受賞しています。

- 第2回ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(外務大臣)賞
- 国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD) アワード2017 大賞特別賞(みんなにトイレをプロジェクト)
- レスポンシブル・ビジネス・アワード イノベーション・オブ・ザ・イヤー賞(SATO)
- 第7回 技術経営・イノベーション賞 選考委員特別賞(SATO)
- 2018年度グッドデザイン賞(SATO)
- Red Dot Award 2018(SATO Vトラップ)
- TIME誌 THE BEST INVENTIONS of 2020 (SATO Tap)



第2回ジャパンSDGsアワードの授賞式

▶ これからのトイレを考える

LIXILとビル&メリンダ・ゲイツ財団は、2018年に、パートナーシップを締結し、世界初の家庭向け「リインベントッド・トイレット」の開発・商業化に取り組んでいます。これは水や下水道設備を必要とせずに排泄物を処理する仕組みのオフグリッド仕様のトイレです。水へのアクセスが難しい地域や、急速な都市化で下水道の整備・改修が難しい地域など、従来型水栓トイレの設置が困難な地域の課題解決を目指しています。LIXILでは、技術、デザイン、商品開発における専門家チームを結成し、試作品のトイレの開発をリードしています。

また、都市やスラムが抱える課題に対応する仕組みとして、マイクロフラッシュトイレシステムやポータブルトイレシステムの開発に取り組んでいます。

04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重



水の保全と環境保護

調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、すべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努めます



ハイライト

社会課題

世界で消費されるエネルギー **32%は建物** (住宅 24%・商業 8%)

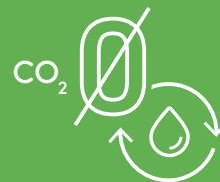
2050年に、深刻な水ストレスに直面する人 **約40億人** (世界人口の40%以上)

2050年までの世界の資源消費量 **現在の2倍**

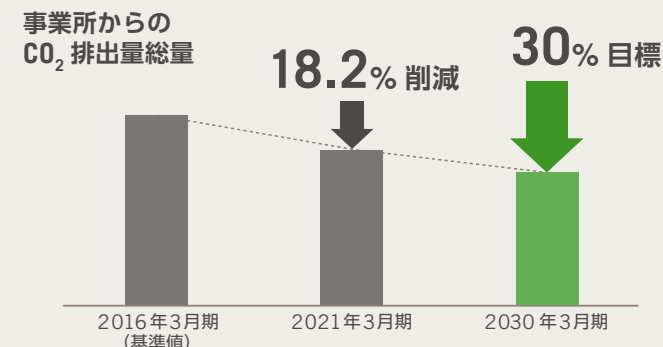
目標

“CO₂ ゼロと循環型の暮らしを”

2050年までに、環境分野のリーディングカンパニーを目指し
事業プロセスと製品・サービスを通じて CO₂の排出を実質ゼロにし、
水の恩恵と限りある資源を次世代につなぎます

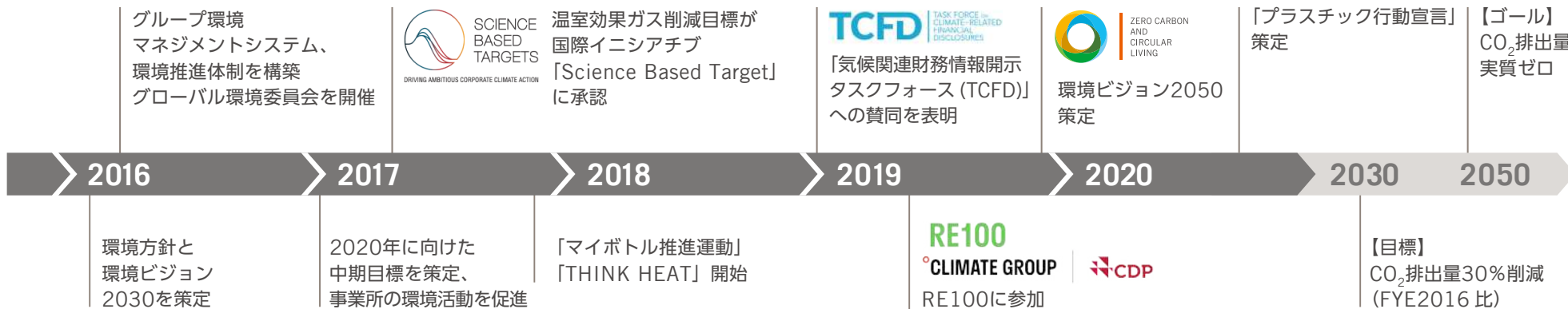


実績



※ LIXIL およびグループ全体 (国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点)
※ 期中に売却された会社は除く。16年3月期は、Permasteelisa Group と (株) LIXIL ビバを除く

活動の歩み



04

3つの
優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重

＞ 背景

2015年に採択されたパリ協定では、産業革命以前の世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑え、1.5℃未満を目指すことが合意されました。その実現のためには、2050年までにCO₂などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが求められています。

また、安全な飲料水にアクセスできない人は世界で約8億人と言われ、水資源の枯渇で2050年には世界の40%以上の人が必要な量の水を使えなくなると予想されます。

一方、世界の資源消費量は、2050年までに現在の2倍以上となると言われています。この状況を変えるために、資源を新たに採掘して大量に生産し、大量に廃棄する一方通行の経済から、資源循環型の経済（サーキュラー・エコノミー）への移行が進んでいます。

＞ 考え方・戦略

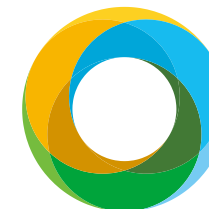
人びとの暮らしは、多くのエネルギーや資源によって支えられています。世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現を目指すLIXILは、地球環境の保全の分野においても、重要な役割を担っています。

LIXILは、住生活に関わる先進技術や知見を最大限に活用することで地球環境に配慮した製品・サービスの提供に加え、自らの事業活動による環境負荷の最小化に取り組んでいます。

さらに、様々なステークホルダーとの協働を通じ、持続可能な地球環境の未来に貢献していきます。

LIXIL環境ビジョン2050

LIXILは、2050年を見据えた環境ビジョンを2020年3月期に策定しました。「Zero Carbon and Circular Living (CO₂ゼロと循環型の暮らし)」を掲げ、2050年までに、環境分野のリーディングカンパニーを目指し、事業プロセスと製品・サービスを通じてCO₂の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぎます。気候危機などのグローバルな課題・リスクや、SDGs・パリ協定といった国際的枠組みなどとともに、LIXILのCR



ZERO CARBON
AND
CIRCULAR
LIVING

戦略における3つの優先取り組み分野や事業特性を踏まえ、下記の3領域を、ビジョン実現に向けた重点領域に選定しています。

実現に向けた3つの領域



気候変動対策を通じた緩和と適応

事業プロセスと製品・サービスによる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする



水の持続可能性を追求

節水や水の循環利用、浄水技術などを通じて、水の環境価値を創造する



資源の循環利用を促進

循環型社会への変革に貢献し、限りある資源を未来につなぐ

04

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

＞ 実現に向けた3つの領域

気候変動対策を通じた緩和と適応

LIXILの製品やサービスのライフサイクル(原材料の調達から廃棄まで)のCO₂排出量のうち、9割以上はエンドユーザーの使用時に消費するエネルギーによって発生しています。LIXILでは、環境負荷低減に努めると同時に、環境に配慮した製品やサービスの提供を通じて2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指します。

また、気候変動の影響による雨量の増加、大型台風などの自然災害、気温上昇などによる被害の軽減に貢献する製品・サービスを提供し、気候変動への適応策を推進します。

水の持続可能性を追求

LIXILは、トイレやキッチン、バスルーム、水栓などを提供する水まわり製品のリーディングカンパニーとして、人びとが水の恩恵を最大限に活用できるよう、グローバルな水の持続可能性を追求していきます。

資源の循環利用を促進

LIXILは、金属、木材、樹脂、セラミックなど、様々な原材料を使用しています。限りある資源の持続的な利用を見据えて、原材料の調達から製造、使用されている間や役目を終えた後までを考慮した循環型のものづくりを推進していきます。

2021年3月期は、「LIXILプラスチック行動宣言」を発表しました。LIXILの全工場および事業所において、プラスチックの使用量削減や循環利用、再生可能な代替素材の

開発・活用、環境負荷の少ない製品設計などへの取り組みを加速していきます。

PDF LIXILプラスチック行動宣言(1.3MB)

＞ 実現に向けた取り組み

LIXILは、2017年3月期から2021年3月期までの5ヵ年の中期環境目標(下記表参照)を掲げ、再生可能エネルギー比率や再資源化率の向上、水リスク管理の実行など様々な取り組みを加速させました(詳細は下記リンク参照)。2022年3月期からは、新たな中期計画に基づき、環境ビジョン実現に向けた取り組みをさらに推進していきます。

取り組みの詳細: **CR** 環境(P56)

目標の達成状況: **WEB** アクションプランとKPI

中期環境目標および達成状況

課題		KPI	中期目標2020 (2021年3月期)	2021年3月期の実績	2030年 目標 ^{※3}
製品・サービスの 環境価値向上	気候変動の 緩和と適応	製品・サービスによる CO ₂ 削減貢献量	2016年3月期比1.36倍	2016年3月期比1.29倍	—
事業プロセス全体の 環境負荷低減	気候変動の 緩和と適応	事業所からのCO ₂ 排出量 ^{※1}	2016年3月期比8%削減	2016年3月期比 総量18.2%削減 (生産高原単位18.7%削減)	30% 削減
		製品の使用によるCO ₂ 排出量	事業計画に沿ったKPI・目標 の策定と実行	2016年3月期比3%削減	15% 削減
		輸送によるCO ₂ 排出原単位	2016年3月期比5%改善	2016年3月期比2.6%削減	—
	水の持続可能性 の追求	水リスク管理の重点事業所 における水使用効率の改善	・全生産拠点の水リスク評価 を実施完了 ・優先度の高い拠点のKPI・ 目標の策定と実行	水リスク拠点4拠点中2拠点 において、水使用原単位・使用 量目標を達成	—
	資源の 循環利用の促進	事業所からの廃棄物等の 再資源化率	・日本・欧州：95% ・アジア：66% ・北米：40%	・日本・欧州：97% ・アジア：92% ・北米：39%	—
環境マネジメントシステムの構築		マネジメントシステムの運用範囲	100%	100%	—
		コンプライアンス違反件数 ^{※2}	0	0	—

※1 各事業所が契約している電力会社が公表するCO₂排出係数 (再生可能エネルギーへの切り替えなども含めた係数)

※2 操業停止や罰金を伴う重大な法令違反の件数

※3 国際イニシアチブ「Science Based Target」から認定を受けた中長期目標

04

3つの
優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重



多様性の尊重

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とする製品やサービスなどを通じて、年齢、性別、障がいの有無を問わず、すべての人びとの生活の質の向上に貢献します

ハイライト

社会課題

2050年には**5人**に**1人**が
60歳以上

その多くが
高齢者だけの世帯

目標

“すべての人に働きがい”
“すべての人により製品を”



2030年までにLIXIL全体にインクルージョンの文化を定着させ、ジェンダー不均衡を是正する目標を達成します
2030年までにすべての製品・サービス*をLIXILユニバーサルデザインコンセプトに基づくものとします*日本国内で提供する製品・サービスが対象

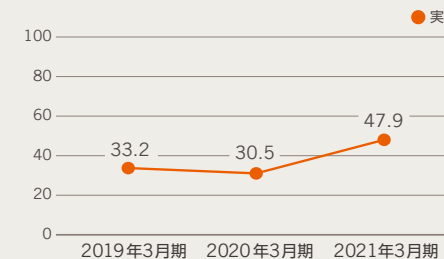


実績

新卒採用者の女性比率(大学卒・大学院卒)

日本国内((株)LIXILを対象)

実績 **47.9%** 目標 **30%** 以上



高齢者や障がい者の
生活支援を目的とした
研究調査

2021年3月期
までの累計実績 目標
23件 **10件以上**

国際福祉機器展2020
WEB出展



活動の歩み



04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

背景

2050年には人口の5人に1人が60歳以上となり、その多くが単身あるいは夫婦のみの高齢世帯になると予測されています。また、現在、世界の約15%の人が何らかの障がいを持っており、その比率は年々増加しています。

高齢者や障がいのある方をはじめ、すべての人びとが活躍できる機会を提供する持続可能な社会の実現が求められています。

考え方・戦略

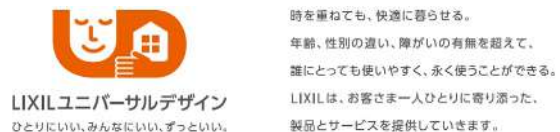
LIXILは、「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」をPurpose(存在意義)に掲げ、様々な人びとの生活の質の向上に貢献する製品やサービスの提供に取り組んでいます。

お客さまの多様なニーズを捉えて事業に取り組む上で、組織の多様性はイノベーションや持続可能な成長の原動力となります。LIXILは、D&I戦略のもと、従業員の多様性を受け入れるインクルーシブな文化の醸成や環境整備を進め、すべての従業員が活躍できる組織の実現を目指しています。2030年までにLIXIL全体にインクルージョンの文化を定着させ、ジェンダー不均衡を是正する目標を達成します。

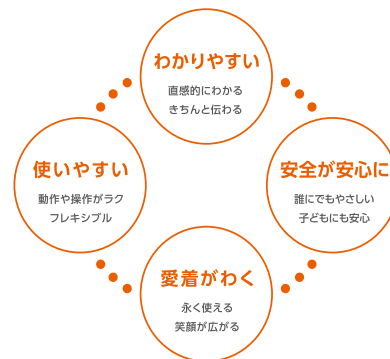
CR ダイバーシティ&インクルージョン戦略の更新(P15)

またLIXILでは、年齢、性別、障がいの有無を問わず、すべての人びとの生活の質の向上に貢献するためにユニバーサルデザイン(UD)に取り組んでいます。2030年までに、すべての製品がLIXILユニバーサルデザインコンセプト※に基づいたものとなることを目指しています。

※日本国内で提供する製品・サービスが対象



LIXILユニバーサルデザインコンセプト



LIXILユニバーサルデザイン方針

わかりやすい

直感的にわかる
・誰でも察知できる
・複雑さがない

使いやすい

動作や操作がラク
・簡単に操作できる
・姿勢や身体の動きに無理がない寸法・形状である
・動作の流れに沿ってレイアウトされている
・動作のためのスペースが確保されている

安全が安心に

誰にでもやさしい
・誤った使い方をしても人や財産に損害をあたえない
・事故が起こっても被害を最小限にとどめる

愛着がわく

長く使える
・長く使える品質である
・お手入れがしやすく、いつまでもキレイに使える
・暮らしになじむデザインである

ユニバーサルデザイン推進の取り組み

LIXILでは、UDのコンセプトや製品について、お客さまやビジネスパートナーに適切な情報を提供するため、2021年3月期はUDウェブサイトを改訂するなど、デジタルコミュニケーションを強化しました。

新たなウェブサイトでは、必要な情報にアクセスしやすいよう、エンドユーザー向けとビジネスユーザー向けにページを分けています。また、フォントやコントラスト、直感的にわかりやすい操作性、画像の代替テキスト(alt属性)の設定など、障がい者や高齢者など様々な人が利用しやすいよう工夫をし、アクセシビリティやユーザビリティの向上に取り組んでいます。

WEB ユニバーサルデザイン

きちんと伝える
・正しく認識できる
・視覚・聴覚・触覚情報が複数用意されている

フレキシブル
・身体状況変化、家族の成長に対応できる
・必要な機能を選択・追加できる

子どもにも安心
・子どもの特性を考慮した設計である

笑顔が広がる
・美しく、心地よいデザインである
・使うたび、機能美が感じられる

04

3つの
優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

商品・サービス事例

座ったままで使いやすいキッチン
「ウエルライフ」

LIXILが2018年10月にフルモデルチェンジした車椅子に対応したキッチン「ウエルライフ」は、シンクの深さや天板の奥行きを車椅子に座った状態で使いやすい寸法にしているほか、ユーザー観察で得られた知見から、車椅子での横移動を安定させる工夫がされています。その考え方は、車椅子使用者だけでなく、いすに座って楽な体勢で家事ができるという点で、高齢者など多くの人に好評です。



WEB ウエルライフ

玄関ドア用電動オープナーシステム「DOAC」

LIXILは、玄関ドア用の電動オープナーシステム「DOAC」を2020年9月より販売開始しました。「DOAC」は、玄関ドアに触れることなく、リモコンで鍵の施錠・解錠やドアの開閉を操作できるため、身体が不自由な方や車椅子使用者、高齢者などを含む様々な人の快適な外出をサポートします。

リモコンを持っていない場合でも、玄関ドアを軽く動かすだけで、全開位置まで自動で開く「オートアシスト機能」や、異常な接触を感知すると動作を停止する「挟まれ検知機能」など、家族みんなの使いやすさや安全・安心を追求しています。また、独自開発のワイヤレスシステムにより、今あるドアや鍵はそのまま使える後付け工法を実現し、1日でリフォーム工事が完了するなど、多様な環境に迅速に対応できます。



「DOAC」は、付加価値のある商品やサービスを迅速に開発する新規事業部門「ビジネスインキュベーションセンター」で開発されました。様々な車椅子使用者へのインタビューを重ね、開発の初期段階から当事者を開発アドバイザーに迎えるなど、課題を抱える当事者とともに開発に取り組む「インクルーシブデザイン」の手法を取り入れています。今後もLIXILは、多様な人びとのニーズに対応する製品開発に迅速に取り組んでいきます。

「DOAC」は、「第8回ソーシャルプロダクツ・アワード2021」において、2021年度のテーマ「障がい者の生きがいや動きがいに繋がる商品・サービス」に基づき、ソーシャルプロダクツ賞を受賞しました。障がいのある方の自律的な行動範囲の拡大や多様な人の生活向上につながっている点、当事者とのコミュニケーションに基づいてニーズを的確に踏まえ、スピーディーに開発を進めた点などが評価されました。

WEB DOAC

WEB ソーシャルプロダクツ・アワード



04

3つの
優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

移動型バリアフリースイ
「モバイルトイレ」

LIXILは、トヨタ自動車株式会社と共同で、車椅子使用者が外出先でも安心して使える移動型バリアフリースイ「モバイルトイレ」を開発しました。「モバイルトイレ」は、快適・衛生的な多機能トイレを車両に搭載し、けん引により自由に移動して設置できます。多機能トイレが不足する各種イベント会場などに設置することで、音楽フェスティバルや花火大会、スポーツ観戦など、車椅子使用者の外出の可能性を広げるほか、災害時における活用も想定しています。

超低床車体の設計により、なだらかなスロープから出入りができ、車内には車椅子が回転しやすい空間や多目的に使えるユニバーサルシート(大型ベッド)、車椅子使用者や介助者が待機できる前室などが用意されています。また、自然の景色や音を提供するナチュラルウィンドウなども備え、リラックスして利用できるよう配慮しています。多機能トイレがない環境への外出を諦めていた人びとなど、誰もが行きたい場所に行き、やりたいことに挑戦できる社会の実現に貢献しています。

PDF モバイルトイレ(600KB)



様々な場所に移動可能なモバイルトイレ



モバイルトイレ車内の様子

その他の商品・サービス事例

WEB 詳細情報

トイレ
ほのかライト

浴室
プッシュ水栓

洗面化粧室
車椅子対応
洗面カウンター

階段・廊下・
玄関ホール
すべり防止付階段

玄関ポーチ・
エクステリア
リニアスライド
システム

パブリック
トイレ
大型壁リモコン
レジリエンストイレ

キッチン
ハンズフリー水栓

リビング
ノンレールサッシ

まち
サポートレール
UD


04

3つの 優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

オルタナティブ・トイレ グッドデザイン賞を受賞

2019年にLIXIL新社屋の「HOSHI」棟に完成した「オルタナティブ・トイレ」が、2020年度グッドデザイン賞を受賞しました。

「オルタナティブ・トイレ」は、男性、女性、大人、子ども、健常者、障がい者といった枠をなくした、誰もが用途に合わせて自由に場所を選べるトイレです。トランスジェンダーの方などが男女に区分されたパブリックトイレを利用しづらいといった課題を踏まえ、多様なニーズに対応するオールジェンダーのトイレとして開発されました。

空間入り口にある空室表示モニターには「自分にあった個室をお選びください」と記され、パブリックな中央通路の両側には誰でも使えるトイレを配置し、さらに進んで回り込んだ死角部分に、男女別のトイレと手洗いコーナーを設けることで、利用者が人目を意識することなく、最適なトイレを選択しやすい環境が整えられています。



WEB グッドデザイン賞

多様性への理解を広める活動

LIXILは、多様な人びとがお互いを尊重しながらいきいきと暮らすことができる「ユニバーサル社会」の実現に向け、小学生への教育活動を行っています。

日本全国の小学校で開催している「ユニバーサル・ラン〈スポーツ義足体験授業〉」では、スポーツ義足の体験や義足使用者とのコミュニケーション、ユニバーサルデザインに関する授業に取り組んでいます。

CR ステークホルダーエンゲージメント(P96)

また出前授業「ひとりにいい、みんなにいい、ずっといい 〜ユニバーサルデザイン〜」では、LIXILの従業員が講師となり、独自の教材によりユニバーサルデザインを小学生に伝えています。街や家にある身近なユニバーサルデザインを知ることで、性別、年齢、国籍、障がいの有無などの



多様性に関する理解を深め、自分たちができることを考え、行動するきっかけとなることを目指します。

CR コミュニティ(P100)

従業員の多様性尊重

LIXILでは、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向などあらゆる多様性を受け入れるインクルーシブな文化の醸成や環境整備に取り組み、すべての従業員が活躍できる組織の実現を目指しています。

2030年までにLIXIL全体にインクルージョンの文化を定着させ、ジェンダー不均衡を是正する目標の達成に向けて、人材育成や人材獲得、インクルーシブな職場環境づくりなど様々な取り組みを推進しています。詳細は、以下に記載しています。

CR 多様性と機会均等(P41)

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

従業員

働くすべての人の個性を尊重し、
働きがいのある職場環境の実現を目指しています。



05

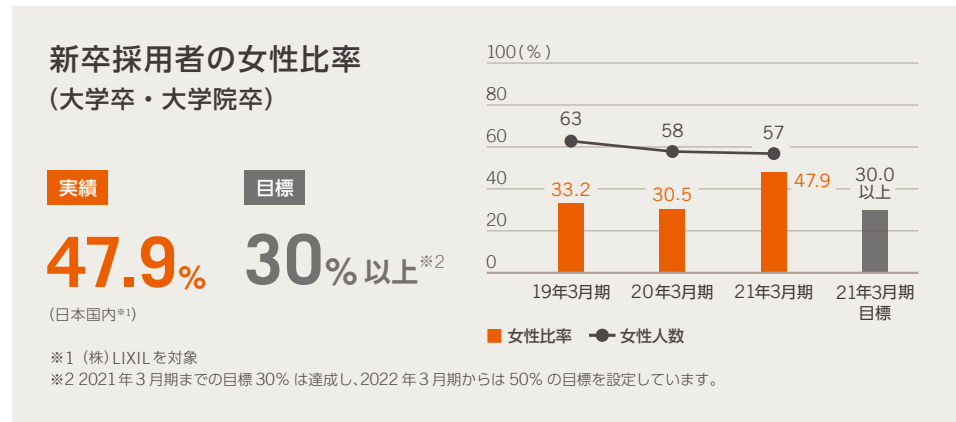
従業員

- 多様性と機会均等
- 働きがいのある職場
- 人材育成
- 労働安全衛生

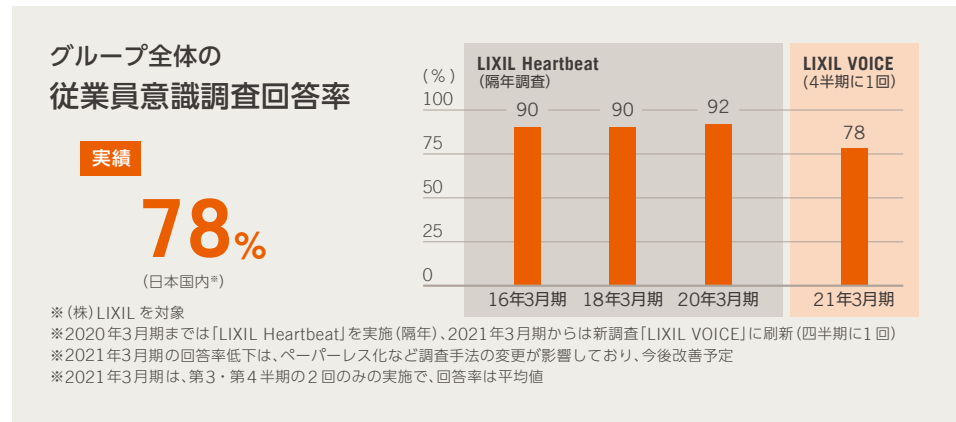
ハイライト

目標 従業員がいきいきと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する

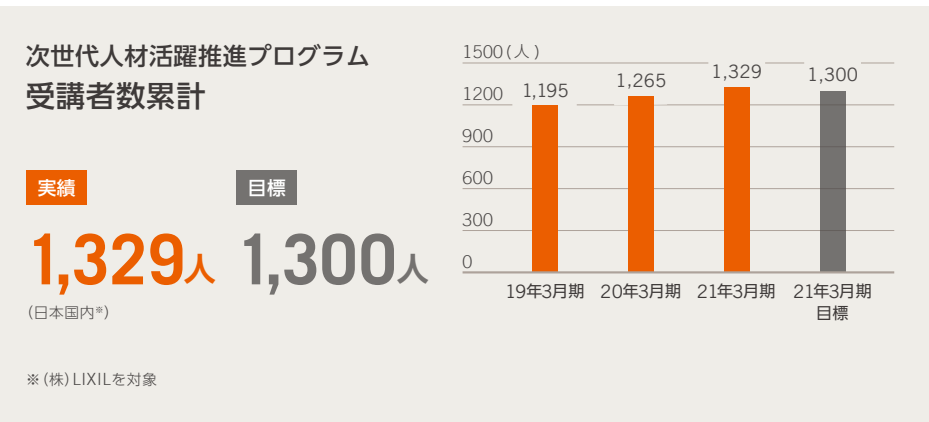
多様性と機会均等



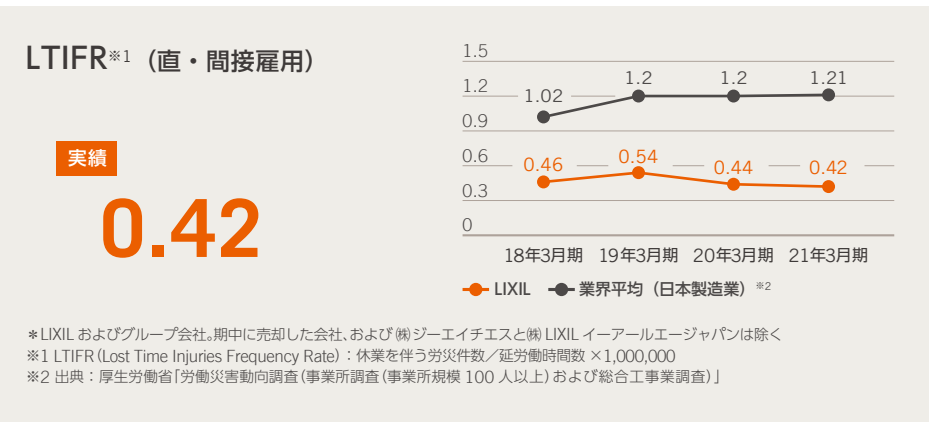
働きがいのある職場



人材育成



労働安全衛生



05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

多様性と機会均等

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力としていくために、グループ全体で多様性を尊重し、誰もが活躍できるように取り組みを進めています

考え方

LIXILは、「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」というPurpose（存在意義）の実現に向けて、多様なニーズに合った製品やサービスの提供に取り組む上で、多様性こそが競争力や独自性を高め、イノベーションや持続可能な成長の原動力になると考えています。また、すべての従業員が働きやすい職場環境や風土を整えることで、誰もが起業家精神を持って高いハードルに挑戦し、その成果が正当に評価される組織を目指しています。

これまで2018年3月期にダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)宣言を発表し、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向などD&Iにおける重点領域を定め、国や地域それぞれの課題に対し活動を行ってきました。また、2021年3月に更新したD&I戦略のもと、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向などあらゆる多様性を受け入れるインクルーシブな文化の醸成や環境整備に取り組んでいます。D&I戦略では、特にジェンダー不均衡の是正に焦点を当てた目標の達成に向け、人材育成や人材獲得、インクルーシブな職場環境づくりに取り組んでいます。また、より幅広い分野のD&I強化を目指して、ジェンダーをはじめとする様々な多様性を踏まえた環境整備や制度の拡充も進めています。

CR ダイバーシティ&インクルージョン戦略の更新(P15)

体制

2020年3月期に「グローバルD&I部」を設立し、全世界共通のD&I推進施策の展開に取り組んでいます。また2021年3月期には、CEOおよび執行役で構成されるD&I委員会を設立して、D&I戦略や推進施策を更新しました。年4回開催されるD&I委員会では、D&I戦略に基づく様々な施策を行い、組織全体でD&Iの取り組みを加速させていきます。

全従業員を対象に、D&Iに関する意識調査を実施

組織全体としてD&Iのさらなる推進に取り組むため、D&Iに関する意識や現状を把握し、戦略やアクションプランの策定に反映させることを目的に、2021年3月期にグローバル全従業員を対象とするD&Iに関する意識調査を実施しました。組織文化や制度、キャリアや評価・昇格、学習機会などの項目を設け調査を行った結果、組織文化に関するスコアは全体的に高い一方、キャリアや昇格のスコアは低く、また男女間でのスコア差は小さいながら、すべての項目で女性の方がスコアが低いという結果になりました。調査結果の分析を踏まえ、2021年3月に、特にジェンダー不均衡の是正に焦点を当てたD&I戦略および推進施策を更新しました。今後もD&Iに関する意識調査を定期的に行い、戦略や施策への反映に努めていきます。

国際女性デー2021 社内キャンペーン「#ChooseToChange」を展開

LIXILでは、2021年の国際女性デーのテーマ「#ChooseToChallenge(挑戦を選ぶ)」にちなんで、「#ChooseToChange(変化を選ぶ)」をスローガンに掲げる社内キャンペーンを展開しました。このスローガンに関する意気込みやメッセージ、写真を社内SNSで共有し、従業員がD&Iやジェンダー平等への支援を主体的に表明しました。



社内SNSで共有された従業員の写真やメッセージ

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

女性活躍の推進

個人が強みを発揮して活躍できる環境づくりにおいて、女性従業員の活躍は不可欠です。LIXILでは、CEOのコミットメントのもと、女性活躍の推進に取り組んでいます。

グループ主要ポジションの後継者育成計画では、女性をはじめ多様な人材を候補者として挙げることであります。日本国内で2020年3月期まで実施していた次世代経営人材育成プログラムTAP (Talent Acceleration Program) では、若手クラスの受講者の女性比率を20%以上とする目標を毎年達成してきました。2021年3月期からは、次世代の幹部候補人材を対象とした選抜型の人材育成プログラム「NEXT/NEXT 2nd」を開始し、引き続き女性の活躍推進に取り組んでいます。LIXIL国内*の女性管理職者は2012年3月時点の22人(0.9%)に対し、2021年3月時点では168人(6.0%)まで増加しました。

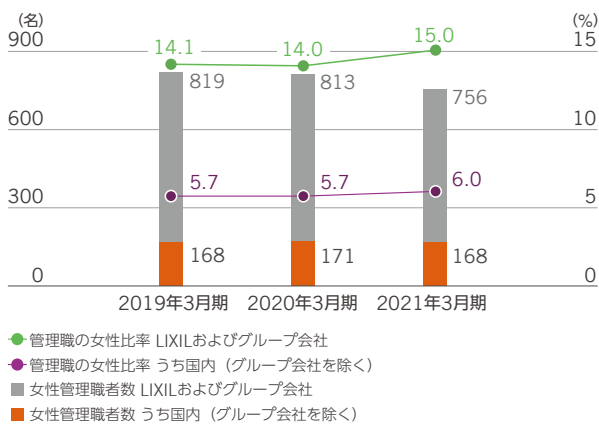
※グループ会社を除く



女性が出産などのライフイベントを経ても継続的にキャリアアップできる環境づくりにも力を入れています。その一環として開発した「ままっぷ」は、ワーキングマザーのキャリアデザインをサポートするツールです。産休・育休を控えた女性が、本ツールを活用しながら上司とキャリアパスやサポート体制について検討し、復職後も活躍できることを目指しています。

LWT Americas、LIXIL Asiaなどの海外リージョンにおいても、それぞれの地域に応じた職務レベル別・人種別などの女性比率の目標を設定し取り組んでいます。

女性管理職者数と構成比



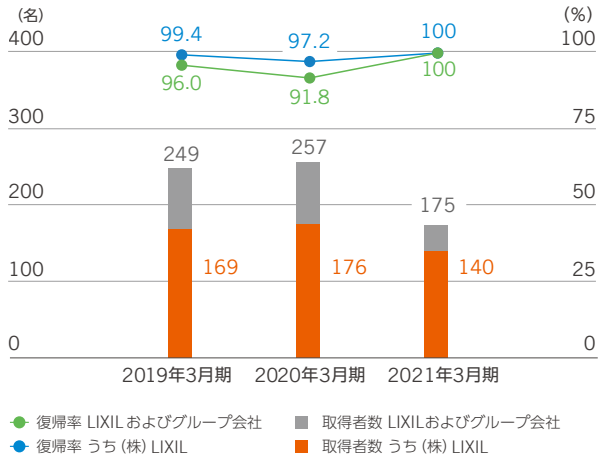
※国内および海外の直接雇用の従業員のみ。各事業会社の資格制度に基づく集計
 ※期中に売却された会社は除く。2019年度3月期および2020年度3月期は、Permasteelisa Groupを除く。2020年3月期以降は100人以下の連結子会社を除く
 ※2021年3月期は、(株)川島織物セルコンなどの売却による人員減少により女性管理職者数も減少しているが、全体に占める比率は向上

仕事と家庭の両立支援

LIXILでは、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けられる職場環境の整備をトップ主導の下、進めています。

LIXILは、従業員が多様なライフステージの中で高いパフォーマンスを発揮し続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援する制度と風土づくりに取り組んでいます。2021年3月期は、柔軟な働き方や出産・育児をサポートする制度、多様なライフステージに合わせた休暇制度などの拡充を行いました。

出産休業制度の利用状況



※日本国内の直接雇用の従業員のみ
 ※期中に売却された会社は除く。2020年3月期以降は100人以下の連結子会社を除く
 ※当該年度中に、新規に産休の取得開始をした人数
 2021年3月期は、(株)川島織物セルコンや(株)LIXIL ビバなどの売却による人員減少により取得者数も減少

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

柔軟な働き方をサポートする制度

在宅やサテライトオフィス勤務をサポートするテレワーク制度の拡充に加え、2021年3月期はコアタイムを撤廃したスーパーフレックス制度を導入し、働く時間や場所など柔軟に対応できる仕組みを促進しています。

多様なライフステージに対応する 休暇・雇用制度

未就学児を養育する従業員向けの「子の看護休暇」や、家族の介護のための「介護休暇」について、2021年3月期は新たに10日ずつ有給休暇で設定したほか、従来の生理休暇を、つわりや不妊治療なども理由に取得できる「セルフケア休暇」に改定するなど、休暇制度の拡充を進めました。また、出産・育児・介護・配偶者転勤による転居などを理由とした退職者の再雇用（キャリアリターン制度）も行っています。

育児休業復帰から1年後の在籍率

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
男性	100.0%	88.9%	100.0%
女性	96.8%	96.8%	88.5%
合計	96.9%	96.4%	88.8%

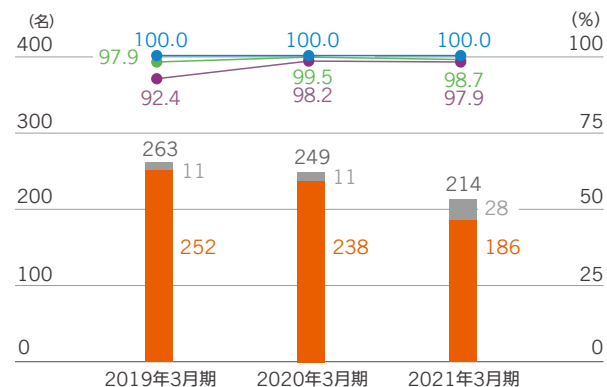
※(株)LIXIL原籍、日本国内勤務者、復帰の翌年度末の在籍状況

※2021年3月期は、希望退職プログラム「ニューライフ」などの人事施策により低下

出産・育児をサポートする各種制度

2021年3月期は、時短制度の拡充を行ったほか、産休・育休からの早期復職者への金銭的サポート制度を新たに設けました。また、配偶者の出産に伴う男性社員向けの「配偶者出産・育児休暇（パパの子育て休暇）」の取得可能期間をこれまでの半年から1年に、取得可能日数も5日から10日へと拡大しました。その他、延長保育料や認可外保育施設の利用料補助制度も提供しています。

育児休業制度の利用状況



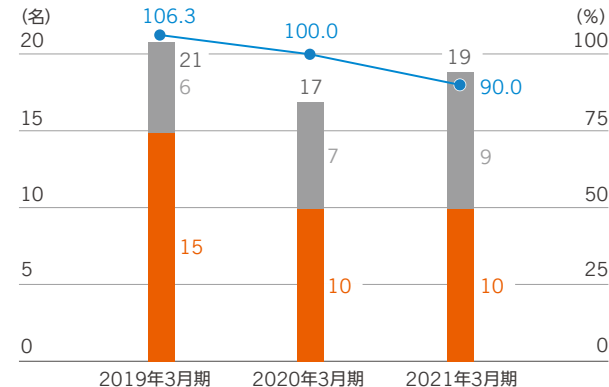
- 復帰率 男性 LIXILおよびグループ会社
- 復帰率 女性 LIXILおよびグループ会社
- 復帰率 女性 うち(株)LIXIL
- 取得開始者数 男性 LIXILおよびグループ会社合計
- 取得開始者数 女性 LIXILおよびグループ会社合計

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

※期中に売却された会社は除く。2020年3月期以降は100人以下の連結子会社を除く
2021年3月期は、(株)川島織物セルコンや(株)LIXIL ビバなどの売却による人員減少により取得者数も減少

また海外拠点でも、LWT(GROHE Sanitary Products Shanghai) & LHT Asiaでは、ワークライフバランスを促進するために月36時間以上の残業を禁ずるなど、様々な取り組みを行っています。

介護休業制度の利用状況



- 復帰率 LIXILおよびグループ会社
- 取得開始者数 男性 LIXILおよびグループ会社
- 取得開始者数 女性 LIXILおよびグループ会社

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

※期中に売却された会社は除く。2020年3月期以降は100人以下の連結子会社を除く

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

多様性を尊重する職場づくり

性の多様性の尊重

LIXILでは、2017年4月より性的マイノリティの従業員が働きやすい職場づくりを進めています。

LIXIL国内^{※1}では、2019年3月に人事制度の適用拡大や就労環境の整備を行いました。同性パートナーを配偶者と見なした慶弔休暇や慶弔金の提供、健康診断における配慮、希望する性の制服着用などの対応を行っています。

また、社内での理解・支援を広めるための活動を進めています。2018年3月期から、性の多様性に関するオンライン講義などを作成し、受講を推奨しています。また、勉強会などを通じて性的マイノリティの理解者・支援者である「Ally(アライ)」を募り、賛同した従業員にはAllyであることを示すバッジやシールを配布しているほか、Allyによるネットワーク「LIXIL Ally」における情報共有、性的マイノリティ当事者との交流会などで理解を深めています。その結果、LIXIL国内^{※2}では、対象拠点でAllyを2人以上にする目標を2019年3月期に達成しました。

また、LIXIL社屋の「HOSHI」棟には、男性、女性、大人、子ども、健常者、障がい者といった枠をなくした、オールジェンダーのトイレ「オルタナティブ・トイレ」を

2019年に設置するなど、環境整備を進めています。

性的マイノリティに対してフレンドリーであることを表すマーク



さらに、2019年9月にLIXILは、性的マイノリティのカップルに婚姻の権利を認めるよう提言する在日米商工会議所意見書「日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を」を支持しました。

※1 グループ会社を除く

※2 グループ会社を除く50名以上の従業員がいる86拠点

多文化理解の促進

LIXIL国内では、工場で外国人実習生の受入を行っています。実習生が日本でいきいきと働くために、よりよいコミュニケーションを築くことが大切であると考え、日本語の勉強会や日本文化を理解するためのイベントなどを開催しています。

LWT Americasでは、グローバル企業として異文化を理解し、良好なコミュニケーションを築くため、LIXILの本社所在地である日本の価値観や仕事の進め方に関する理解を深めるプログラムを実施しました。

人材登用の促進

LIXILは、D&I戦略のもと、あらゆる多様性を踏まえた人材育成や人材獲得、インクルーシブな職場環境の整備を進めています。

会社の次世代を担う人材育成・登用に向けては、グループ主要250ポジションに対する後継者リストや、経営幹部候補を対象とした選拔型人材育成プログラム「NEXTプログラム」(LIXIL国内)などにおいて、性別や

国籍、人種、キャリアなどの多様性を確保できるよう取り組んでいます。

またLWT South Africaでは、歴史的に不利な立場に置かれ、現在管理職比率が低い人種グループや工場勤務の従業員の中からリーダーの素質がある人材を選出し、将来管理職に就くために必要なスキルを習得する「Future Leadership Program」を実施しています。

CR 人材育成(P49)

従業員の活動を後押しする仕組み

LIXILでは、従業員主体の取り組みを後押しする仕組みを整えています。

日本国内で展開する「LIXIL Diversity Network」は、困りごとの共有や解決、スキルアップなどを目指す当事者同士のネットワークです。「女性」「育児・介護などのライフステージに関わる人」「障がい者」「性的マイノリティ」「その他」の5つのテーマで構成されています。例えば、女性営業職のさらなる活躍を目指す「LIXIL営業女子会」では、男性中心である建設業界で直面する悩みや課題を共有し、解決のための行動につなげています。



LIXIL営業女子会

また、聴覚に障がいのある従業員を中心に活動している「ミミシル」では、健聴者向けに手話教室などを行っています。

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

LWT Americasでも、多様なバックグラウンドの従業員が孤立せず、メンターを見つけられるよう、「女性」「多文化」「育児・介護従事者」の従業員ネットワークを設け、メンバーは年々増加しています。各グループでは、それぞれに適したテーマに関する学習や意見交換の場や、社内SNSでの啓発活動を展開しています。例えば「女性」グループでは、女性のリーダーシップ推進に関する意見交換を行ったほか、手紙を通じて女性のエンパワメントに取り組むNPO「The Letter Project」と連携し、地域で困難な状況にある女性たちに手紙や贈り物を届けました。

障がいのある従業員のための取り組み

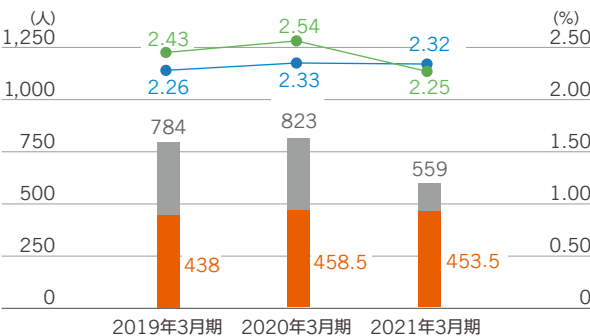
LIXILでは、研究開発や生産、営業事務、企画管理などの幅広い職場で、一人ひとりの特性に合わせた業務を提供することで、障がいのある従業員がやりがいを持って、活躍できる環境を整備しています。2020年6月1日時点でのLIXIL国内^{※1}の障がい者雇用数は453.5人、障がい者雇用率2.32%^{※2}となっています。

LIXILは、2014年に障がい者就労センター「WING NIJI」を開所しました。様々な障がいがある従業員の就労上の支援、業務適性評価、職務能力開発を行うとともに、障がい者と健常者がともに働ける環境や条件を探るための様々な試みを実施しています。バリアフリーを基本とし、視覚に障がいがある従業員向けに文字を大きくするソフトの導入や、車いす用に高さが調整できる机の設置など、働きやすい環境を整備しています。

また、国内ではLIXIL全体としても取り組みを強化しています。例えば、聴覚障がいのある従業員への配慮として、研修に手話通訳を導入する、イントラネットの動画に字幕を入れるなどの試みを行っています。

2012年からは精神障がいのある方の採用も積極的に進めており、一人ひとりの能力や特性を踏まえた業務上の工夫や配慮、職場環境の改善を行っています。不安を感じやすい人には、その人の業務スピードに合わせて業務を依頼する仕組みにし、他人の気配が気になる人には自席の前を空席にし、フリースペースで業務を行うなどの工夫を導入しました。

障がい者雇用数と雇用



● 障がい者雇用率 LIXILおよびグループ会社合計
● 障がい者雇用率 うち(株)LIXIL
■ 障がい者雇用数 LIXILおよびグループ会社合計
■ 障がい者雇用数 うち(株)LIXIL

※日本国内の直接雇用の従業員のみ
※期中に売却された会社は除く。2020年3月期以降は100人以下の連結子会社を除く
※2019年3月期の(株)LIXILにはシニアライフカンパニーを含む
※当該年度の6月1日時点の人員による。ただし、2019年3月期のデータは、3月31日時点の人員による
※雇用率は、厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく
※2021年3月期のLIXILおよびグループ会社の数値は、(株)LIXILビバなどの売却により減少

2016年5月には、精神障がい者など障がいのある方の積極的な雇用に取り組む企業として厚生労働省委託事業「精神障害者等雇用優良企業認証(事務局:一般社団法人障害者雇用企業支援協会)」を取得しました。これらの取り組みを他社や行政機関と共有することで、障がいのある方が活躍できる社会づくりに貢献することを目指しています。

※1 グループ会社を除く
※2 「厚生労働省 障害者雇用率制度」算出方法に基づく障がい者雇用数



「WING NIJI」での業務説明

WEB 従業員関連データの範囲および詳細

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

働きがいのある職場

「やりがい・働きがい」のある職場づくりを推進し、企業文化の浸透を図るとともに、労使間の風通しの良い風土をグループ内に醸成していきます

考え方

LIXILは、従業員の多様性を高め、会社に誇りを持って一人ひとりが高い生産性のもと持てる力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。従業員がやりがいと活力を持続けられるよう、働き方改革に力を注ぎ、有休取得の推進や育児・介護を支援する制度の充実、また従業員の自発的なキャリア開発を促進する人事制度の改定を進めています。

体制

急速に変化を続けるLIXILが、One LIXILとしてさらなる成長を遂げるために、各組織の現状を把握し、従業員の声を反映しながら、トップダウンとボトムアップの両面から仕組みづくりや職場環境の改善を進めています。

より柔軟で多様な働き方の推進

LIXILは、国内事業の活性化に向けた全社施策「変わらないと、LIXIL」の取り組みのもと、働き方改革を推進しています。個々の状況に応じて、多様で効率的な働き方ができる制度や環境の整備を進めています。



働く場所・時間の柔軟化を進める制度改革

2021年3月期は、コロナ禍における新しい働き方として、在宅勤務をはじめとしたテレワーク制度をより柔軟に活用できるよう変更しました。また、従来のフレックスタイムのコアタイムを廃止し、今まで以上に従業員が主体的に働く時間を選択できる「スーパーフレックス制度」を導入しました。業務の効率化や生産性向上、ワークライフバランスの充実が期待されます。



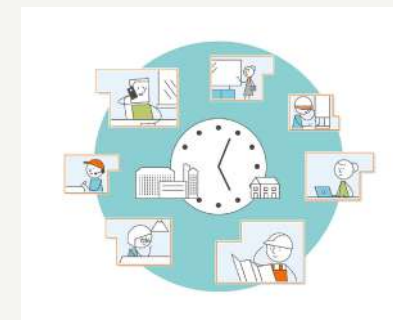
「コミュニケーションの場」としてオフィス環境を整備

オフィスを「コミュニケーションの場」と位置付けて国内拠点を集約し、新しいアイデアの創出や業務の効率化につなげています。東京本社ビル内には、「集中エリア」「コミュニケーションエリア」「気分転換の座敷」など多様な機能を設置し、イノベーションが生まれる空間を提供しています。また、同ビル内の「東京デザインスタジオ」では、チームが連携して優れたデザインを生み出すための環境が整備されています。



多様なライフステージに合わせた働き方を支援する制度

出産・育児・介護など多様なライフステージに合わせた働き方ができるよう、様々な制度を強化しています。2021年3月期は、介護休暇や子の看護休暇、セルフケア休暇（生理日・妊娠中の体調不良および不妊治療時に利用可能）、パパの子育て休暇（配偶者出産・育児休暇）など休暇制度や短時制度の拡充、産後の早期復職者への金銭的支援制度の創設などを行いました。



05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

▶ LIXIL Behaviors浸透のために

LIXILの従業員一人ひとりが日々の仕事の中でどのように考え、行動すべきかを示したLIXIL Behaviors (3つの行動)の社内浸透に、グループ各社で取り組んでいます。LIXILでは、社内SNS上でのグループ「Behaviors Lounge」にCEOやCFOなどトップリーダーへのリレーインタビューを掲載しているほか、社員食堂でLIXIL Behaviorsの3つの行動それぞれにちなんだ特別メニューを提供しました。



トップリーダーへのリレーインタビュー



Behaviors 活動推進メンバーでのオンライン会議

CR PurposeとBehaviors(p5)

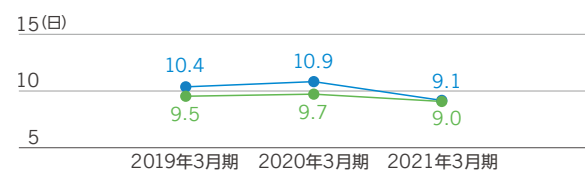
▶ 従業員意識調査の実施

LIXILでは、全従業員を対象とした意識調査「LIXIL Heartbeat (ハートビート)」を2015年から隔年を実施し、従業員の声を反映しながら職場環境の改善を行ってきました。

2021年3月期は、「変わらないと、LIXIL」を通じて働き方や顧客志向などの変革が進む中、従業員やエンドユーザーのニーズをより迅速に把握し対応できるよう、デジタル変革を進めた新ツールによる調査「LIXIL VOICE」に刷新し、調査回数も年4回に増やしました。約2週間で大規模なアンケート結果の集計・分析ができるようになったことで、現状に合う課題をタイムリーに捉え、より迅速な課題解決につなげています。

こうした取り組みが評価され、デジタル変革に取り組む団体・企業を表彰する「SAP Japan Customer Award」の「Experience Management部門」を受賞しました。

有給休暇利用状況 一人当たり年間取得日数



● 一人当たり年間取得日数 LIXILおよびグループ会社全体

● 一人当たり年間取得日数 うち(株)LIXIL

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

※期中に売却された会社は除く。2020年3月期以降は100人以下の連結子会社を除く

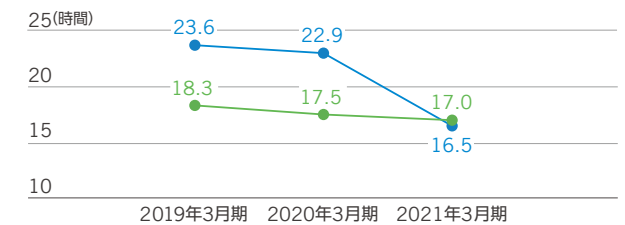
※2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により取得日数が減少

▶ 過重労働の防止

LIXILは、効率的に高いアウトプットを出す働き方を重視しています。トップ自らが旗振り役となり、長時間労働の撲滅と仕事と生活の健康的なバランスの実現による生産性の向上を進めています。

LIXILでは、効率的に働く意識を高めるため、時間管理に関する情報発信を行っています。労働時間の定義を明確にすることで、時間管理の質向上につなげています。長時間労働者に対しては、産業医による面談を実施し、心身に不調を引き起こすことのないよう予防に努めています。有給休暇については、5日連続で取得できる「ゆとり休暇」や記念日に利用できる「メモリアル休暇」の取得推進を行っています。2021年3月期は、コロナ禍における外出制限の影響などから、有給休暇の取得日数は減少しましたが、在宅勤務やITインフラ整備が進んだことにより、時間外労働が前年度より大幅に減り、生産性向上や柔軟な働き方につながりました。

一人当たり 月平均時間外労働時間



● 一人当たり月平均時間外労働時間 LIXILおよびグループ会社全体

● 一人当たり月平均時間外労働時間 うち(株)LIXIL

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

※期中に売却された会社は除く。2020年3月期以降は100人以下の連結子会社を除く

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

労働関係

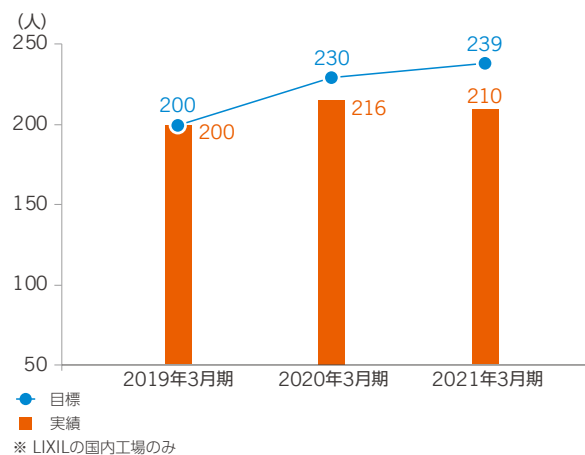
LIXILは、労使双方が対などで責任ある信頼関係を築くことが、会社の業績向上とやりがい・働きがいのある職場づくりにつながると考えています。LIXILでは、LIXIL原籍の正社員を対象としたユニオンショップ制による労働組合を結成しており、組合加入率は100%（2021年3月末時点）となっています。

労使基本協定には、安全・衛生・作業環境に関する事項が含まれており、労使協議においては、経営状況や労働条件、安全衛生などに関する諸課題について、定期的に情報共有や議論の場を持ち、労使一体となって課題解決にあたっています。協議を経て労働条件や各種制度が導入・改定された際には、社内イントラネットや管轄総務部門を通じて浸透を図るほか、労働組合も独自にポイントをまとめた「ユニオンガイド」を全組合員に配布するなど、労使が協力して周知活動を行っています。

地域社会における雇用の創出

LIXILの国内工場では、地域限定社員の採用計画のもと、地域の高等専門学校、高等学校から採用を行い、操業地域における雇用拡大につなげています。

工場における地域限定社員の採用状況



WEB 従業員関連データの範囲および詳細

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

人材育成

LIXILでは体系的な人材育成に取り組み、社員一人ひとりの自発的なキャリア開発を支援しています

考え方

LIXILでは、これからのLIXILを支える人材の育成を長期視点で行っています。その一環として将来のビジネスニーズを踏まえ、グローバル全体で人材を可視化し、後継者の育成に注力しています。また、社員全員がやりがいを持って働き、活躍できる職場の実現を目指し、「会社が導く戦略的なキャリア」と「社員一人ひとりが切り拓いていく自発的なキャリア」の2つの観点からキャリア開発支援に取り組んでいます。特に、2019年11月に開始した国内事業の活性化に向けた全社施策「変わらないと、LIXIL」では、重点テーマの一つに「キャリアを変える」を掲げ、次世代の人材を育てることに力を入れています。

体制

LIXILではグローバルの主要な組織においてPOD(People and Organization Development)という会議体をCEOとともに開催し、中期経営計画の達成に向け、主要ポジションの後継者育成計画を毎年作成しています。2021年3月期からは、日本・海外を含めたグループ主要250ポジションに対する約800人の後継者をリスト化しました。これにより、緊急時も想定した事業の継続性を担保し、またLIXILの将来に向け戦略的に後継者を選ぶ体制をつくっています。リスト化された後継者には、それぞれ育成計画を作成し、業務アサインメントや異動機会、また、メンターやリーダーシップ研修など、各後継者の強みや課題に基づく育成計画を考えます。

将来のグローバル人材を育てる Global Challenge Program

グローバルマインドを持って活躍する人材の発掘・育成と、社員一人ひとりの主体的なキャリア形成支援を目的に、LIXILの社員が約1年、海外事業所で現地業務に就くGlobal Challenge Programを継続的に行っています。



将来の人材育成に向けて

海外での業務を通して、将来のグローバルビジネスに必要な知識・経験、キャリアの主体性・実務力・適応力を身に着けた人材を育成します。



若手従業員を中心に公募で選出

全社員(管理職は除く)向けに社内イントラネットで公募を行います。毎年、20代を中心に40人を超える応募があり、海外拠点との英語による面談などを通じ選ばれた社員が派遣されます。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」)の影響で、3期生9人の派遣が延期となり、2022年3月期に順次、状況に応じて派遣される予定です。派遣者は事前に自身のキャリア計画を立て、定期的な日本との面談やメンターからのアドバイスなどのキャリア支援も受けながら、現地でのOJTを通じて成長します。



日本と海外の橋渡しを担う

LIXILが海外に拡大を続ける中、受け入れ先の事業所にとってともに働く日本から来た従業員の存在は、日本および本社との距離を縮め、グループ間の理解と協業促進につながります。派遣期間を終えた参加者たちは帰国後、現地での経験や学びを今度は日本の同僚たちに伝え、日々の業務に活かしています。



05

従業員

多様性と機会均等
働きがいのある職場
人材育成
労働安全衛生

人材育成の全体像

LIXIL 国内の人材育成は、社員の基礎力向上と専門性強化および次世代経営者の育成を目的に、階層別に切れ目のない教育・研修プログラムを構築しています。教育機関は以下の3つから構成され、それぞれ連携しています。

① 基礎力を高める Basic School

階層ごとの基礎力向上と学ぶ意欲に応じた学習機会の提供を目的に、必要な能力を習得する研修体系を整えてい

ます。特にフラットでオープンな文化醸成のための必須スキルとして、各年次に応じたコミュニケーションスキル教育を実施しています。

② 専門性向上のための Professional College

ビジネス部門・機能部門の総合力と専門性の向上を目指し、各部門がそれぞれで専門性を高めるための学習機会を提供しています。

③ 会社の次世代を担う人材育成のための選抜型プログラム

2021年3月期より、全社施策「実力主義への転換」「経営層の多様化」の加速を目指して、これまでの研修プログラムTAP (Talent Acceleration Program) を終了し、実践的なOJTを中心とする選抜型の人材育成プログラム「NEXT/NEXT2ndプログラム」を開始しました。NEXTは経営幹部候補向け、NEXT2ndは管理職候補向けと対象を分けて実施しています。また、経営スキルや国際感覚を習得する機会としてマネージャー経験者を対象に海外MBA制度も導入しています。

LIXILの教育体系



各種研修・教育支援制度の種類と2021年3月期の活用状況

項目	研修概要	参加者数
新人研修	新規入社の従業員を対象とした基礎研修	387人
階層別研修	それぞれ必要とされるスキルや能力開発のための職位・職層ごとの研修	1,120人
NEXTプログラム	経営幹部候補を対象とした選抜型人材育成プログラム	64人
管理職研修	管理職昇格者を対象とした研修	189人
部門別研修	開発・生産・営業など職種ごとに必要とされるスキル・能力開発のための部署ごとの研修	92,352人

※ 対象範囲：LIXIL国内拠点
※ 「NEXT2nd」については、COVID-19の影響により2022年3月期に実施を延期

05

従業員

多様性と機会均等
働きがいのある職場
人材育成
労働安全衛生

》 様々な教育プログラムの提供

LIXILでは、「変わらないと、LIXIL」の一施策として、「キャリアを変える」を掲げ、あらゆる世代のキャリア開発と育成を支援しています。2021年3月期は、学習管理システム「LIXIL MANABO! System」およびeラーニングの積極的な運用を図るとともに、一人ひとりのスキルやニーズに応じてプログラムを選べるよう、階層別推奨スキルマップを作成するなどして自ら学びやすい仕組みを強化しました。LWT Americasでは、社員の多種多様なニーズに応える包括的な教育プログラム「LWTA University」を実施しています。集合研修やWebinar、動画、電子書籍などオンラインのツールを充実させ、リーダーシップやマネジメントなど基礎的なビジネススキルから、コンプライアンス、環境・健康・安全、製品知識など、分野に特化したトレーニングまで多岐に渡るコースを用意しています。LWT EMENAでは、広い地域の従業員が講座を受けられるようe-ラーニングの拡大に注力しており、製品や、リーダーシップ、コンプライアンスなど幅広い研修を提供しています。

従業員一人当たり年間合計研修時間・研修費用 (2021年3月期)

対象範囲	研修時間	研修費用
日本国内	21.4時間	53,331 円
グローバル全体	12.3時間	21,725 円

※直接雇用の従業員のみ
(国内の直接従業員100人以下の連結子会社を除く)
※日本国内は、グループ会社を除く
※研修時間は、オンラインを含む

》 キャリア開発の支援

社員一人ひとりがやりがいを持って自律して働くことを目指し、グローバル全体で「Career Journey」プロジェクトを展開し、日本でも様々なキャリア開発施策を講じています。キャリア申告制度において、年1回必ずマネージャーと1on1で将来のキャリアについて話し合う場を設け、キャリア実現に向けたサポートを実施しています。また、特定の職種を公募するJob Posting制度や、社外への転進施策として50代以上の社員が対象となるキャリアオプション制度など、社員が自分でキャリアを選択できる仕組みを展開しています。2021年3月期は制度を拡充し、年1回の募集から随時募集できるように変更しました。

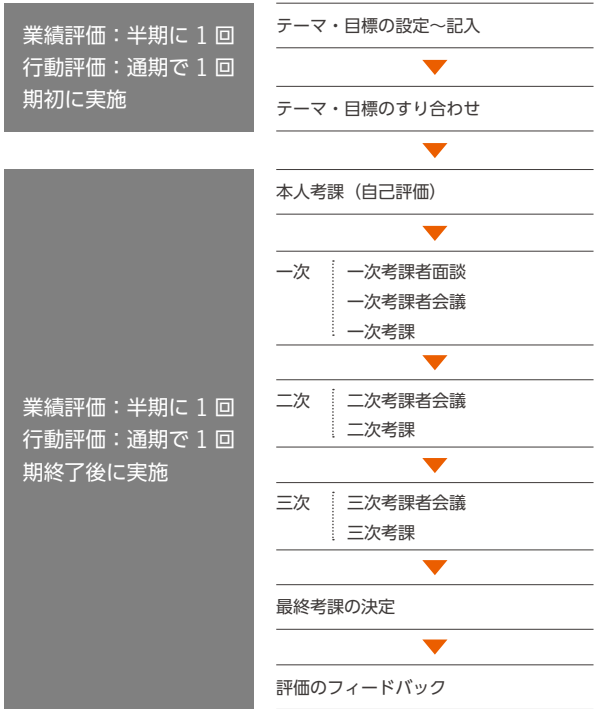
》 評価の仕組み

LIXILの主要会社では、成長と成果に対して公正に報いることを目的に、各従業員が直属の上司と目標達成に向けた振り返りを実施し、年度末に2人以上の上司による評価を行っています。

国内では2019年10月より評価制度を改定し、半期の成果に応える業績評価と、人材育成や個人の成長につなげる行動評価の2つにて評価を行っています。全従業員が評価期間の始めに設定した目標に対して、自己評価を行い、評価判定のステップを経て評価結果を決定します。上司は面談を通じてフィードバックを行い、活動の振り返りと今後の期待を共有することで、従業員の育成を図っています。また評価期間中には、上司・部下間で定期的

な1on1を行い、動機づけや相互理解を深めています。加えて、適正な評価を実施していくために、「人事評価制度ガイド」を作成、また階層別教育などの機会を通じて、評価に対する考えやポイントを周知しています。

人事評価のフロー



WEB 従業員関連データの範囲および詳細

05

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

労働安全衛生

すべての従業員の安全と健康を守るために、LIXIL共通の労働安全衛生マネジメントシステムを構築するとともに、適用範囲の拡大を進めます

考え方

LIXILは、グループ企業行動憲章に「働くすべての人の安全を優先し、労働災害のない働きやすい職場を実現するとともに、心とからだの健康づくりを推進」することを掲げています。労働災害ゼロ、職業性疾病ゼロを実現するための取り組みとして、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働災害の未然防止に向けたPDCAサイクルを回しています。また、従業員の健康増進により企業価値向上を目指す健康経営を推進しています。

体制

全社共通の労働安全方針や安全コアルール、内部監査の実施など、OHSASおよびISOに基づいた労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。EMENA地域のGROHE AGではISO45001を取得しています。

グループ全体の労働安全に関する活動を推進するため、月次で経営層に対して、パフォーマンスと取り組み内容についての報告を実施しています。また、事業所ごとに安全衛生管理体制を運営し、テクノロジー／事業所単位での「安全衛生委員会」を開催しながら、労働安全衛生に関する課題の共有・協議を行い、継続的な改善につなげています。

PDF LIXIL 労働安全衛生方針 (70KB)

労働災害ゼロに向けた活動

LIXILでは、労働災害の未然防止のため、全従業員によるルール遵守を徹底するとともに、一人ひとりが危険を予知し防止のために行動できるよう仕組みづくりを行っています。

安全会議

テクノロジー横断の安全会議を年3回開催し、労働災害防止の好事例を横展開しています。2020年3月期からは、部門責任者に加え事業所スタッフも参加するようになり、コミュニケーションとスピーディな展開が強化されました。

各テクノロジーの安全推進部門は全事業所で遵法監査を実施しているほか、各拠点の安全活動の好事例を把握し、事業所合同会議や社内イントラを通じて共有しています。

安全道場

LIXILの国内拠点では、過去の労働災害を模擬体験できる「安全道場」を設け、年間10回50人の従業員が国内・海外から受講しています。また、各テクノロジーの事業所にも安全道場を設置し、新入社員研修・異動時研修を逐次実施しています。

フォークリフト安全大会

物流部門では、フォークリフト安全運転競技大会を毎年開催しています。全国から従業員が参加し、安全運転と作業場全体の安全意識向上につながっています。これまでに累計7回開催しています(2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により中止)。

危険源に着眼したリスクアセスメント

LIXIL Water Technology(LWT)では、2021年3月期、危険源に着眼したリスクアセスメントを実施し、従業員目線で事故の未然防止を推進しました。



安全道場の様子

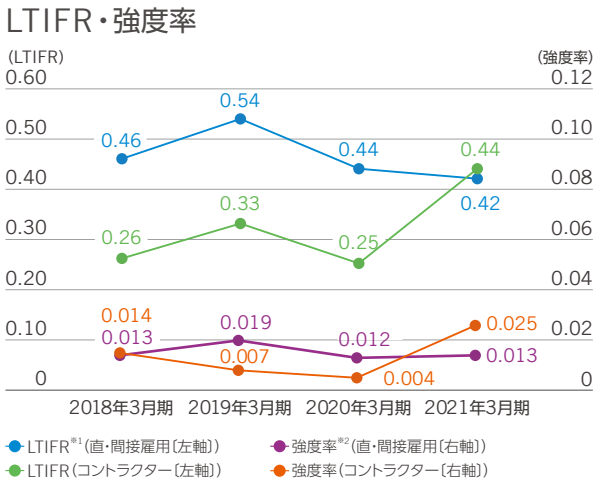
フォークリフト安全運転競技大会の様子

05

従業員

- 多様性と機会均等
- 働きがいのある職場
- 人材育成
- 労働安全衛生

労働災害の発生状況



OIFR^{※3}

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
直・間接雇用	0	0	0	0
コントラクター	0	0	0	0

労働災害死亡者数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
直・間接雇用	0	1	0	0
コントラクター	0	0	0	0

対象範囲：LIXILおよびグループ会社の国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点（一部除く）の直接・間接雇用、コントラクター

*期中に売却した会社、および(株)ジーエイチエスと(株)LIXILイーアールエージャパンは除く。

*1 LTIFR (Lost Time Injuries Frequency Rate)：休業を伴う労災件数／延労働時間数×1,000,000

*2 強度率：延労働損失日数／延労働時間数×1,000（延労働損失日数は実際に休業した日数）

*3 OIFR：Occupational Illness Frequency Rate(職業性疾病度数率)
職業性疾病休業件数(件)÷延労働時間数(時間)×1,000,000

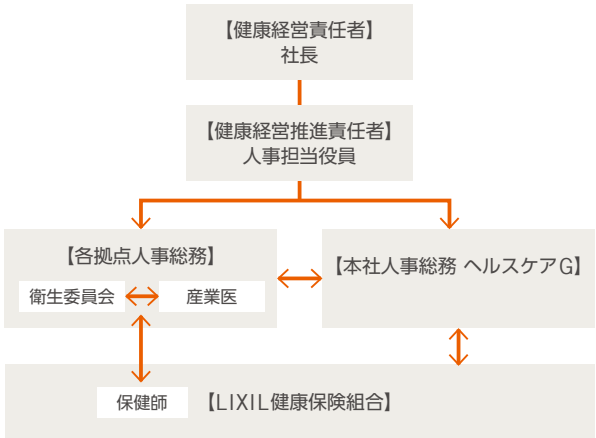
健康経営の推進

LIXILは、活気ある職場づくりを実現する上で、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態であることが重要と考えています。

すべての従業員が、健康で生き活きと活躍できる環境を整えることを目指す「健康経営宣言」のもと、健康経営を推進しています。

WEBヘルスケア

- 一人ひとりの健康意識を高め、自己健康管理意識を向上させる
- 多くの人に疾病予防および健康増進の機会を提供する
- 健康に配慮した快適職場環境を整備する



健康経営推進体制

これらの活動を実践するために、社内保健師が産業医と管轄人事総務のパイプ役となって連携しながら、従業員の健康サポート体制を構築しています。

健康経営宣言

LIXILは、すべての従業員の健康が組織の健康の源泉と捉え、持続的な健康経営を推進することで、世界中の人々の豊かで快適な住まいの実現に貢献することを宣言します。

LIXILは、私たちを取り巻く環境変化に対して迅速に対応できるより強い組織を構築するために、その中核となる従業員が生き活きと個々の能力を最大限に発揮できるような組織文化の醸成に取り組んでいます。環境変化により従業員の働き方が変化しても、より一層健康で活躍できる環境を整えていきます。

従業員の皆さんも世界中の人々の豊かで快適な住まいの実現に向けて、まずはご自身やご家族の健康が最も重要ということを理解し、健康を維持増進するための活動に積極的に参加してください。

2020年10月
株式会社 LIXIL
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
瀬戸欣哉

05

従業員

多様性と機会均等
働きがいのある職場
人材育成
労働安全衛生

健康保持増進への取り組み

全面禁煙の実施

LIXILでは、従業員やお客さまをはじめとするすべての関係者の健康保持増進のため、2020年4月より、国内全事業所および施設の敷地内を終日禁煙としています。また、すべての従業員を対象に就業時間内を禁煙としています。



禁煙周知のための社内ポスター

定期健康診断の実施

全従業員を対象に毎年、定期健康診断を実施し、就業上の配慮の有無を産業医が一人ひとり判断しています。健康リスクのある従業員に対しては医療機関への受診勧奨を行い、疾病の早期発見・治療につなげています。また、健康保険組合では、被保険者だけでなく被扶養者に対しても健診費用の補助を行っています。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策としては、ストレスチェックを毎年実施し、受検率は2021年3月期90.6%でした。高ストレスが確認された従業員に対しては、産業医との個別面談を推奨しています。受検者が10人以上で、高ストレスと判定された職場では、「アクションプランシート」を作成してストレス要因の解消に取り組んでいます。また、日本国内の複数の拠点に精神科の産業医を配置し、より専門的に対応できる体制を強化しています。

健康教育プログラム

メンタルヘルスや疾病の予防、生活習慣改善などについて、新入社員や管理監督者といった各対象に合わせたプログラムをつくり、社内保健師が教育を実施しています。2021年3月期はCOVID-19の影響で、セミナーをオンラインにて実施し、全15回657人が参加しました。特に新任管理職についてはメンタルヘルスマネジメント教育を必ず実施し、メンタル不調の早期発見・治療ができる職場環境づくりに努めています。また、事業場や職種のニーズに合わせてテーマを選択し、社外講師による健康セミナーをLIXIL健康保険組合と協働して開催しています。2021年3月期は、在宅勤務時のストレス対処法などのメンタルヘルスや、様々な健康づくり(運動、睡眠法、生活習慣など)をテーマにオンライン開催し、全16回335名が参加しました。

健康推進イベント

日常的な健康づくりの重要性から、LIXIL健康保険組合と共同で積極的に運動を奨励しています。従業員の自発的な運動習慣を促進するプログラムとして「LIXILウォーキングラリー」を2016年から年2回開催し、毎回約2,000人が参加しています。2021年3月期はCOVID-19の影響で開催を見送りました。また、LIXIL健康保険組合による健康づくりキャンペーンを年2回実施し、2021年3月期は禁煙・運動習慣づくり・ダイエットなど全23コースに拡大しました。

職場復帰を支援する取り組み

疾病により休業した従業員には、「職場復帰プログラム」に基づいた復帰支援を行っています。休業中のケアから復帰後のフォローアップまで、それぞれの心身の状態に合わせて、人事総務・部門所属長・産業医・保健師が連携して支援を行っています。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策

2021年3月期は、COVID-19対策として、社内SNSや掲示板などで、予防やオンラインコミュニケーション、在宅勤務増加に伴うメンタルヘルスケアなどの情報を定期的に発信しました。安全衛生委員会などでも議題として取り上げ、感染症対策の周知徹底に取り組んでいます。

05

従業員

多様性と機会均等
働きがいのある職場
人材育成
労働安全衛生

相談窓口の設置

LIXILの国内拠点では「こころとからだの健康相談窓口」を設置し、社内の保健師が電話やメールで個別相談を受け付け、専門的なサポートを行っています。

また、LIXIL健康保険組合では「こころとからだのサポート窓口」を設置し、健康や医療をはじめ育児・介護などについて社外の医師・保健師などに電話やWeb、面談で相談できる体制をとっています。

健康経営優良法人に認定

LIXILは、5年連続で「健康経営優良法人」に認定されています。生活習慣病などの疾病の重症化防止活動・メンタルヘルス教育をはじめとした取り組みや運動奨励などの健康保持・増進施策が評価されています。また、(株)LIXILビバも同制度に認定されています。



「KENKO企業会」への参画

労働者の健康保持増進は、一企業の活動にとどまらず働く人たち全員の課題と考えます。LIXILは、健康管理のノウハウを共有・活用することにより健康増進活動の有効性・活用性向上を目的とする「KENKO企業会」に参画しています。健康増進のリーディングカンパニー集団を目指して活動し、ひいては社会全体に健康経営を広めるよう貢献していきたいと考えています。



海外事例

LWT & LHT Asia(LIXIL Thailand)では、ストレス軽減と健康意識向上のために、全従業員が仕事の後に参加できる運動クラブをつくりました。バドミントンやフットサルなど幅広い種類のクラブが活動中で、参加者は1,200人を超えています。LWT & LHT Asia(LIXIL China)でも、従業員の健康維持のため、健康クラブの活動を行っています。



LWT & LHT Asia (LIXIL Thailand)の運動クラブの活動の様子



LWT & LHT Asia (LIXIL China)の健康クラブの活動の様子

WEB 従業員関連データの範囲および詳細

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

環境

LIXILは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、環境に配慮した主体的な取り組みを続けています。



06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

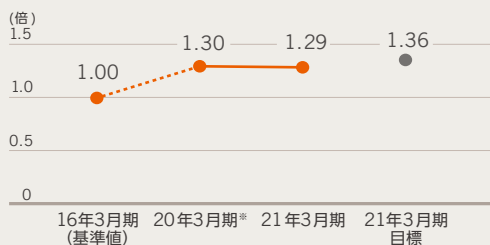
化学物質管理

ハイライト

目標 革新的な製品・サービスと、事業プロセス全体の環境配慮を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する

製品・サービスによるCO₂削減貢献量

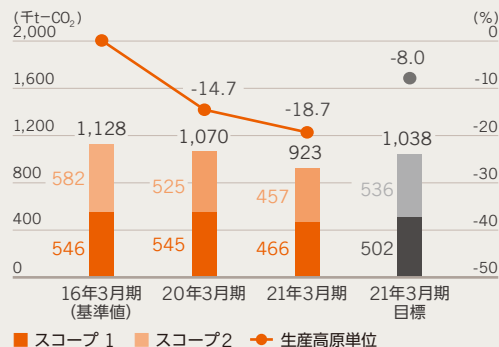
実績 **1.29倍** (16年3月期比) **目標** **1.36倍** (16年3月期比)



※21年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを見直した結果、20年3月期データを更新
 ※LIXILの環境に配慮した製品・サービスの使用で、当社従来製と比較して期待できるCO₂削減効果の累積量

事業所からのCO₂排出量 (スコープ1、2)

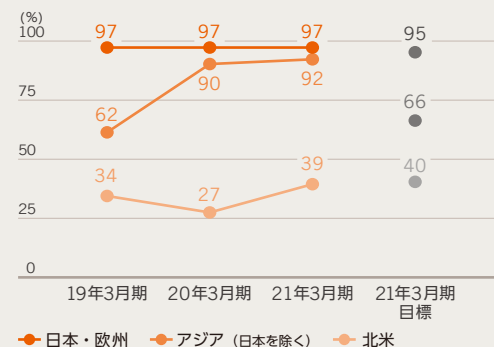
実績 **18.7%削減** (16年3月期比) **目標** **8%削減** (16年3月期比)



対象範囲：LIXILおよびグループ全体（国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点）
 ※期中に売却された会社は除く。16年3月期および20年3月期は、Permasteelisa Groupと（株）LIXILビバを除く

廃棄物等の再資源化率

実績 **97%** (日本・欧州) **目標** **95%** (日本・欧州)

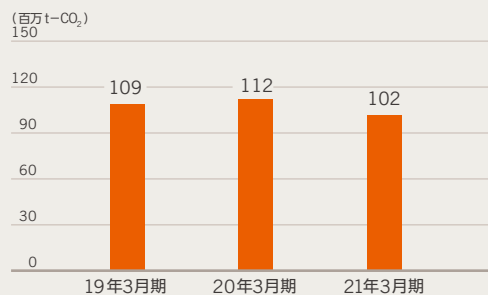


対象範囲：LIXILおよびグループ全体（国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点）
 ※期中に売却された会社は除く。19年3月期および20年3月期は、Permasteelisa Groupと（株）LIXILビバを除く

スコープ3排出量

■ 販売した製品の使用

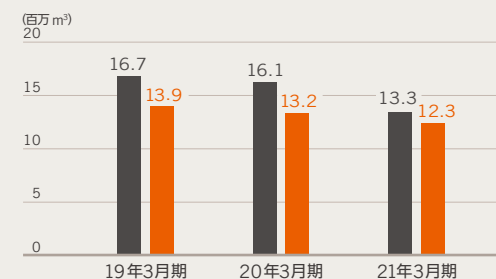
対象範囲：LIXILおよびグループ会社（一部を除く）



取水量・排水量

■ 取水量 ■ 排水量

対象範囲：LIXILおよびグループ全体（国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点）
 ※期中に売却された会社は除く。19年3月期および20年3月期は、Permasteelisa Groupと（株）LIXILビバを除く
 ※テナント入居等により取水量が把握できない一部の拠点を除く



環境関連データの範囲および詳細については、右記のリンクをご参照ください。 **WEB** [環境関連データの範囲および詳細](#)

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

環境マネジメントシステム

「環境ビジョン2050」が追求する環境リスクの低減と社会に提供する環境価値を拡大するため、グループ全体のマネジメントシステムを強化しています

考え方

LIXILは、原材料調達から製品が寿命を終えた後までの事業プロセス全体の環境負荷低減と、豊かで快適な住生活と地球環境の未来への貢献を目指し、2019年に環境ビジョンをアップデートしました。2050年のあるべき姿を示すビジョンのもと、2050年までに、環境分野のリーディングカンパニーを目指し、事業プロセスと製品・サービスを通じてCO₂の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぎます。

環境ビジョンの実現のためには、グループ全体の推進体制を整備し、理念、行動指針や環境マネジメントシステムの効果的な運用が不可欠です。LIXILでは、環境目標の設定やモニタリング、情報開示を行う基盤として、2016年に「LIXIL環境方針」や「パフォーマンスデータ報告規程」を制定し、運用を続けてきました。このような体制や基盤の整備により、環境ビジョンの実現と環境リスクの低減にグループ一体となって取り組んでいます。

PDF LIXIL環境ビジョン(8.2MB)

体制

グループ全体で環境活動を推進するため、Chief Technology Officer (CTO) を最高責任者とした「環境委員会」を設置しています。本社の環境部門が事務局となり、すべてのビジネス組織と本社部門、またその連結子会社を統括しています。LIXIL執行役会や取締役会およびリスクマネジメント委員会、CR委員会などとも連携を図りながら、環境戦略の推進、マネジメント基盤やレポートラインの整備など、グループ共通の環境マネジメントシステムの構築と、組織・地域の施策の共有・展開を図っています。



環境委員会(2019年実施時の様子)

年に2回開催される「環境委員会」の定例会議では、環境活動の最高責任者であるCTOや、各事業の環境責任者が参加し、環境戦略の制定や見直し、重要施策の審議や決定、実行計画の監視や振り返りを実施します。2021年3月期は、COVID-19の影響によりオンラインで会議を開催しました。上期はこれまでの重要課題やKGIの振り返り、ビジョン実現のために今後取り組むべきことなどについて議論を行いました。

また年度末には、委員会メンバーによるマネジメントレビューの場を設け、当年度の活動振り返りや翌年度の活動計画の策定、ビジョンや中期目標の見直しを行います。これらの内容を各組織内に展開することで、ガバナンス強化やパフォーマンス向上につなげています。



環境委員会のTCFD社内勉強会の様子(2019年実施)

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

LIXIL 環境方針

理念

LIXILは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、持続可能な社会に向けた主体的な取り組みを続けていきます。

行動指針

- ・ 環境マネジメントシステムの継続的改善
- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 環境に配慮した製品及びサービスの開発と普及
- ・ 事業のあらゆるプロセスにおける環境負荷の低減
- ・ 積極的なコミュニケーションの推進

PDF LIXIL 環境方針 (86KB)

環境監査

LIXILは、グループ会社を含めた環境ガバナンス強化のため、対象となる生産拠点でISO14001の認証取得を推進しています。2021年3月期は、77拠点*のうち、新規取得予定の4拠点を含む94.8%が認証を取得しています。

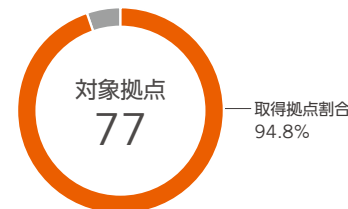
* 下記ISO取得拠点リストを参照

また、全生産工場と日本の非生産拠点やグループ会社をカバーする内部監査体制を運用しています。生産工場では、ISO14001に基づく内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの有効性及順法性についてチェックしています。非生産拠点やグループ事業会社では、ISOを基にした独自の環境マネジメントシステムに基づく内部監査を実施しており、対象を順次拡大しています。内部監査で指摘があった事項については、フォローアップを行い、改善の実施を確認することで、マネジメントシステムの効果的な運用につなげています。また、2018年3月期より、本社の環境部門が、各事業組織の環境責任者に対する内部監査を開始しました。

ISO14001 認証
取得拠点

(2021年3月期)

対象拠点:
株式保有50%以上の
生産および物流拠点



PDF ISO取得拠点リスト(39.5KB)

環境教育・社内評価制度

社内の様々な職層に対して環境活動の周知浸透に取り組んでいます。新入社員に対する環境教育のほか、各事業所の環境マネジメントシステム(EMS)推進責任者や担当者に向けたEMS運用教育、取締役・執行役・監査役やTechnology責任者など、経営層に対する月次の環境動向情報の配信を行っています。2021年3月期は、社内の幅広い層を対象に、社外有識者を迎えて「サーキュラーエコノミー(CE)」に関するセミナーを開催し、CEの概念や取り組み、事業への導入方法などについて理解を深めました。

また、各拠点の環境活動を評価し、従業員を表彰する制度を設けています。役員に対しても、環境側面を含む中長期的な企業価値向上への貢献度が評価される株価連動報酬を導入し、全社として環境活動促進につながる仕組みを運営しています。なお、各役員に期待される業績目標やESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組み課題などを踏まえて報酬構成割合が決定されており、また取り組み実績は基本報酬の改定に反映されています。



オンラインで開催された社内向けCEセミナー

06

環境

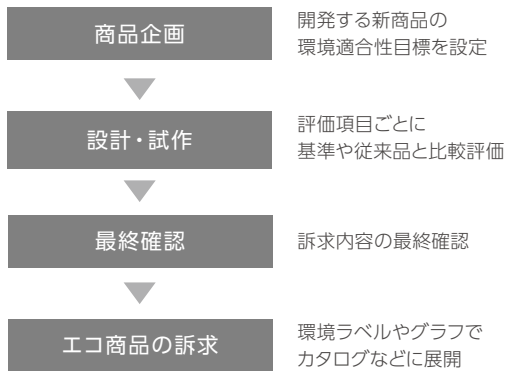
環境マネジメントシステム

- 気候変動の緩和と適応
- 水の持続可能性の追求
- 資源の循環利用の促進
- 化学物質管理

環境配慮設計

LIXILの日本向け製品では、商品開発の各ステップで商品環境アセスメントを行い、環境に関わる法令の順守に加え、商品のライフサイクルにおける「つくる」「つかう」「もどす」の3つのステージで、商品が環境に与える負荷を可能な限り低減する商品開発を進めています。

商品環境アセスメントのステップ



商品環境アセスメントの評価項目例

ステージ	配慮すべき項目	エコ商品特長
つくる	主要構成部材・部品の削減	省資源
	再生材料の使用による負荷削減	再生材使用
	効率のよい組立て・施工の考慮	省施工
	合法性・持続可能性に配慮された木材の使用	合法伐採木材 等
つかう	暮らしのエネルギー・水資源の削減	省エネ / 節水
	自然の力の利用・ゼロエネルギーでのパフォーマンス向上	創エネ / ゼロエネ
	メンテナンス性・清掃性の考慮	防汚 / 簡易清掃
	シックハウス対策への対応	F☆☆☆☆ 等*
もどす	主要構成部材・部品のマテリアルリサイクル可否	リサイクル設計
	主要構成部材・部品のリユース可否	リユース可能

※F☆☆☆☆(Fフォースター)とは、ホルムアルデヒド発散等級における最上位等級区分

環境活動に関する情報開示

気候変動による事業影響が将来的に増大する可能性を踏まえ、リスクと機会の適切な評価を通じて財務影響を把握し、環境経営の意思決定に活かす取り組みを進めています。各国の法規制の動向や、炭素税、排出権取引市場、エネルギーコストの将来予測、設備投資や環境施策が財務に与える影響の試算などの分析を進め、本社環境部門から経営層に情報を提供しています。

2019年3月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、TCFDの開示推奨項目に基づいた情報開示を推進しています。2020年3月期は、サッシ・ドア事業およびZEH推進事業で、TCFDに沿ったシナリオ分析を実施しました(分析結果は次ページを参照)。今後は、体制の強化および対象事業の拡大を進めるとともに、ステークホルダーとの信頼性向上に向け、一層の情報開示に努めていきます。

また、国際的な非営利団体CDPが実施する調査にも対応しており、「CDPウォーターセキュリティ2020」「CDP気候変動2020」の両評価においてA-の評価を獲得したほか、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減への取り組みを評価する「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価の「リーダー・ボード」に初めて選定されました。

- WEB

TCFD対照表
- WEB

CDPの詳細情報
- PDF

CDPサプライヤー・エンゲージメント評価について(1.28MB)

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

気候関連財務情報開示タスク フォース(TCFD)への対応

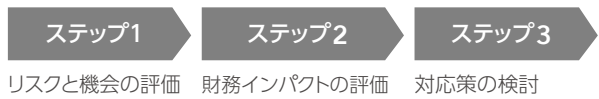
環境ビジョンで定めたLIXILの2050年のあるべき姿を見据えた上で、2030年時点における気候変動の事業への影響を分析しました。2020年3月期は、サッシ・ドア事業とZEH推進事業を対象に、IEAのWorld Energy Outlook (WEO)などを活用したシナリオ分析を実施しました。

今後は、シナリオ分析の対象事業を拡大して、LIXILの環境ビジョン実現に向けた中長期的なリスクと機会の評価や財務インパクトの把握を進め、その分析結果を踏まえて、環境関連目標の見直しや事業計画への反映といった取り組みを推進していきます。

ステップ1で影響が大きいと評価されたリスクと機会

分類	想定される事業インパクト	
	リスク	機会
規制強化	・炭素税による燃料への課税や電気料金高騰 ・省エネ基準などの規制強化 ・代替材や再生材の使用義務化	・生産効率化によるコスト削減 ・ZEH、高断熱、再エネ商材の需要増加 ・サステナブルな原材料の利用増加による持続可能性向上
再エネ政策	・FIT 制度や補助金の収束による需要減少	・ZEH、再エネ関連サービス市場形成
技術投資	・製造工程の投資コスト増加	・製造工程のイノベーションの促進
市場変化	・原材料の価格上昇	・代替材などの開発
異常気象	・自然災害による被害増加 ・サプライチェーンの分断	・災害対策商材の事業機会拡大 ・BCP 対策による強靱性向上

分析のステップ



ステップ1

気候変動の拡大および気候変動対策の推進が、事業に与える影響を洗い出し、影響の大きさを定性的に評価して、リスクと機会を整理しました。

ステップ2

脱炭素社会への移行が進んだ場合、炭素税の導入やそれに伴う燃料価格・材料価格の高騰による財務影響が大きいため、環境投資の促進や製造工程におけるイノベーションの推進で、影響を最小化することが重要だと考えられます。また、気候変動が深刻化する社会においては、自然災害による影響の増大が予測されるため、各拠点でのリスクマネジメントや強固なサプライチェーンの構築の必要性が再認識されました。

一方で、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 関連商材の需要が拡大する可能性があることが分かりました。特に2℃シナリオの実現のためには、新築だけでなく既築住宅の省エネリフォーム拡大が必要となるため、お客さまへの提案の強化や政策変化への対応を通じた事業機会の獲得が重要です。また、災害リスクの増大に伴い、減災をサポートする商材の需要拡大の可能性があり、事業を通じた安全・安心な暮らしへの貢献がより重要になっていきます。

ステップ3

今回のシナリオ分析のプロセスを他事業へ展開する計画です。また、シナリオ分析の結果を活用し、対応策の立案や行動計画の策定につなげていきます。

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

気候変動の緩和と適応

事業プロセスと製品・サービスによる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標に向け、全社で取り組みを推進しています

製品・サービスの省エネルギー、温室効果ガスの排出削減

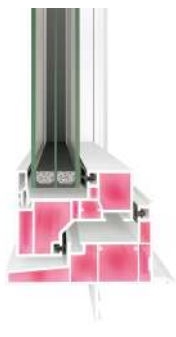
LIXILは、環境ビジョンの実現に向け、環境に配慮した製品やサービスの提供を通じて2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする目標を掲げて、取り組みを推進しています。

LIXILの製品やサービスのライフサイクルにおけるCO₂排出量は、9割以上が製品使用時に発生しています。LIXILでは、住まいの断熱性能向上による暖冷房負荷の低減や、給湯エネルギーの削減、再生可能エネルギーを活用した製品・サービスの開発、IoTの活用などを通じて、気候変動の緩和に取り組んでいます。また、自然災害対策や室内熱中症予防などへのソリューションを提供し、気候変動の適応にも貢献しています。

高断熱製品による省エネ推進



EW施工イメージ



多層ホロー構造

2021年8月発売の樹脂窓「EW」(TOSTEM)は、世界トップクラスの断熱性能を備え、切り取った景色を飾る額縁のようなフレームがインテリアを美しく演出する樹脂窓です。熱を伝えにくい多層ホロー構造の樹脂フレームと先進のトリプルガラスが高い断熱性能を生み出し、熱の出入りを抑制して暖冷房のエネルギー消費量を減らし、CO₂排出量の削減に貢献します。

リフォーム専用の断熱窓「リプラス」(TOSTEM)は、既設の枠に新しい窓を取り付ける新カバー工法により、最短60分*で、アルミと樹脂のハイブリッド窓へのリフォームを実現しています。リフォームニーズへの対応により、既存住宅の窓の断熱化を推進しています。

*マドサイズの工事は最短で60分、テラスサイズの工事は最短で90分



リプラス施工イメージ



断面

WEB 樹脂窓EW

WEB リプラス

節水・省エネ型の製品開発

家庭のCO₂排出量の24%は給湯から発生するため、お湯の節約はCO₂排出量の削減に大きく影響します。「エコアクアシャワー」(INAX)は、大判のシャワーヘッド



と空気を含んだ大粒の水滴で浴び心地のよさを向上、さらに節湯性能も両立させました。また、ワンプッシュで吐水/止水の切替が簡単に操作でき、従来水量(10L/分)と比べて最大48%*の省エネ・節水効果を実現します。

*各効果については、製品カタログをご参照ください。

公共トイレ向けの「加温自動水栓」(INAX)は、通水時のみ、手洗いにちょうどいい適温まで瞬間加温します。少量でも手洗感が得られるエコフル吐水と組み合わせることにより、従来の電気温水器と比べて92%*の省エネ効果を実現しています。

*各効果については、製品カタログをご参照ください。



WEB エコアクアシャワー

WEB 加温自動水栓

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

製品を通じた気候変動への適応

気候変動の影響による温暖化や自然災害の多発など、暮らしを取り巻く環境は大きく変化しています。外付け日よ



け「スタイルシェード」(TOSTEM)は、太陽の熱を窓の外側でカットし、室内の温度を最大3.5℃※抑制できるため、冷房エネルギー消費の削減とともに、室内熱中症予防につながります。

※各効果については、製品ウェブサイトをご参照ください。

また、TOSTEMの「住宅用窓シャッター」は、台風時の飛来物による窓ガラスの破損・破片の飛散や、室内に吹き込む強風で屋根が吹き上がるリスクを防ぐなどの防災・減災効果があります。



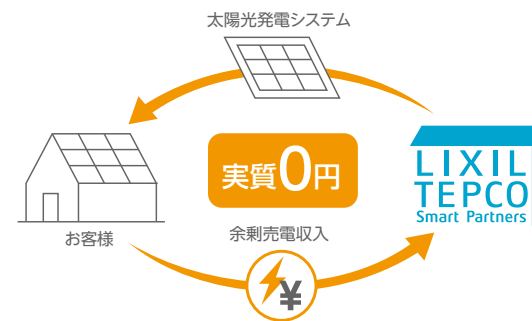
WEB スタイルシェード

WEB シャッターなど減災をサポートする製品

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の推進

LIXILと東京電力エナジーパートナー株式会社が設立した「株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ(LTSP)」では、LIXILのZEH※建材を採用するお客さまを対象に太陽光発電システムを割賦販売し、同社が余剰売電収入を得る代わりに、毎月の割賦支払を実質ゼロにするとともに、電気代もお得になるサービス「建て得バリュー」を提供しています。

※住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と省エネを実現し、太陽光発電などによるエネルギー創出により、年間のエネルギー消費量がネットゼロとなる住宅



2021年からは「スマート蓄電システム」を活用したプラン「建て得でんち」を開始しました。指定のLIXIL製品が採用されたZEH仕様の住宅を新築するお客さま向けに、10年間の余剰電力収入の提供と引き換えに、蓄電および太陽光発電システムの初期費用が低減されるサービスです。

WEB 建て得バリュー

WEB 建て得でんち

IoT関連製品によるCO₂削減

近年、ネットショッピングなどの普及で宅配便の取り扱い量が増加し、再配達に伴う労働生産性低下やCO₂排出量の増加が指摘されています。LIXILのIoT宅配ボックス「スマート宅配ポスト」では、スマートフォンと宅配ポストが双方向につながることで、荷受けの通知や複数の荷物受け取りなどが可能になりました。2019年に東京都内100世帯で行った実証実験では、再配達率が41.7%から14.9%※に低下し、CO₂排出量の削減効果が確認されています。

※各効果については、報道資料(PDF)をご参照ください。



WEB スマート宅配ポスト

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

事業活動における
省エネ・創エネの促進

LIXILは、環境ビジョンの実現に向け、事業プロセスにおけるCO₂排出量の実質ゼロに向けた取り組みを、グループ全体で推進しています。工場やオフィスでの徹底した省エネ活動や、エネルギー効率化に向けた技術開発の推進、再生可能エネルギーの利活用などに取り組んでいます。

生産拠点におけるエネルギーの効率化

生産工程における課題の抽出や設備の見直しなど、拠点ごとの改善活動を通して、エネルギーの効率化に取り組んでいます。

小矢部工場では、アルミの表面処理工程で使用する冷凍機の温度と外気温の関係を可視化して、冬季は外気の活用によって冷凍機の停止もしくは負荷を下げて稼働することで、年間約494トンのCO₂排出削減を実現しています。上野緑工場では、生産活動に使用する蒸気インフラ設備のロスを診断し、蒸気の効率化や設備のエコ替え実施により、年間約379トンのCO₂排出を削減しました。また日本の工場および物流センターでは、照明のLED化を推進し、95%以上で切り替えが完了しています。

ドイツにあるラール工場では、非効率なボイラーを廃止し、熱電併給システム*を導入したことで、年間2,550トンのCO₂排出削減に貢献しています。タイのクレン工場では、環境に配慮した建屋を2017年に建設し、高効率な生産設備や太陽光発電システムを稼働して、毎年約

700トンのCO₂排出量削減に貢献しています。GROHEブランド製品を製造するすべての工場および物流センターで、エネルギーマネジメントシステムISO50001の認証を取得しています。



ラール工場(ドイツ)

※ガスなどを駆動源とした発電機で発電を行うとともに、その際に生じる廃熱を給湯や冷暖房などの熱源として回収するシステム

物流におけるCO₂削減

2021年3月期より、東海地区で初めて他社と物流を共同利用する「コンテナラウンドユース」を開始しました。LIXILがエクステリア商材の輸入時に利用したコンテナを、その後他社が輸出用に利用することで、往復130kmの空コンテナ輸送がなくなり、年間約40トンのCO₂排出削減と輸送費の約2割削減につながっています。



深谷物流センター

また北海道物流センターでは、積載効率の悪化とドライバー不足の解消に向け、同業他社との共同運送に取り組み、協働企

業との累積で走行距離を年間55,200km削減、CO₂の荷主原単位を22.7%削減することにつながりました。

再生可能エネルギーの利用

LIXILは、2050年までに製品・サービスを通じたCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指して、再生可能エネルギーの活用を推進しています。その一環として、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指す企業イニシアティブ「RE100」に加盟しています。

これまでに、LIXIL Internationalのすべての水栓金具工場・物流センター(全10拠点)、日本国内の本社などの事業所4拠点、物流センター2拠点、営業36拠点の使用電力を、100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。その他の拠点でも、一部電力を再生可能エネルギーに切り替え、段階的に100%を目指すなど、順次切り替えを進めています。2021年3月期末時点の再生可能エネルギー比率は14.2%となり、CO₂排出量を年間62,000トン削減することができました。

その他、日本国内8拠点では、未活用地を利用した



LIXILの知多工場(日本)

メガソーラー発電施設を運営しており、年間発電量合計は約34,500MWhとなっています。

WEB 環境関連データ

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

水の持続可能性の追求

水まわり製品のリーディングカンパニーとして、節水や水の循環利用、浄水技術などを通じて、水の環境価値を創造します

製品・サービスの節水性能や 浄水機能の向上

環境ビジョンで掲げる「循環型の暮らし」の実現を目指して、節水トイレや水栓金具、スマートコントローラーなど、水の消費を減らす製品・サービスや浄水技術の活用によって、水の環境価値を創造しながら、水資源の持続可能な利用を推進するソリューションを提供しています。

節水型トイレの開発

高い洗浄性能と超節水の両立を実現した「SATIS」(INAX) は、従来品(大洗浄1回あたり8L)と比べ最大49%^{*}の節水が可能です。また、トイレのための新素材



施工イメージ



アクアセラミック

「アクアセラミック」の搭載により、水を流すたびに汚物を浮かせて流すので、日頃の簡単なお掃除で新品の輝きが100年^{*}続きます。

※各効果については、[製品ウェブサイト](#)をご参照ください。

American Standardブランドでは、米環境保護局「Water Sense プログラム」の厳格な基準を満たし、米国政府規格の20%以上の節水を可能にするトイレ商品を豊富に取り揃えています(「Cadet PRO」「Studio S Low-Profile Toilet」「Lyndon」など)。また、障がいのある方でも使いやすい便座の高さを実現した、ユニバーサルデザインを追求しています。



Studio S Low-Profile Toilet

WEB SATIS(INAX)

WEB American Standard 節水トイレ(英語)

節水・浄水関連製品の開発

キッチンなど水まわり製品において、最新のセンシング技術やろ過技術などにより、節水・浄水機能を充実させています。「ナビッシュハンズフリー(エコセンサー付き)」(INAX) は、自動センサーによって手やモノを感知して吐水と止水を行うタッチレス水栓です。さらに、湯水の使い分けができるエコセンサー機能により、お湯を無意識に使うことはありません。従来品と比較して、約37%^{*}の省エネ、約30%^{*}の節水が期待できます。

※各効果については、[製品ウェブサイト](#)をご参照ください。



WEB ナビッシュ

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

また、日本発のINAXのろ過技術を取り入れた「Saybrook Filtered Kitchen Faucet」は、水道水に含まれる鉛や塩素、微粒子などの不純物を取り除き、安全でおいしい飲み水を提供することができる水栓です。付属のフィルターは小型で画期的なデザインで、手の届きやすい調理台の天板の高さに取り付けられるほか、調理台下の棚の内壁にも設置できるサイズです。きれいな水が手軽に飲めることで、ペットボトル飲料水や水の宅配の利用がなくなり、環境負荷の低減にもつながります。



WEB Saybrook Faucet(英語)

「GROHE Blue」は専用カートリッジで浄水し、キッチン水栓から冷水や炭酸水を飲めるようにする家庭用ウォーターシステムです。常温の水も適温まで冷たくなることができます。市販のペットボトル飲料水では1Lの製造に7Lもの水が使われているとされ、GROHE Blueの導入は水資源の保全に貢献します。また、ペットボトルに比べてCO₂排出量を61%*削減でき、プラスチックごみを減らすことにもつながります。

*各効果については、[製品ウェブサイト\(英語\)](#)をご参照ください。



WEB GROHE Blue

水まわり環境のサポートシステムの提供

2017年、LIXILが欧州の家庭を対象に行った調査によると、54%の世帯が漏水事故など水まわりのトラブルを経験しています。遠隔制御装置「GROHE SENSE GUARD」は、スマートフォンのアプリとセットで使うことで、異常を感知すると直ちに通知が届き、水道の供給を止めることができます。



WEB GROHE SENSE GUARD(英語)

環境

化學物質管理

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

資源の循環利用の促進

製品の調達から製造、使用・廃棄までのライフサイクル全体において、原材料の持続可能な利用や資源循環の取り組みを、全社で推進しています

▶ 製品・サービスの省資源化やリサイクルの促進

LIXILは、環境ビジョンの実現に向け、グループ全体で循環型のもづくりを推進しています。再生原料の活用、製品寿命の長期化や再利用に配慮した設計、既存製品の一部を交換・更新できる機能部品の提供、必要なときだけ使えるサービス型製品の拡充などに取り組んでいます。

リサイクル素材による製品開発



LIXILは、循環型のもづくりを推進する「Cradle to Cradle®」認証製品の発売をGROHEブランドで開始しました。原材料の安全性、原料の再利用、再生可能エネルギー利用とCO₂排出管理、責任ある水管理、社会的な公正さの5つの条件を満たした4つの製品が、ゴールド認証を取得しています。



施工イメージ

また、木の自然な風合いを表現したLIXILの人工木材デッキ「樹ら楽ステージ木彫」は、100%リサ

イクル素材の製品です。木質建材の切削加工過程で発生し、大半が燃料用途となっていたMDF木粉と、自治体が回収しリサイクルした再生プラスチックを利用しています。

その他、樹脂窓「EW」では、製造工程で発生する樹脂の端材を活用し、引違い窓*ではリサイクル材の使用率が従来品に比べ約3倍に向上しました。今後も、資源の循環利用を推進していきます。



EW断面図(青色部位にリサイクル材を使用)

※S仕様の場合

WEB GROHEブランドのCradle to Cradle®認証製品(英語)

WEB 樹ら楽ステージ 木彫

WEB 樹脂窓 EW

アップグレード可能な設計

LIXILの一部のキッチン用水栓では、スパウト(吐水口部分)だけを後から浄水機能付きスパウトに取り替えられるように設計されているため、使用後の水栓の廃棄も少なくすることができます。



浄水栓へアップグレード

WEB キッチン用水栓金具

レンタル・リースで資源・廃棄物削減

LIXILは、様々な環境やニーズに対応するレンタル・リース型の製品・サービスを通じて、資源やエネルギー、廃棄物の削減に貢献しています。可動式アメニティブース「withCUBE」は、トイレ空間をレンタル・リース契約でご使用いただくサービス付商品として、物流センターなどの施設が抱えるトイレの課題を改善しています。大掛かりな工事を必要とせず、最短1日*でトイレの設置が可能で、簡単に撤収もできるため、製品のライフサイクルで投入される資源やエネルギー、廃材を減らすことにつながります。



※「withCUBE」の設置に関する記載。事前準備として給排水、電気工事などが別途必要

WEB withCUBE

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

事業活動における資源循環の促進

LIXILは、事業プロセス全体で資源の循環利用を推進しています。生産拠点における廃棄物の削減を目指し、廃棄物の再資源化を積極的に進めています。また、様々なステークホルダーとの協働により、新規に投入する資源の最小化や、リユース・リサイクルのさらなる促進に取り組んでいます。有害廃棄物や大気汚染物質などを、ISO14001に基づいて適切に管理しています。

リサイクル材の積極的な活用

LIXIL Internationalの水栓金具の製造拠点では、溶解炉での合金精錬工程を内製化しており、GROHEブランド製品の原材料となる真鍮の70～85%は、工場内外から収集したリサイクル材です。またLIXIL国内工場では、新地金精錬などのアルミ製品製造に必要なエネルギーの削減に向けて、市中アルミ資材の再利用を推進しています。市中アルミ資材の再利用により、再利用していない場合に比べ年間約34万トンのCO₂排出削減に貢献しています。

またプラスチック資源についても、樹脂窓の窓から窓へのマテリアルリサイクルを目指し、工場内で発生する



アルミ溶解炉への原料投入

「端材」のリサイクルシステム構築や分別設備導入など、樹脂材の有効利用・循環利用を推進しています。

ステークホルダーと協働した廃棄物削減活動

名張工場ではバイオマス事業者認定を取得するとともに、木材サプライヤーに森林認証団体への加盟を働きかけた結果、これまで廃棄物として処理していた木屑をバイオマス燃料として売却することができ、2020年4月に木屑廃棄物排出ゼロを実現しました。東濃工場では、壁材施工時に使用する調整用タイルについて、工程改善により切断工程をなくすことで、年間55トンの廃棄物削減、また原材料の使用量も80%削減しました。

タイのラヨン工場とランシット工場では、污泥、型屑、セラミック屑など埋立処理されていたものをコンクリート原材料として再資源化し、埋立廃棄物量を約22,700トン削減し(2020年3月期比98.3%)、2021年3月期には再資源化率は97.6%まで達しています。TOSTEMタイでは、タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰制度「GREEN INDUSTRY」レベル4を取得しています。またメキシコの2つの衛陶工場は、これまで埋め立てていたセラミック廃棄物や石膏型の再資源化を実現しました。



タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰式

梱包材のプラスチック削減

GROHEブランドでは、2018年より「Less Plastic Initiative (プラスチック削減イニシアティブ)」を開始し、自社ブランド製品を対象に、プラスチックから持続可能な代替素材への切り替えを進め、これまでに約2,100万個のプラスチック製品パッケージを削減しました。2021年までに3,500万個の削減を目指しています。INAXのアジア向け製品「INAX Aqua POWER」のパッケージ素材はプラスチックから紙に変更しました。透明プラスチックの時と同様に、中身の製品がわかるよう、リアルな色使いで実物大の製品イメージを印刷する工夫をしました。また物流部門では、製品を輸送する際に使用するストレッチフィルムの削減、再利用、リサイクルを推進しています。

今後も、2020年に発表した「LIXIL プラスチック行動宣言」のもと、すべての工場および事業所において、プ

ラスチックの使用量削減や循環利用、再生可能な代替素材の開発・活用、環境負荷の少ない製品設計などへの取り組みを加速していきます。



Aqua POWERの紙パッケージ

06

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

化学物質管理

LIXILは事業のあらゆるプロセスにおいて、化学物質の適正な管理と環境負荷物質の削減に取り組んでいます

考え方

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」において、「化学物質の生産や使用が人の健康や環境にもたらす悪影響を2020年までに最小化することを目指す」という合意がなされたことを機に、化学物質管理は世界的に強化されてきました。LIXILでも事業のあらゆるプロセスにおいて、化学物質の適正な管理と、人の健康や環境に影響を及ぼす環境負荷物質の削減に取り組む、人びとの豊かで快適な住生活づくりや、環境汚染の解決に貢献していきます。

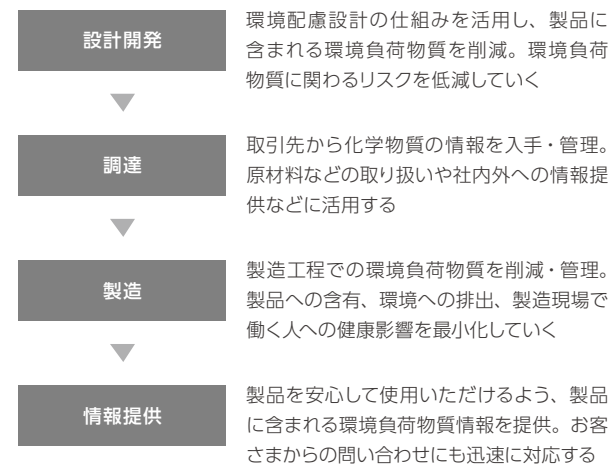
PDF 化学物質管理の考え方(184KB)

体制

LIXIL国内拠点では、製品に含まれる化学物質の適正な管理に取り組むため、Chief Technology Officer 管掌のもと、コーポレート部門である環境・購買・品質部門とテクノロジー部門が連携した体制を設けています。この体制の下、化学物質の適切な管理・運用、規制動向の把握と対応を推進するため、マネジメント基盤の整備やガバナンスの強化に取り組んでいます。

事業プロセスにおける化学物質管理

LIXILは、事業を行う国や地域の法令・指針（EU RoHS 指令、REACH 規制など）で規制される化学物質を適正に管理します。



適正な化学物質管理のための指針

LIXIL国内拠点では、製品への含有を禁止もしくは管理する物質と、その取り扱いを規定した管理指針を制定し、製品含有化学物質の適正な管理を進めています。

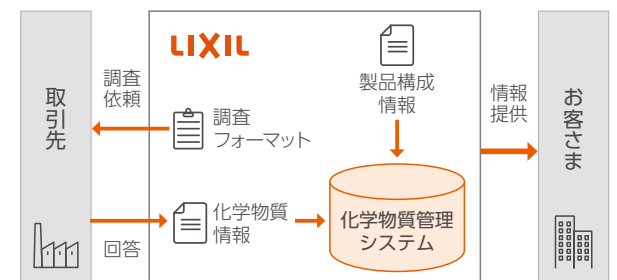
取り組みの強化を目的として2015年に定めた管理指針「LIXIL使用管理物質一覧表」の内容を見直し、「LIXIL化学物質管理ランク指針」として2020年1月に新たに制定してい

ます。また、社内教育の一環として、同指針や最新規制動向の勉強会を開催し、社員への周知と理解促進に努めています。

PDF LIXIL化学物質管理ランク指針(1.0MB)

化学物質情報管理システムの運用

LIXIL国内拠点では、製品含有化学物質管理のための専用システムを導入し、取引先からの製品含有化学物質情報の収集や社内データ蓄積、お客さまへの情報提供など、適正な情報管理に努めています。



環境負荷物質の削減への取り組み

新製品の開発においては、社会からの削減要請が強い製品から優先的に、原材料・資材に含まれる環境負荷物質の削減に取り組んでいます。既存製品についても、取引先との協働のもと、環境負荷物質の代替を進めていきます。

07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

お客さまとサプライチェーン

お客さまの目線に立った商品やサービスの提供を追求していきます。
また責任あるサプライチェーンマネジメントを推進します。



07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

ハイライト



サプライチェーンマネジメント

目標 サプライチェーン全体の責任あるマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす
責任ある調達アンケート

実施率（購入金額換算）

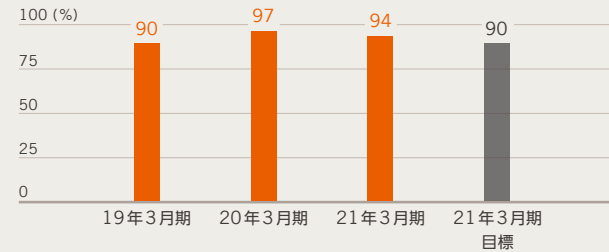
実績

94%

目標

90%

（国内）



評価項目適合率

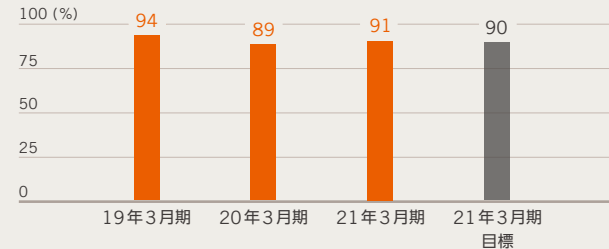
実績

91%

目標

90%

（国内）



低評価先改善率

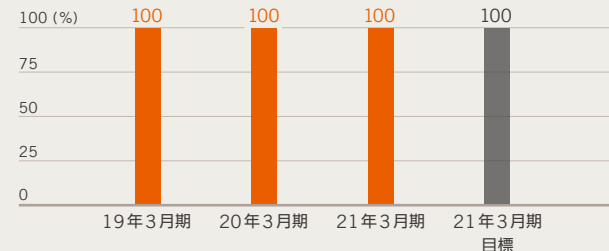
実績

100%

目標

100%

（国内）



品質・顧客

目標 製品を通じた顧客との信頼関係を強化する

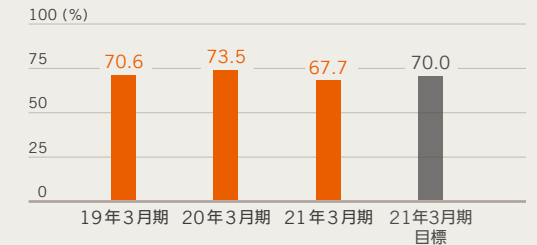
サポートに対する顧客満足度

実績

67.7%

目標

70%



※調査対象：プロユーザーのお客さま
※2021年3月期は、COVID-19の影響によるコールセンター人員不足による応対率低下が生じたため、オンライン対応などの取り組みを強化しています

07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

サプライチェーンマネジメント

調達段階におけるリスクを特定し、サプライヤーとの協働を通じて、製品の安定供給と責任ある調達を推進します

考え方・体制

LIXILは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境、腐敗防止の4分野・10原則を踏まえ、「調達方針」および「調達先に関するコンプライアンスポリシー」に則り、世界中のサプライヤーとの健全なパートナーシップのもと、調達活動を行っています。また、「LIXIL行動指針」で、贈収賄禁止などの倫理的行動を定め、LIXILの全構成員に遵守を求めています。

一方、サプライヤーに対しては2018年3月期に定めた「調達先行動指針」で、人権の尊重、国際的な労働基準の遵守、環境保護や公正な事業活動などを求め、同時に、取引先のサプライヤーに対して同等の基準を要求するよう依頼しています。

さらに、地球環境への負荷が低い部品・原材料を調達するための方針、基準を示した「グリーン調達ガイドライン」を2020年1月に制定し、サプライヤーにも当社の環境活動およびガイドラインに沿った調達活動の理解・協力をお願いしています。

PDF LIXIL調達方針(112KB)

PDF 調達先行動指針(495KB)

PDF グリーン調達ガイドライン(424KB)

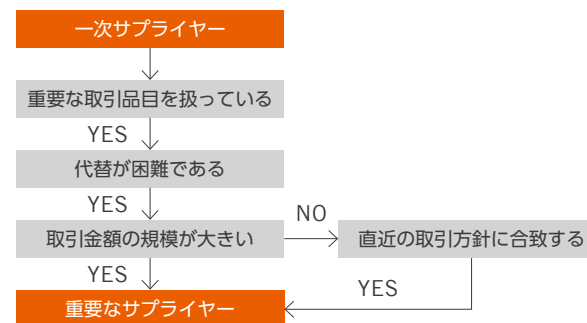
環境や労働安全を重視した 責任ある調達促進のために

新規サプライヤーの選定

サプライヤーの選定に用いる「取引評価基準」では、品質、コスト、納期や技術力、安定供給能力に加え、持続可能な資源利用や化学物質の管理といった環境、人権、労働安全などの項目を設けています。新たなサプライヤーには、調達先行動指針の理解を求めています。サプライヤー選定後は調達品についても評価を行っています。

LIXILでは、新規サプライヤーに対してコンプライアンスを確認するための書類を配布し、労務管理、安全衛生、贈収賄の防止などについて回答を受けて、状況をチェックしています。

重要なサプライヤーの特定フロー



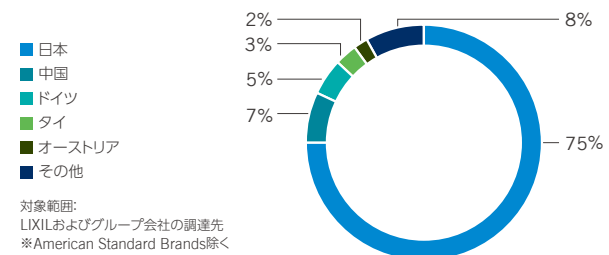
既存サプライヤーの状況チェック

既存のサプライヤーについても取り組み状況の定期的な確認を行っています。

LIXILでは重要なサプライヤーを以下のフローで特定し、調達方針の共有やアンケート調査および改善に向けたフォローを優先的に行っています。

LIXILのサプライヤーは購入金額ベースで日本が75%を占め、海外は中国、ドイツ、タイの順となっています。日本国内では取引規模の大きいサプライヤー向けの年次集会にて、責任ある調達方針の説明やアンケート調査への協力依頼を行っています。

国別購入金額比率



07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

責任ある調達アンケートの 実施とフォロー

LIXILは、サプライチェーンにおけるリスクを特定するために責任ある調達アンケートの実施とフォローに取り組んでいます。アンケートの結果は、サプライヤーの選定や取引継続の判断材料の一つとしています。

具体的なプロセスは以下のとおりです。

- 前年の取引金額などを考慮し、調査対象の調達先を選定
- 選定した調達先に「CR経営」「公正な事業」「人権」「労働」「安全・衛生」「地球環境保全」「地域貢献」の分野で構成された「責任ある調達アンケート」を実施
- アンケートの結果を集計し、評価項目適合率が基準に満たない調達先を「高リスク調達先」として特定
- 「高リスク調達先」は、改善対象として個別に管理

プロセスを通じて特定された高リスク調達先は、調達先事業所訪問などの改善指導を個別に行っており、サプライチェーンマネジメント戦略の優先課題である「持続可能なパートナーシップの推進」と「サプライヤーの体質強化」の達成に貢献しています。

LIXILでは、2019年3月期に責任ある調達アンケートを見直しました。47の設問からなる新しいアンケートは、前期に改定した「調達先行動指針」との関連性を高めてよりわかりやすいものとしており、同時に、回答をオンライン化しています。これにより、サプライヤー、LIXIL調達部門双方にとっての負担が軽減され、発見された課題の改善に注力できるようになりました。

2021年3月期は、調査対象をさらに拡大し、国内では一次サプライヤーだけでなく二次サプライヤーを追加し、海外ではLIXIL Water Technology(LWT) Asia管轄下の調達先に対して、アンケートの実施を段階的に開始しました。アンケートを通じて発見された課題やリスクに対しては、例えば行動規範などの指針や従業員教育な

ど様々な情報提供を行いながら、サプライヤーへの丁寧なフォローを行っています。またEMENA地域でも、同様の仕組みでリスク特定と改善に取り組んでいます。

責任ある調達 アンケート項目数

CSR経営	5
公正な事業	12
人権	8
労働	6
安全・衛生	7
地球環境保全	7
地域貢献	2
計	47

PDF アンケート調査票 (518KB)

責任ある調達アンケート結果

取り組み項目	KPI		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
調達方針の共有化・ アンケート調査と 活動フォロー	実施率 (購入金額換算)	国内	90%	90% (697社)	90%	97% (1,212社)	90%	94% (1,293社)
		海外 ^{※1}	90%	90% (116社)	90%	90% (234社)	90%	85% (378社) ^{※2}
	評価項目適合率	国内	90%	94%	85%	89%	90%	91%
		海外 ^{※1}	80%	88%	80%	87%	- ^{※3}	89%
	改善率	国内	100%	100%	100%	100%	100%	100%

対象範囲：LIXILとその子会社の調達先
国内：国内事業所での調達
海外：海外事業所での調達

※1 2019年3月期はGROHE Group S.à r.l.およびAmerican Standard Brands、2020年3月期以降はAmerican Standard Brandsを除く
※2 2021年3月期よりアンケートの実施を段階的に開始しているLWT Asiaを除く場合は、92%（336社）。LWT Asiaでは、今後実施率向上に向けて取り組みを進めています
※3 対象範囲を再検討中のため未定

07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

国内外のサプライヤーへの サポートを強化

LIXILでは、海外工場で調達を担う社員を対象に研修を行い、責任ある調達への理解やサプライヤーへの支援に取り組んでいます。また、国内のサプライヤーに対しても、本社購買部門を中心にサポートを強化しています。

海外工場における従業員教育

2019年3月期に中国の工場で行った購買部門対象の研修では、本社購買部門が講師となり、責任ある調達に関する社会の動きや重要性を共有した上で、調達方針を踏まえた自社の取り組み課題を再確認しました。また、実地研修として、現地および本社の購買部門と一緒にサプライヤー工場を訪問し、課題改善に向けたサポートを行いました。現地社員からは「CRの重要性をあらためて理解した」「サプライヤーの活動を手助けしていきたい」などの感想が寄せられています。

海外工場による サプライヤーへのフォロー活動

上記の研修を行った海外工場では、工場の購買部門が独自に計画をして、サプライヤー訪問およびサポートを強化するなど、自律的にフォロー活動が行われています。

2019年3月期に実地研修を行った中国工場からは、サプライヤーへのフォロー活動について定期的に報告を受け

ており、サプライヤーでの安全対策や防災対策など具体的な改善につながった事例も増えています。今後、こうしたフォロー活動の継続・強化を他地域にも広げていく予定です。



サプライヤーへの支援に取り組む中国工場のスタッフ



安全や防災対策を強化するサプライヤーの様子

国内サプライヤーへのフォロー活動

国内でも訪問やオンライン面談などを通じて、サプライヤーのフォローを続けています。

責任ある調達アンケートを通じて発見された課題やリスクへの対策については、様々な情報提供を行っています。また、サプライヤーの取り組みを踏まえて、地域貢献などのCR関連情報の開示・発信へのアドバイスを行うなど、活動促進につながるサポートに力を入れています。

国内外でフォロー活動を続ける本社購買部の担当者は「責任ある調達の取り組みは、コンプライアンスを強化していくための第一歩です。長期的な視野で見て、サプライヤーにとってプラスの側面が大きい点を伝えつつ、できるだけ寄り添いながらサポートしています」と話しています。

07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

品質と製品安全

品質マネジメントシステムの継続的改善により、重大製品事故ゼロを目指し、最高品質のものづくり・サービスによりお客さまとのつながりを維持・強化していきます

考え方

LIXILは、お客さまや社会からの信頼の源泉は「品質」とであるという考えのもと、「LIXIL品質方針」を14言語で展開し、世界各国において常に最高品質のものづくり・サービスを追求しています。特に、重大な品質問題はお客さまに不安を与え、信頼の低下につながることから、「LIXIL製品安全行動指針」に基づき、法規制への適合性の確認を含む品質マネジメント活動を推進しています。

品質マネジメントシステムの継続的改善を進めるとともに、製品の安全な取扱方法の発信にも努めていきます。

PDF LIXIL品質方針(99KB)

PDF LIXIL製品安全行動指針(50KB)

体制

LIXILでは社長直属のtechnology部門に品質保証統括部を設置し、全社的な品質マネジメントシステムの展開と品質課題の解決に取り組んでいます。また、LIXIL Internationalは商品別のCOOが品質を直接管掌し、日本国外の品質を統括しています。

2つのテクノロジー事業には開発、製造、営業といった主要機能を統合し、各事業で最適の品質を追求します。各テクノロジーの品質保証統括部は、各製品の品質保証や課題解決に取り組んでいます。また、日本の販売・サービス部門はfunction部門として個別に品質マネジメントシステムを管理し、顧客サービス品質を追求します。

定期的にマネジメントレビューを行う「全社品質管理委員会」は、2021年3月期から四半期に一度と実施回数を増やし、品質管理の強化を進めています。

最高品質のものづくりを追求するための風土づくり

LIXILでは、一年を通じて品質向上のための風土づくりに取り組んでいます。また、グループ全従業員対象の調査で品質に対する意識を測定し、さらなる向上を目指して活動しています。



情報発信やフォーラムを通じた社内啓発

年間を通じた啓発活動の一環として、社内SNSを利用し、品質方針やCEOメッセージ、活動事例などを掲載しています。2021年3月期は、品質意識を継続的に高めることを目的に、情報メディア「LIXIL Quality Journal」を創刊し、製品に関する気づきの声を大切にする工場の取り組みや、失敗から改善につなげた部署の活動などを掲載しています。また、毎年11月開催の品質フォーラムでは、LIXILの国内外全グループ会社から選ばれた優秀な改善活動を表彰しています。2021年3月期は、全世界対象にオンラインで実施し、約2,200人が視聴しました。

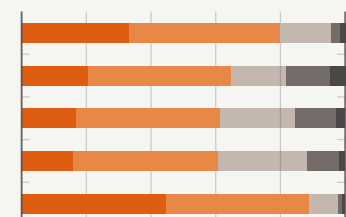


全従業員対象の意識調査とアクションプラン

品質意識の向上と取り組みの推進を目指して、国内全グループ会社全従業員を対象に品質意識調査を行っています。調査結果を踏まえ、部署ごとにアクションプランを策定しています。各部署での対策が進んだ結果、2021年3月期の調査スコアは向上しました。

好意的 ← → 非好意的

好意的スコア



07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

ライフサイクル全体での品質向上

LIXILでは、お客さまの安全を確保するため、製品の開発段階から、設計、調達、製造、流通、販売後のサポートまで、すべての製品についてライフサイクル全体で品質向上に取り組んでいます。

設計・開発

開発段階で、グローバルでも用いられている製品の使用場面も想定したリスクアセスメント手法のFTA(Fault Tree Analysis)やFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)、DRBFM(Design Review Based on Failure Mode)を取り入れてお客さまの価値の発見力向上を目指しています。

さらに、地球環境の保全に貢献すべく、環境配慮製品の拡販と、今後の展開についてのビジョンづくりを進めています。また、グローバルでの開発協働を進める中、国内外の法規制を正しく認識し、遵守する仕組みの展開を行っています。

材料・部品の調達

取引先に対して品質に関する基準を設定しています。

設計・開発

- お客さまの声の反映
- Stage Gate System による、LIXILの安全基準に基づいた検証

材料・部品の調達

- 取引先に対する品質条件に基づいた調達
- 改善に向けた協働取り組み

さらに、必要に応じて協働取り組みテーマを設定し、品質課題の解決にあたっています。

製品化・製造・販売

耐久性、耐候性など、過酷な条件でのテストを重ね、品質基準をクリアしたものだけを製品化しています。安全や品質に関する基準への適合表示が必要な製品については、カタログや販売ツールに該当するマークを表示しています。また、お客さまに適切な商品を選択いただけるよう、体験型のショールーム展示やWEBでの動画公開などを通じて商品説明のわかりやすさ向上に努め、お客さまからのお問い合わせには相談窓口でお答えしています。

故障・不具合への備え

お客さまからの事故や不具合などに関する声を反映する体制を整えています。原因は徹底的に検証し、製品設計だけではなく、製造や流通に及ぶ全プロセスの改善につなげています。改善対象は、改善策を定着させるための組織マネジメントや、マネジメントの推進を確実にするガバナンスの仕組みまでを含んでおり、発生予防に取り組んでいます。

製品化・製造・販売

- 品質基準のクリアを確認するテスト
- 販売ツールでの適合表示

故障・不具合への備え

- 課題検証、改善の仕組みでお客さまの声を反映

Stage Gate System

LIXILでは、製品の開発において、研究開発から事業化・商品化に至るプロセスを「ステージ」に区分し、次のステージに移行する前に「ゲート」を設け、評価審議と経営判断を仰ぐこととしています。各ステージでの開発は、設計・品質・生産の完成度を高めるため、開発・生産・営業が部門をまたいで協働で行います。また、ゲートの評価基準は継続的に見直し、より品質の高い製品の開発につなげています。

Stage Gate Systemの概念



※上記は概念のため、各事業部あるいは各エリアでアレンジを加えています

07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

重大製品事故発生時の対応

LIXIL 国内においては、製品事故が発生した際、情報入手から24時間以内に品質部門に情報を集約し、関連部門に緊急連絡を発信する体制を整備しています。リスクの影響度が甚大な製品事故については特に迅速に対応できるよう、窓口部門から経営に直接報告を行います。さらに、担当窓口が関連部門との連携で現場対応を行い、事故調査などを実施します。行政機関に対しては、10日以内に「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」に従い報告を行っています。また、事故原因の設計への反映や、未然防止に向けた安全技術の開発により、再発防止に取り組んでいます。

法規制違反が疑われる事象に対しては、技術等専門部門が抵触の有無の確認と所轄官庁への届け出を行います。製品事故と同様、原因の究明と対策の実施により、再発防止に取り組めます。

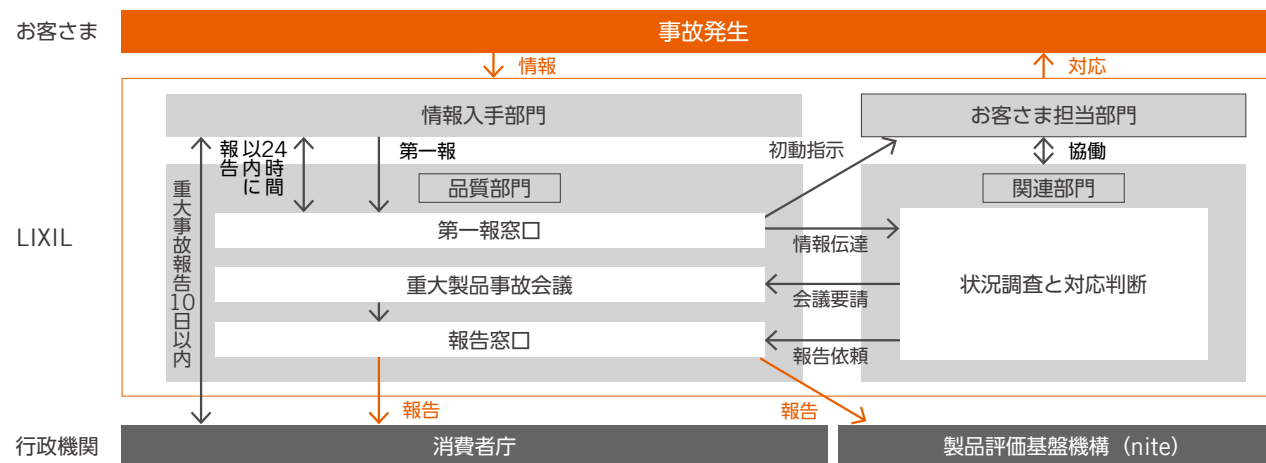
製品安全に関する教育

LIXILは品質教育体系を整備し、製品安全教育を実施しています。2021年3月期も、新入社員を含むすべての技術系社員に製品安全教育を行うとともに、専門職種に対しては電気用品安全法に関わる教育を行ないました。すべてをオンライン開催で行い、重要な教育は録画視聴を可能としました。

法規制違反数・ 重大製品事故発生件数

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
法規制違反件数	1	1	0
重大製品事故発生件数	8	7	2

事故発生直後から発生後までの事故対応の流れ



製品の安全な取扱方法の発信

LIXILは、安全に製品をご利用いただくために、ウェブサイトにおいてすべての主要製品の取扱説明書を公開しています。また、お手入れやお掃除方法を説明する動画を作成し、適切な使用を呼びかけています。

WEB 取扱説明書閲覧

WEB お手入れ・お掃除の動画一覧

長く安全に使用いただくための 長期保証

LIXILでは、住宅の長寿命化が浸透・拡大する時代の変化に合わせ、製品を長く安全にお使いいただけるよう、最長10年の「LIXIL長期保証サービス」を提供しています。

07

お客さまと
サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

▶ 社外での啓発活動

安全教育授業プログラム
～家の中の安全を考えよう～

LIXILは、製品安全活動の一環として小学5・6年生を対象とした安全教育授業プログラムをNPO法人企業教育研究会と共同で開発し、学校教員や教育関係者に無償で提供しています。

プログラムは、お風呂場での事故や段差でのつまずきなど「家の中に潜むキケン」について学び、事故を未然に防止する方法について子どもたちが自ら考え行動することを促すもので、LIXIL従業員による出前授業も実施しています。これまでの実施回数は172回、参加者数はのべ約5,170人にのびります。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響で1校で3回の実施となり、65人が参加しました。本プログラムは公益財団法人消費者教育支援

センターの「平成26年度消費者教育教材資料表彰」において、優秀賞を受賞しています。



WEB 安全教育授業プログラム

CR LIXILのオリジナル出前授業(P100)

消費者啓発

全国地域婦人団体連絡協議会や消費者関連機関が開催する製品安全セミナーなどにおいて「家の中の安全」をテーマに講演を行い、お風呂での事故や段差でのつまずき、落下事故といった家の中の事故防止策について考えるきっかけを提供しています。これまでの実施回数は56回、参加人数はのべ約6,860人です。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により2回の実施にとどまる中、約100人が受講しました。また、リモートでの製品安全セミナーや、NPOと連携した小学校出前授業なども整備しています。



製品安全セミナーの様子

07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

顧客満足

お客さま満足の維持・向上を図るために、グループ全体の製品およびサービス、コミュニケーションに関する取り組みを継続・強化します

考え方・体制

LIXILは、お客さまに住生活のすべての場面で素晴らしい体験をしていただけるよう、施工などを行うプロユーザーと一般のお客さま両方の目線に立ち、顧客満足を追求しています。顧客満足の向上には、お客さまの期待に応える製品やサービスの開発・提供およびコミュニケーションが不可欠です。国内ではマーケティング部門と品質保証統括部門の連携のもと、お客さまの声に基づく継続的な改善を続けています。

お客さまの災害時の安全のために

LIXIL 国内では、自然災害が相次ぎ、お客さまからのお問い合わせが増加していることから、災害時の対応について情報提供を始めました。また、災害時でもお問い合わせにお答えできるよう、サポート体制の強化に取り組んでいます。



災害発生時・復旧時の注意点を発信

災害による住まいへの被害は、お客さまの生活に大きな影響を与えます。万一の際に安全にいち早く復旧し、日常を取り戻していただくため、災害ごとの注意点をウェブサイト上で公開しました。LIXIL製品の復旧方法も掲載しており、日頃からリクシルオーナーズクラブなどを通じて周知するとともに、災害発生時には公式SNSアカウントを通じて広く伝えるよう努めています。



電話基盤のクラウド化により お客さまの安心をサポート

災害時は被災したお客さまからのお問い合わせが増加しますが、コールセンターも被害を受けると対応が難しくなります。そのため、災害時でもお客さまのサポートを継続できるよう、設備をクラウド化し、サテライト拠点を増やしました。これにより、コールセンターの分散を図り、インフラの堅牢性を高め、災害時もお客さまのご不安にお応えできる体制づくりを進めています。

災害の注意点

- 断水からの復旧時の注意事項（エアハンマーによる機器・配管の破損防止）
- カーポート（テラス）の屋根が落ちたときの修繕のご依頼と屋根修繕記録



製品ごとの災害対応の例：

- 断水や給水制限のときに、トイレを流す方法
- カーポート（テラス）の屋根が落ちたときの対応
- 窓ガラスが割れてしまったときの対応
- 浴室、ユニットバスの凍結防止方法

災害分類：地震、浸水、停電、台風、断水、豪雪／凍結

WEB 緊急時の災害ごとの注意点

07

お客さまと
サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

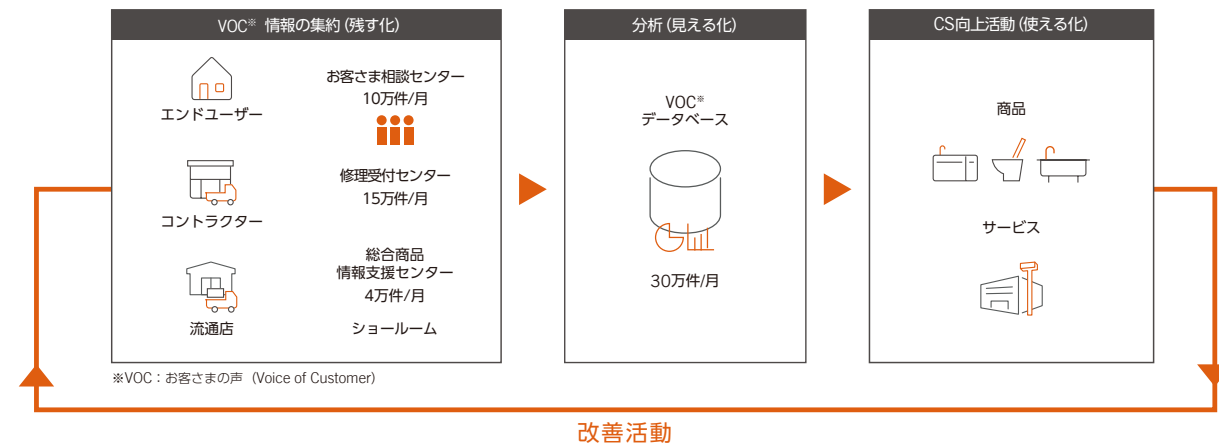
顧客満足

品質管理手法「シックスシグマ」の実施

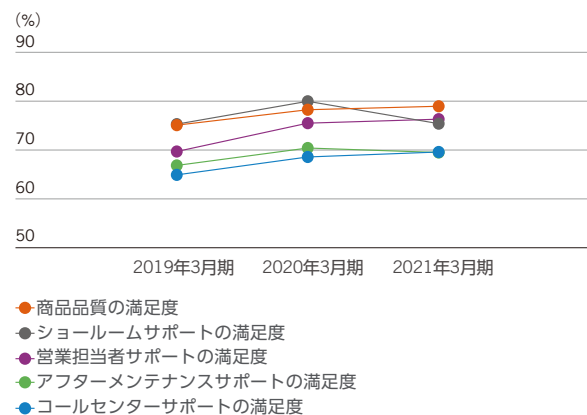
LIXIL国内では、顧客満足を企業活動の重要課題の一つに位置づけ、お客さまの声（VOC：Voice of Customer）に常に耳を傾けてより良いものづくりとサービスの構築を進めるため、「シックスシグマ」を導入しています。シックスシグマでは、はじめにお客さまの声を聞いて改善課題を設定し、勘や経験ではなく数値分析に基づいた事実によって業務やサービスのばらつきを抑えることで、品質改善につなげていきます。改善活動は、カンパニー・部門横断型チームを設けて実施しています。

お客さまの声を
商品・サービスの向上に反映

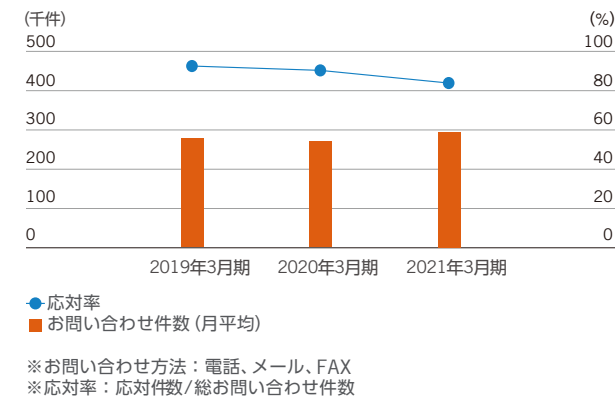
LIXIL国内では、プロユーザーのお客さまを対象に満足度調査を実施しています。調査対象は商品の品質およびサポートで、2021年3月期の満足度は品質が79%、サポートが67.7%でした。新型コロナウイルス感染症の影響でお問い合わせ件数が増えた一方、人員不足で対応率に課題が生じたため、人工知能を活用した自動化ツール「AIチャットボットサービス」を活用するなど、オンライン対応の取り組みを強化しました。また、お客さま相談センターや総合商品情報支援センターなどに寄せられる月間約30万件のデータを蓄積、分析し、関連部署での改善につなげています。お客さま相談センターでは、お客さまとの会話の後に、アンケートや覆面調査を実施し、お客さま満足の向上を目指しています。



WEB お客さまの声をもとに改善したサービスの事例

商品およびサポートに対する
プロユーザーの満足度調査結果

お問い合わせ件数・対応率



07

お客さまと サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

顧客満足を高めるための研修

プロユーザーのお客さま向けに施工に関する研修会（サッシ、ドア、エクステリア、キッチン、浴室）を実施することで、一般のお客さまの満足度向上を目指しています。また、お客さまのお困りごとがスムーズに解決できるよう、従業員向けに業務知識や商品知識の研修を定期的実施しているほか、お客さま対応スキルに応じて表彰を行い、モチベーション向上を図っています。

商品研修

トイレ商品を使用した
商品知識研修の様子



施工研修

カーポート工事の
基礎作業



表彰制度

定期的を実施している
応対コンテストの表彰者

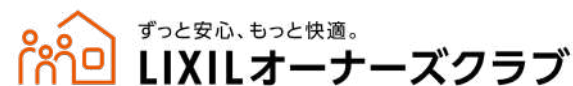


リクシルオーナーズクラブ

LIXIL 国内では、ご購入いただいた製品を、長く快適に、安全にお使いいただくための情報やサービスを提供する、登録制の「リクシルオーナーズクラブ」を開設しています。2021年3月期は、「リクシルオーナーズクラブ」の会員に登録すると、お一人につき10円を LIXIL とユニセフのパートナーシップ「MAKE A SPLASH!」に寄付する「MAKE A SPLASH! with リクシルオーナーズクラブ」をスタートしました。

サービス例：

- 保証期間の無料延長
- 長期保証サービス（有料／5年・10年）
- メンテナンスパック（有料）



WEB リクシルオーナーズクラブ

WEB MAKE A SPLASH!

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

社会

すべてのステークホルダーの人権に配慮し、
事業活動を通じた社会貢献活動に注力しています。



08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

ハイライト

ステークホルダーエンゲージメント

目標 ▶ 主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する

投資家向け説明会 開催数

298 回

(2021年3月期)



LIXIL コミュニティデー 参加人数

約 6,000 人

(2021年3月期)



LIXIL オリジナル出前授業開催数および参加人数（累計）

開催数

682 回

(2010年開始時からの累計)

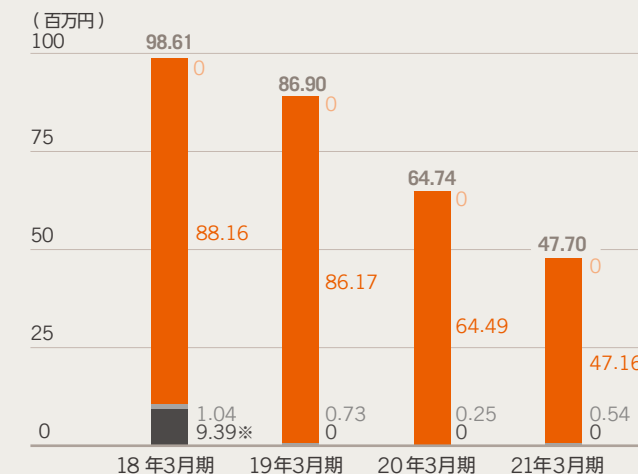
参加人数

児童など

約 25,000 人



献金およびその他の支出



献金・支出対象

- ロビー活動、利害関係者の代表やそれに相当するもの
- 地区・地域・国家の政治活動／候補者
- 事業者団体、税控除団体（シンクタンクなど）
- その他（住民投票や国民投票に関わる支出）

*2019年3月期と2020年3月期はPermasteelisa Groupを含む、2021年3月期はChinaとAsia Pacificを含む

※2018年3月期のロビー活動は、米国における事業でNAFTAやカリフォルニアの水規制に関するコンサルティングやサービスを受けていたため発生

データの範囲および詳細については、下記のリンクをご参照ください。

WEB ESG関連データ(その他)

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント
コミュニティ

人権の尊重

バリューチェーン全体の人権を尊重し、社会とともに持続可能な企業を目指します

考え方・方針

LIXILは、「LIXIL人権方針」に基づき、お客さま、調達先などのビジネスパートナー、工場や事業所周辺の地域の皆さま、従業員など、すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進します。

人権方針

LIXILは、人権尊重を事業活動の基本としています。「LIXIL人権方針」は、「国際人権章典」や「労働の基本原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に準拠するとともに、ユニセフの「子どもの権利とビジネス原則」の考え方に基づいたもので、全役員・従業員への周知を図っています。国際的に認められた人権水準と各国・地域の法令の間に差異がある場合、LIXILは、より高い水準を遵守します。それらが矛盾する場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

また、LIXILは人権の取り組みを強化するため、人権方針を定期的に見直し、改善しています。2021年6月に、右記のプロセスを通じて2016年3月期に策定した人権方針を見直し、執行役会の承認のもとに改定を行いました。主な改訂内容としては、法務・コンプライアンス担当の執行役が監督するガバナンス体制や2021年3月期に特定したLIXIL人権

重要分野、人権デューデリジェンスのプロセス、およびそれらを通じた人権リスク低減に向けたコミットメント、懸念報告制度などに関して、より詳細に明記しています。

人権方針の改定プロセス

人権を取り巻く世界情勢や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範、ESG評価機関の評価項目の更新などを踏まえ、人権デューデリジェンス・タスクフォースにて、人権方針に求められる要素を精査



LIXILの人権重要分野や、人権に関する現状ならびに課題と照らし合わせた上で、人権方針の改定案を策定



執行役会で承認、CEOによる署名

LIXIL人権方針

適用範囲

人権尊重へのコミットメント

- お客さまの人権の尊重
- 職場での人権の尊重
- ビジネスパートナーの人権の尊重

人権重要分野

デューデリジェンス

- コミットメント
- アセスメント
- 是正・救済
- 報告・情報開示
- ステークホルダーとのエンゲージメント
- 教育

ガバナンス

方針の見直し

PDF LIXIL人権方針(247KB)

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

その他の方針

LIXILが制定する各種方針において、人権尊重を基盤としています。

PDF LIXIL行動指針(1.1MB)

PDF グループ企業行動憲章(105KB)

PDF LIXIL労働安全衛生方針(70KB)

WEB 個人情報保護に関する原則

PDF LIXIL調達方針(112KB)

また、調達先などのビジネスパートナーにおいても、調達先行動指針に基づき人権を尊重しています。

PDF 調達先行動指針 (745KB)

体制図



体制

グローバル企業として人権デューデリジェンス^{*}を強化・徹底するため、2018年3月期に、コーポレート・レスポンスビリティ室やHuman Resources部門、コンプライアンス部など、様々な部門のメンバーで構成される「人権デューデリジェンス・タスクフォース」を設立しました。また、2021年6月に実施した人権方針の改訂に伴い、法務・コンプライアンス担当の執行役が人権課題を監督するガバナンス体制となりました。今後、人権デューデリジェンスの対象をグループ全体に広げ、透明性のある報告を行っていきます。

また、LIXILは国連グローバル・コンパクトに署名しており、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの人権デューデリジェンス分科会に参加しています。

^{*}人権デューデリジェンス：自社、および自社と関係を有する他社の活動が及ぼす人権への負の影響を特定し、防止・軽減・対応などの措置を講じて、その効果を継続的に検証すること

2021年6月現在

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

人権デューデリジェンスのプロセス

LIXILは、下記の人権デューデリジェンスのプロセスを通して、潜在的な人権リスクを分析・評価するとともに、リスク低減に向けた取り組みを行っています。各プロセスの詳細は、次ページ以降をご参照ください。

フロー図



コミットメント

人権方針と人権重要分野

LIXILでは、人権方針（P85）を策定するとともに、潜在的な人権リスクの低減に特に注力すべき分野として「人権重要分野」を特定し、人権デューデリジェンスの強化に取り組んでいます。人権重要分野については、定期的を実施予定の人権リスク調査の結果を踏まえ、見直しを行っていきます。

これまでの活動

- 2016年3月期：人権方針の策定
- 2017年3月期：
 - ・ 本社機能部門の各担当役員と各テクノロジー事業の代表者で構成されるCR委員会において、国際的な人権・労働基準の指針^{※1}を参考に、リスクマッピングを実施
 - ・ 人権NGO「BSR」^{※2}を招いて「ビジネスと人権」に関するレクチャーを受講し、LIXIL製品のライフサイクルにおける人権リスクの洗い出しを実施

※1 「国際人権章典」や「労働の基本原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」など

※2 人権NGO「BSR」：持続可能なビジネス戦略とソリューションの開発に取り組む、グローバルな非営利団体

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

● 2018年3月期：

人権デューデリジェンス・タスクフォースにおいて全76項目からなる調査用紙を作成し、本社各部署において人権リスク調査のテストランを実施

● 2019年3月期～2020年3月期：

上記の結果とともに、LIXILの行動指針や人権に関するグローバルな動向を踏まえ、事業が人権に及ぼす影響の大きさを検討・精査

● 2021年3月期：

潜在的な人権リスクの低減に特に注力すべき重要分野として、人権デューデリジェンス・タスクフォースは右記の7分野を特定し、CR委員会や取締役会、執行役会において報告および承認

● 2021年6月： 人権方針の改定

LIXILの人権重要分野

① 均等な機会の提供および差別の禁止

人種や肌の色、宗教、国籍または民族的出自、先祖、年齢、障がい、性別、妊娠、婚姻関係、性的指向、性自認または性表現、政治的または個人的信条、組合員の資格といった属性に関わらず、公平かつ公正な雇用機会やその他の機会を提供し、これらの属性を理由とする差別を禁止する。

② 強制労働および児童労働の禁止

強制労働や、債務労働を含む拘束による労働、年季奉公労働や囚人労働、奴隷や人身売買を利用した労働を禁ずる。また児童労働を禁止する。

③ 結社の自由および団体交渉権の尊重

従業員の団結権を保障し、団体交渉権の行使を容認する。

④ 適正な賃金の支払いおよび労働時間の管理

法定基準を満たす賃金を支払う。また、法定の上限労働時間を超えた労働を禁止する。

⑤ 職場における健康と安全の確保

従業員、お客さま、訪問者、取引先、そのほか敷地内にいる人たちに対し、国際的な水準や国の定める水準、または業界の定める水準を満たす、安全で衛生的な職場環境を提供する。

⑥ ハラスメントの禁止

あらゆる形態の差別やハラスメント、いじめ、攻撃的・非礼な行動のない職場環境を提供する。

⑦ 適法、公正かつ、透明性のある
個人情報の取得と取り扱い

個人情報に関する法令、社内規則、関連するガイドラインを遵守する。個人情報は、公正かつ合法的に入手し、不適切な取得・利用・移転・開示・漏洩が起きないように、保管し取り扱う。

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント
コミュニティ

▶ アセスメント 人権リスクの特定

潜在的な人権リスクを把握し、対応するため、人権デューデリジェンス・タスクフォースによる調査を中心に、複数の手法を導入しています。2021年3月期には、緊急対応が求められる事項は見つかっていませんが、潜在的なリスクの低減に向け、改善のための取り組みを行っています。

人権リスクを特定する 評価手法(担当部署)	評価概要	LIXIL 人権重要分野	調査対象とする主な ステークホルダー
人権リスク調査 (人権デューデリジェンス・タスクフォース)	・国際的な人権・労働基準の指針*を参考にしたリスクマッピングおよび人権リスク調査のテストランを本社各部署で実施(2018年3月期) ・人権重要分野に密接に関わる部署に所属する室長、部長以上のすべての役職者を対象に、7つの人権重要分野に関する調査を、実施率100%で実施(2021年3月期) ・上記の結果を踏まえ、全従業員向けの人権リスク調査を実施(2022年3月期予定) 調査により把握された潜在的な人権リスクに対しては、リスク低減のための対応を行っています。 ※「国際人権章典」や「労働の基本原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」など	①～⑦	従業員
労働安全監査 (品質保証統括部)	国内拠点を対象に、人権重要分野を中心とした法令遵守の状況を確認するチェックリストおよび調査票による調査や現地訪問を通じて、労働安全監査を毎年1回実施しています。 2021年3月期は、国内67拠点で実施しました。監査結果を踏まえた対応を行うほか、LIXIL Housing Technology (LHT) JapanとLIXIL Water Technology (LWT) Japan間での情報交換会を実施しています。	②④⑤	従業員・ 外国人技能実習生
従業員意識調査「LIXIL VOICE」 D&Iに関する意識調査 (Human Resources部門)	グローバル全従業員を対象にした従業員意識調査「LIXIL VOICE」を四半期ごとに実施しています。タイムリーに課題を把握し、各部署で改善に向けて迅速な対応を行うほか、グローバル戦略・施策への反映に努めています。 その他、2021年3月期は、D&Iに関する意識調査を初めて実施し、D&I戦略や施策に反映しました。今後も定期的に実施していきます。 CR 従業員意識調査の実施(P47) CR D&Iに関する意識調査(P41)	①④⑤⑥	従業員・女性
コミュニティ・ダイアログ (コーポレート・レスポンスビリティ室)	国内の工場や営業拠点、店舗では、地域の様々なステークホルダーとの対話「コミュニティ・ダイアログ」を過去9年間で延べ約130回開催したほか、現在は地域説明会などの機会を通じて対話を進め、人権を含めたリスクの把握に努めています。 CR 地域との対話：主なステークホルダー(P93)	①②⑦	地域社会・ お客さま・取引先
責任ある調達アンケート (間接購買・購買管理部)	調達先に対するアンケート調査において、人権に関する取り組み状況を確認しています。 アンケートは、「人権」以外にも、「CSR経営」「公正な事業」「労働」「安全・衛生」「地球環境保全」「地域貢献」の分野で構成されています。 CR 責任ある調達アンケートの実施とフォロー(P74)	①～⑦	調達先などの ビジネスパートナー

その他関連する活動：グループERM(全社的リスクマネジメント)

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

➤ 是正・救済

人権リスク低減のための取り組み

2021年3月期に、人権重要分野に密接に関わる部署の室長、部長以上の全役職者を対象に実施した人権リスク調査では、ネガティブな回答および「不明」とする回答は極めて少なかったものの、指摘された課題に対して、下記の通り対策を進めています。

実施時期	2020年7月～9月
調査対象および実施状況	人権重要分野に密接に関わる部署に所属し、グローバルに支持、支援ができる室長、部長以上の役職者（アンケート回答率：100％）
調査手法	人権リスク調査票によるアンケート調査
調査項目	7つの人権重要分野 ^{*1} に関する43項目
主な結果および対策	<p>1. 結果</p> <ul style="list-style-type: none">・ネガティブな回答^{*2}は極めて少なかったものの、LIXILの人権重要分野の「①均等な機会の提供および差別の禁止」に関して課題があると指摘・「不明」の回答^{*3}も少なかったものの、LIXILの人権重要分野の「②強制労働および児童労働の禁止」ならびに「③結社の自由および団体交渉権の尊重」が、他の分野と比べてより詳細の把握が必要 <p>2. 対策</p> <p>① リスク削減計画を立案した拠点の数：日本を含むグローバル全拠点（2022年3月期までの全従業員向けの人権リスク調査を通じて、詳細の拠点の数を把握予定）</p> <p>② 具体的な対応計画：</p> <ul style="list-style-type: none">・ネガティブな回答による「①均等な機会の提供および差別の禁止」に関しては、2021年3月期に、CEOおよび執行役で構成されるD&I委員会を設立の上、D&I戦略の策定およびこれに基づく全社的な取り組み推進や、D&Iに特化した従業員意識調査の実施を通じて、リスク低減に努めている・「不明」の回答による「②強制労働および児童労働の禁止」ならびに「③結社の自由および団体交渉権の尊重」に関しては、2022年3月期に実施予定の全従業員を対象とする人権リスク調査において、より詳細が把握できる質問項目を設定する <p>③ 人権リスクを低減する具体的なプロセス：</p> <ul style="list-style-type: none">・人権重要分野に密接に関わる部署に所属し、グローバルに支持、支援ができる室長、部長以上の役職者を対象に人権リスク調査を行い、ネガティブな回答および「不明」の回答への対応を実施・2022年3月期に全従業員を対象とする人権リスク調査を実施し、人権リスク削減計画における詳細の拠点の数およびリスクを把握・把握された詳細の拠点における人権リスクに対し、リスク低減のための対策を実施
結果報告	CR委員会にて役員に対して調査結果を報告、次回人権リスク調査の実施計画について承認を取得

※1 ①均等な機会の提供および差別の禁止、②強制労働および児童労働の禁止、③結社の自由および団体交渉権の尊重、④適正な賃金の支払いおよび労働時間の管理、⑤職場における健康と安全の確保、⑥ハラスメントの禁止、⑦適法、公正かつ、透明性のある個人情報の取得と取り扱い

※2 選択肢のうち、「あまりそう思わない」、「そう思わない」を選択した回答

※3 選択肢のうち、「担当業務であり、把握できる体制もあるが、不明」、「担当業務ではあるが、把握できる体制がないため、不明」、「担当業務ではない（コメント記入）」を選択した回答

教育

- ・全従業員を対象としたコンプライアンス教育および研修
- ・全従業員を対象とした情報セキュリティ啓発教育
- ・全従業員が参加する社内SNSにおいて人権に関する情報発信
- ・人権NGO「BSR」によるCR委員会でのセミナー実施

工場や拠点、調達先などのビジネスパートナーにおける人権侵害の予防

- ・労働安全監査で発見された課題の是正
- ・コミュニティ・ダイアログにおけるご意見への対応（騒音、工場内の労働環境の改善など）
- ・責任ある調達アンケートで人権に対する取り組み状況を確認

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

懸念報告制度

- ・ 海外子会社を含むグループ全従業員を対象とする懸念報告（内部通報）制度

17言語で利用できるオンラインシステム「LIXILコンプライアンスホットラインーSpeak Up!」を通じて受け付けています。日本においては、経営者やコンプライアンス責任者への直接通報のプロセス、社外弁護士を通じた通報窓口も設置しています。

WEB 懸念報告（内部通報）に関する制度

- ・ 調達先などのビジネスパートナーを含む外部のステークホルダーからの通報受付

世界中から「LIXILコンプライアンスホットラインーSpeak Up!」を通じて懸念の報告を受け付けているほか、日本においては、社外の法律事務所を通じた窓口を設置しています。

WEB 調達先などのビジネスパートナーを含む外部ステークホルダーからの通報受付

職場における人権尊重推進の取り組み

- ・ 多様性を尊重する職場づくり

男女の機会均等を推進するため、次世代幹部候補育成プログラムなどを通じた多様な人材のキャリア支援、育児・介護など多様なライフステージに合わせた働き方を支援する各種制度の拡充などに取り組んでいます。

また、性的マイノリティの理解者・支援者であるAlly（ア

ライ）のネットワークを構築しています。同性パートナーを配偶者と見なして慶弔休暇や慶弔金を適用する、健康診断受診時に時間や場所などを配慮する、希望する性の制服の着用を認める（制服が貸与されている工場において、トイレや更衣室などの設備が整っている場合）などといった人事制度や就労環境を整備しています。障がい者就労センター「WING NIJI」にて就労を支援し、障がいの有無に関わらず働きやすい職場環境を整備しています。

CR 3つの優先取り組み分野 多様性の尊重（P34）

CR 多様性と機会均等（P41）

- ・ 労働安全

適切な労働時間管理や健康増進の支援、感染症の流行に対応した在宅勤務の推進や柔軟なシフト体制、衛生管理の強化を行っています。

CR 労働安全衛生（P52）

CR 新型コロナウイルス感染症、ニューノーマルへの対応（P16）

人権尊重に関するアドボカシーやコミュニティ支援

- ・ ユニセフ「子どもの権利とスポーツの原則」の支持
- ・ 性的マイノリティのカップルに婚姻の権利を認めるよう提言する在日米国商工会議所への支援を日本企業で初めて表明
- ・ 開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」の難民キャンプへの寄付

今後の計画

人権リスク調査およびリスク低減のための取り組み

下記のとおり人権リスク調査を実施し、潜在的リスクの低減が求められる課題を抽出し、取り組みを開始します。

2022年3月期：

- ・ 2021年3月期に実施した、人権重要分野に密接に関わる部署の室長、部長以上の全役職者を対象とする人権リスク調査の結果を踏まえ、D&I戦略に基づく施策の推進などリスク低減のための取り組みを実施
- ・ 全従業員を対象とする人権リスク調査を実施

人権重要分野の再検討

2023年3月期：

上記の調査を実施後、潜在的な人権リスクの領域や規模、影響度などを踏まえ、重要分野の妥当性を再度議論します。

社内外への周知・対話

人権重要分野やLIXILが取り組む人権課題を、従業員をはじめステークホルダーに周知の上、対話をしています。また、2022年3月期には、人権を専門とする社外のステークホルダーとの対話を予定しています。

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

ステークホルダーエンゲージメント

LIXILは、ステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを通じて、生活の質の向上や社会課題の解決に貢献します

考え方

LIXILの事業活動は、多くのステークホルダーに支えられています。お客さま、取引先などのビジネスパートナー、事業拠点の地域社会に暮らす方々、株主・投資家、従業員やその家族たちといったあらゆるステークホルダーに対して、主体的に働きかけ、対話を行うことで、社会からの声を活かした事業や社会貢献活動を行っています。

体制

LIXILでは、本社機能部門の各担当役員と各テクノロジー事業の代表者で構成されるCR委員会において、サステナビリティ課題への取り組みを進める中で、様々なステークホルダーへの影響や貢献、協働などについても議論を行っています。また各事業部門においても、多様なステークホルダーへの対応や協働に取り組んでいます。



08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

▶ 主なステークホルダー

お客さま

CR 詳細情報(P80)

製品やサービスについて、適切かつタイムリーな情報開示を行うとともに、お客さまの声を製品やサービスに反映しています。電話やEメールのほか、世界116拠点のショールームやオンラインショールームでお客さまからの相談に対応しています。

取引先(調達先)

CR 詳細情報(P73)

取引先との双方向コミュニケーションを図り、信頼関係の構築や関係性の強化に努めています。責任ある調達アンケートを踏まえて、調達方針の共有化と現状把握を行うとともに、改善活動のフォローに活かしています。取引先とのミーティングを定期的で開催し、法規制の動向や新たな購買方針について情報共有を行っています。

地域社会

CR 詳細情報(P97)

LIXILは世界中に80工場を有しています。事業を展開している地域固有の文化や慣習を尊重し、生産や雇用についての責任を果たすだけでなく、企業市民としてよりよい地域社会づくりへの貢献を目指しています。国内の工場や営業拠点では、これまで地域の皆さまとの「コミュニティ・ダイアログ」を開催したほか、現在は地域説明会や工場見学などの機会を通じて、対話を進めています。また、地域の学校などで、LIXIL従業員による衛生や環境など社会課題に関する授業も行っています。

株主・投資家

WEB 詳細情報

持続的な成長と企業価値の向上に向けた対話を、世界中の投資家と年間で298回実施しています。2021年4月には、投資家向けのESG説明会をオンラインで開催し、持続的な企業価値向上への取り組みとして、価値創造プロセスやCR戦略、ガバナンスなどについて説明を行うとともに、視聴者からの質疑に対応しました。

また統合報告書や当社ウェブサイトのIRページ、東京証券取引所のウェブサイト日本語・英語によるタイムリーかつ透明性の高い情報開示を行っています。

従業員

CR 詳細情報(P39)

LIXILでは、約55,000人の従業員が働いています。グローバルでの従業員意識調査や労使間の対話を継続的に行うことで、従業員の声を反映した、多様性を尊重する働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

NPO・NGO、教育・研究機関

NPO・NGO、教育・研究機関とのパートナーシップのもと、グローバルな衛生課題の研究やソリューションの開発、次世代に向けた持続可能な開発のための教育(ESD)の支援を行っています。

行政、業界団体

企業が、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会を作る上で重要なことであると考えています。その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体(サッシ、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体)に参加しています。また、参加することにより、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などを行っています。

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

▶ 「3つの優先取り組み分野」におけるステークホルダーとの協働

● グローバルな衛生課題の解決 MAKE A SPLASH!

LIXILは、ユニセフとのパートナーシップ「MAKE A SPLASH!」を通じて、開発途上国におけるトイレや手洗い製品など衛生市場の確立や衛生環境の改善に取り組んでいます。エンドユーザーであるお客さま、工務店などのプロユーザーのお客さま、LIXIL従業員とともに「MAKE A SPLASH!」と連動した様々な活動を行っています。

2017年から2018年に実施した「みんなにトイレをプロジェクト」では、最初の2年間でお客さまが一体型シャワートイレを1台購入するごとに、アジア・アフリカの国々へ1台のSATOを寄付し、40万台の寄付につながりました。2019年には、一体型シャワートイレの売り上げの一部を、ユニセフとのパートナーシップ「MAKE A SPLASH!」を通じて寄付しました。ユニセフに寄付された約2,600万円は、安全で衛生的なトイレ設置のためのインフラ整備や衛生教育などに使われています。

その他の「MAKE A SPLASH!」連動型の寄付活動としては、お客さま向けの無料会員サービス「リクシルオーナーズクラブ」で、新規登録1件ごとに10円を寄付しています。また日本国内従業員向けプログラム「Team Splash」では、給与の一部を自動的に寄付する仕組みで、これまで約3,500件総額1,700万円以上の寄付につながりました。オランダとベルギーでは、GROHEブラ

ンドのシャワー製品キャンペーンと連動して、2020年に約14万ユーロを寄付しました。



SATO寄付先の子どもたち

WEB MAKE A SPLASH!

CR リクシルオーナーズクラブ (P82)

WEB GROHE寄付キャンペーン(オランダ語)

● 水の保全と環境保護 「mymizu チャレンジ」でペットボトル削減

使い捨てプラスチック削減に取り組むため、一般社団法人Social Innovation Japanとの協働により、2020年10月に「mymizuチャレンジ」に挑戦しました。国内外2,600人以上の従業員がチームを組み、マイボトルやマイカップを使用しながら、ペットボトルの削減量を競い合

いました。1か月間で約34,000本のペットボトル削減につながりました。



mymizuチャレンジに参加したチームメンバー

WEB WEB mymizuチャレンジ

● 水の保全と環境保護 海洋プラスチック削減の取り組み

LIXILは、海洋プラスチック削減に向け、浄水製品開発や製品原料・梱包材のプラスチック削減に取り組むとともに、自然科学者や建築家、エンジニア、海洋生物学者が連携してプラスチックごみ回収手段の改善に取り組むNGO「everwave」を支援しています。同団体は、海洋プラスチックの約80%が流出する河口で、プラスチック粒子を収集する浮き台を開発しています。さらに、湖や河川でゴミを発見・回収するボート「CollectiX」の実証実験を成功させ、2021年3月期はスロバキアのフロン川で初めて活用されました。

WEB everwave(英語)

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

● 水の保全と環境保護

THINK HEAT
～考えよう ヒトと地球にやさしい温度～

「THINK HEAT」は、気候変動の緩和・適応策として、熱中症やヒートショックを引き起こす一因である室内温度と、家庭のエネルギー消費の約28%を占める冷暖房の効率の重要性について、ステークホルダーとともに考える多様な活動を実施しています。

「クールdeピースプロジェクト」では、自治体と協働して室内熱中症予防と日よけ習慣の啓発に取り組んでいます。埼玉県熊谷市では2018年に「室内熱中症予防セミナー」を開催したほか、2019年に外付け日よけ「スタイルシェード」を使った市民モニター宅や無人住宅での実証実験を実施しました。実験結果を踏まえ、熊谷市では2020年4月より「住宅用外付け日よけ設置費補助金」制度が始まるなど、市内の熱中症予防対策の促進に貢献しています。

また2020年は、静岡県富士市立岩松北小学校において、「コロナ禍における夏の教室環境を改善する共同実証実験」を実施しました。教室にスタイルシェードを設置して、子どもたち自らが効果測定や討論、発表を行いながら、LIXILとともに熱中症予防と換気対策を両立する方法を検証しました。教室環境の改善とともに、主体的な環境学習につながりました。

「窓からECOシェアプロジェクト」では、地域のお客さまや自治体、ビジネスパートナーと協働して、CO₂削減に資する断熱窓などのエコ商品の売り上げの一部によって、公立保育所に日よけを贈呈しています。2019年は九州エリアで5施設に贈呈し、商品販売を通じたCO₂削減貢献量は508トン

(112世帯の1年間のCO₂排出量に相当)でした。2020年11月からは、北関東エリアで取り組みを進めています。

また、小学校への出前授業「健康と環境によい住まい方」を、これまで40校2,920人の児童に実施しました。地域のビジネスパートナーとも協働して、実験や体験を交えながら、断熱や通風の工夫など、健康と環境の両方を実現する住まい方を伝えています。

THINK HEATは、気候変動の緩和と適応への取り組みが評価され、「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞しました。

THINK
HEAT

考えよう
ヒトと地球に
やさしい温度



教室に設置されたスタイルシェードについて話し合う子どもたち(岩松北小学校)

WEB THINK HEAT～考えようヒトと地球にやさしい温度～

WEB 気候変動アクション環境大臣表彰

CR LIXIL オリジナル出前授業(P100)

学生向けAIハッカソン

LIXILは、デジタル人材の育成・採用を目的に、2021年3月期にインターンシップの一環として、学生向けAIハッカソンを開催しました。

「研究データを用いた新技術実験設計」をテーマに、LIXILの研究施設「U2-Home II」*で収集したクローズドデータを用いて、住まいに関する課題解決につながる新技術の提案に、13名の学生が取り組みました。

上位入賞者のテーマは「人感センサーCO₂センサーを利用した浴槽の水難事故を防止するシステム」「ToFセンサーを用いた急病者検出システム」「超集中できるワークプレイス」など、新たな着眼点やアイデアが生まれました。ハッカソン実施後も、優秀者を中心に「U2-Home II」視察や、デジタル領域・新規事業領域の社員とのパネルディスカッションなどが行われました。

*一軒家をリフォームした、IoTスマートホーム研究用施設。温度、湿度、人感センサーなど250個のセンサーを通じて、住民の行動や電気、ガス、水道の使用量などのデータが収集され、様々な実証実験が行われている。



08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

● 多様性の尊重

ユニバーサル・ラン <スポーツ義足体験授業>

多様性への理解促進を目的とする「ユニバーサル・ラン<スポーツ義足体験授業>」は、スポーツ義足を使用するアスリートに協力いただき、義足で走る体験や対話を通じて、障がいのある方に対する意識を変えるきっかけをつくっています。2021年3月期は、コロナ禍を受けて文部科学省が示した「学校の新しい生活様式」に合わせた形で、オンライン授



業を開催しました。運営は学校や行政、各地域の従業員と連携して行っています。これまで238校16,998人の児童が参加しました。

WEB ユニバーサル・ラン<スポーツ義足体験授業>

● 多様性の尊重

すべての人が使いやすいトイレへの取り組み

すべての人が安心して快適にトイレを利用できる社会を実現するため、大学や非営利組織、企業などと連携し、トイレ利用に関する調査を行っています。

金沢大学とコマニー株式会社とともに発足した「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会」では、オフィスにおけるトランスジェンダーのトイレ利用状況や意識などを調査し、トイレの多様化の必要性が明らかになりました。また、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団と実施



した「知的・発達障害のある子どもの公共トイレの利用実態調査」では、発達障害のある子どもと保護者のニーズを把握し、ニオイや音、光にも配慮した男女共用「広めトイレ」などの検討を進めています。

こうした調査も踏まえ、LIXIL本社HOSHI棟には、オールジェンダーの新たなトイレモデルとして「オルタナティブ・トイレ」が設置されました。男性、女性、大人、子ども、健常者、障がい者といった枠をなくした、誰もが用途に合わせて自由に場所を選べるトイレです。

PDF 「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会」調査結果(1.89 MB)

PDF 「知的・発達障害のある子どもの公共トイレの利用実態調査」調査結果(1.22 MB)

CR 多様性の尊重(P34)

● 多様性の尊重

移動型バリアフリートイレの開発

LIXILは、トヨタ自動車株式会社とのパートナーシップにより、移動型バリアフリートイレ「モバイルトイレ」を共同開発しました。多機能トイレを車両に搭載し、けん引により自由に移動できるため、多機能トイレが不足する各種イベント会場などに設置することで、車椅子使用者の外出の可能性を広げています。

CR モバイルトイレ(P37)

その他の連携先との協働事例

国際連合児童基金 (ユニセフ)	アジア・アフリカ地域におけるトイレや手洗い製品の普及、啓発活動 WEB ユニセフとのパートナーシップ
国際協力機構 (JICA)	ケニアでの超節水型トイレ(マイクロフラッシュトイレシステム)の普及促進、インドでの衛生習慣の啓発活動など
ウォーターエイド	衛生的なトイレがない環境での生活改善、衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析の共同実施 PDF 共同レポート(10.6MB)
Toilet Board Coalition	持続的かつ大規模展開可能な衛生課題ソリューションの開発 WEB Toilet Board Coalition(英語)
NPO 法人 虹色ダイバーシティ	LGBTなど性的マイノリティを対象としたパブリックトイレに関する意識調査 WEB 共同での活動概要
和歌山県田辺市 教育委員会	地域防災を担う人材育成を目的にしたトイレの防災授業の実施 PDF トイレの防災授業(2.53 MB)
慶応義塾大学 伊香賀研究室	断熱性能の違いによる人体への影響の検証実験 PDF 実験概要(1.9MB)
熊本赤十字病院 ・GK 設計	可動式アメニティブース「withCUBE」活用による保健医療・防災環境に関する共同研究 PDF 共同研究概要(842KB)
コマニー株式会社	パブリックトイレ空間のBIMモデルの共同開発 PDF 共同研究概要(873KB)
田村産業 (福島県)	ZEH×IoT×レジリエンスによるリノベーション住宅「福島実証棟」開設 PDF プロジェクト概要(718KB)

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

コミュニティ

地域社会の一員として、地域の課題解決に向けた様々な活動に取り組んでいます

考え方・体制

LIXILでは、衛生課題の解決、水の保全と環境保護、多様性の尊重といった優先分野に関わる取り組みや、自社の専門性を活かした分野での社会貢献活動に注力しています。寄付・協賛先の選定については、目的・用途とその成果を厳しく審議し、LIXILの資産を適切かつ効果的に社会に還元できるよう努めています。

社会貢献支出額

(百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
チャリティ・寄付	81.2	70.7	54.2
地域コミュニティへの投資	1,147.8	1,161.0	910.6
事業関連の社会貢献活動	510.0	520.0	520.0

※2019年3月期と2020年3月期はPermasteelisa Groupを含む、2021年3月期はChinaとAsia Pacificを含む

※2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会貢献支出額が減少

※分類はLondon Benchmarking Group Guidance Manual に準拠

LIXILコミュニティデー

「LIXILコミュニティデー」は、所属先や地域を問わず、世界各国の役員と従業員が、3つの優先取り組み分野に関する社会貢献活動を勤務時間内に行う取り組みです。2021年3月期は、87の取り組みに約6,000名が参加し、地域清掃や出前授業、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)対策として衛生製品の寄付などを行いました。特に優れた取り組みは「LIXILコミュニティデーアワード」として表彰しています。2021年3月期は、COVID-19対策支援活動を表彰する「ニューノーマル部門」が新設されました。

WEB LIXILコミュニティデー



ミラノの運河清掃活動

● グローバルな衛生課題の解決部門

募金やイベントなどを通じた「MAKE A SPLASH!」支援活動 世界中(主に欧州・アジア)で活動

● 水の保全と環境保護部門

1ヵ月で34,000本のペットボトル削減「mymizuチャレンジ」 国内外2,600人の従業員チーム

● 多様性の尊重部門

養護の必要な子どもたち向けのポッドキャスト制作・寄贈 イタリア

● Let's Do It Together部門(部門間連携)

手洗い習慣の啓発・募金活動「iwashhand」 中国

● ニューノーマル部門(COVID-19対策支援)

3D印刷によるフェイスシールド制作・寄贈「LIXIL Shields」 米国

消毒用足踏みポンプおよび雑巾の制作・寄贈 日本

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

活動事例

革新的な簡易式トイレシステム「SATO」で衛生環境改善に貢献

LIXILは、低価格で安全・清潔な衛生環境を実現する革新的な簡易式トイレシステム「SATO」の寄贈や配管技術の指導を通じて、被災地などの緊急性の高い地域において安全で衛生的な環境づくりに貢献しています。

被災地では設備の不備や故障、人材の不足により、通常以上に衛生環境が悪化しやすく、病気が広まる危険性も高まります。西半球の最貧国であるカリブ海のハイチ共和国は、2010年の地震により従来不十分であった衛生環境がさらに深刻化しました。そこでLIXILは、NGOの国境なき配管工（PWB）とフード・フォー・ザ・プアの協力のもと、7,900台のSATO製品をハイチの町や村、周辺国などに寄贈しました。また技術者が現地におもむいて専門学校の生徒たちに配管技術の指導を行い、衛生状態の改善に取り組んでいます。

2015年のネパール地震の際にも、NGOウォーターエイドの協力のもとSATO製品を寄贈したほか、2016年には、世界の貧困層を支援する国際NGOのBRAC（Bangladesh Rural Advancement Committee）を通してバングラデシュにもSATO製品を寄贈しました。これらの活動を通して、衛生的な環境が確保され、被災者が安心して暮らせるよう、被災地支援に積極的に取り組んでいます。

CR グローバルな衛生課題の解決（P24）

CR MAKE A SPLASH!（P94）

最前線でCOVID-19と闘う医療従事者などにフェイスシールドを寄贈

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、LIXILは事業を展開する地域の安全を守るため、最前線でCOVID-19と闘う医療従事者などに、不足するフェイスシールドを寄贈しています。

LIXIL Americasでは2020年3月、米ニュージャージー州にあるR&D施設の3Dプリンターを活用して週120枚のフェイスシールドを生産・提供する活動を、技術者のグループが自発的に開始しました。活動拡大に向け同年7月には、医療用フェイスシールド制作に取り組む2020年創設のボランティア団体JCRMGRG（Jersey City Rapid Maker Response Group）と提携し、米国、カナダ、メキシコの各地に50,000枚を配布しました。同年10月には、LIXIL



LIXILのフェイスシールドを使う医療従事者

コミュニティデーの一環として、教師など医療以外の現場で働く人びとに対して、20,000枚以上を配布しました。また、フェイスシールド回収時には、従業員有志によって食料や衛生用品を寄贈しました。取り組み全体を通じて提供したフェイスシールドは、累計71,000枚以上となりました。

身近な地域での衛生問題解決

LIXIL Americasでは、米国内における衛生問題の解決に取り組んでおり、貧困家庭や障がいを負った退役軍人のために住居を提供するNGOに対し、LIXIL製品を寄贈しています。また、8割の家庭で公共下水道が整っていないアラバマ州ラウンズ郡では、住民の衛生状況が問題になっており、大学や公共機関と連携して、意識向上のための啓発活動を行っています。今後、地域で下水処理整備を検討するにあたり、300世帯に対して製品を提供した改修を行う予定です。

インドネシア、台湾、ベトナムでは、子どもたちの衛生課題に関する意識向上のため、手洗いの大切さなどを教えるイベントを学校で開催しました。また、LIXIL コミュニティデーでは、LIXIL Vietnamが工場近くの学校に手洗い設備を設置したほか、LIXIL Thailandは、地域の学校やお寺のトイレの塗り替えや清掃、衛生設備の交換を行いました。さらに、中国、インド、タイ、フィリピンでは地域に衛生製品を寄贈したほか、インドネシアでは、学校などの公共施設に手洗いステーション「SATO Tap」を寄贈しました。

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

節水を支援しコミュニティに貢献 「Turn Water into Food」プログラム

LIXILは、2012年から水不足が深刻な中東・アフリカ地域で、先進的な技術の導入と啓発活動を通して水の使用量削減を目指す「Water for Life」イニシアチブに参画しています。

イニシアチブの一環として、2015年から現地のフードバンクとともに「Turn Water into Food」プログラムを実施しています。GROHEブランドの節水型製品導入によって節約できた水道料金に相当する食べ物を購入し、支援を必要とする家庭に寄贈をする活動です。これまでに、サウジアラビア、エジプト、トルコ、ヨルダンで活動を行い、合計で2,910世帯以上への食料支援を行いました。2018年に活動を開始したヨルダンでは、公共施設の中でも特に学校における水の使用量が多いことから、女子高等学校への節水型の水栓を導入しました。



「Turn Water into Food」プログラムで食べ物を受け取っている人びと

若者の能力開発・就労支援 新興国で衛生設備施工スキルの習得を支援

衛生業界では、専門的な技術職者が慢性的に不足しています。そこでLIXILは、EMENA（欧州・中東・北アフリカ）地域の学校で配管技術の指導を行う「GROHE Installer Vocational Training and Education (GIVE)」プログラムを2021年3月に正式に立ち上げました。GIVEプログラムの受講者は、実践的な研修を通じて最先端の技術や衛生イノベーションに関する知識を学べるほか、研修修了時には就職のサポートも受けられます。これまでドイツのNPO ドン・ボスコ・モンドと連携して2009年から実施してきた、不利な立場にある若者に専門的な衛生設備工事のスキルを教える就労支援プロジェクト「GROHE Dual Tech」は、GIVEに統合されています。

現在GIVEは、「GROHE Dual Tech」が行われていたインドのムンバイとデリー、フィリピンの3校に加え、EMENA全域の26校に展開しており、さらに今後2年間で新たに24校で開講される予定です。優秀な施工スタッフが育つことで、地域の衛生問題の解決や、SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」の実現にもつながっていきます。

キャリア教育 建設業を志す女性の支援

LIXIL Americasでも、将来の配管工を養成する「Trade Up プログラム」を行っています。その一環として、建設業界に関心を持つ女子に対しキャリア教育を行うNPO「Tools & Tiaras」と協働で、同社のある米ニュージャージー州でサマーキャンプを実施し、社員がボランティアとして参加しています。Tools & Tiarasは、電気技師や大工、配管工といった従来では女性が少なかった技術系職種を志す女子生徒に、職業体験の機会やメンターとの出会いを提供する団体です。



Tools & Tiarasのプログラムに参加する女子生徒たち

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

子どもたちのサポート

LIXILがEMENA地域で毎年行っている「Christmas Tree Activity」では、2021年3月期は親がアルコール問題を抱える子どもや貧困家庭の子どもを支援する2つの組織と、子どもの福祉向上に取り組む2つの組織の計4団体と協働しました。独デュッセルドルフの本社とヘーマー、ラール、ポルタ・ヴェストファーリカの工場にクリスマスツリーを設置し、そこに飾られた子どもたちのウィッシュリストに基づいて従業員からギフトを贈ることができました。またLIXILは、アジア各地で衛生用品を寄贈したほか、コロナ禍の学校再開時には、インドの農村に住む子どもたちにノートなどの学校用品を寄贈しました。



「Christmas Tree Activity」で集まった子どもたちへのギフト

「未来世代のために」LIXILオリジナル出前授業

LIXILは、未来を担う子どもたちとともに、グローバルな衛生・環境問題や多様性の尊重などの社会課題の解決に貢献することを目指し、持続可能な開発のための教育(ESD)に取り組んでいます。オリジナルの教材を用いた出前授業を、全国の学校やイベントなどで2010年から累計682回開催し、25,000人以上の児童などが参加しました。講師を担う地域事業所および従業員と地域コミュニティの関係強化にもつながっています。

- トイレが世界を救う！
- 健康と環境によい住まい方
- ひとりにいい、みんなにいい、ずっといい
～ユニバーサルデザイン～
- 水から学ぶ
- 家の中の安全を考えよう



WEB 未来世代のために **CR** THINK HEAT (P95)

CR 多様性への理解を広める活動 (P38)

CR 安全教育授業プログラム (P79)

LIXIL観光地トイレおもてなし清掃

LIXIL観光地トイレおもてなし清掃は、「国内外から訪れる観光客の方々への“おもてなし”として清潔なトイレで迎えたい」という従業員の自主的な想いから、2014年に四国エリアで始まりまして。トイレを製造・販売するLIXILならではの活動として、現在は、北海道から九州まで30都道府県60エリアに広がっています。これまでに6,019名の従業員が、公共施設トイレの清掃活動を、地域の関係業者様とともに行いました。

※2021年3月期は、COVID-19の影響により、実施は見送りました。



トイレ清掃活動の様子

WEB LIXIL観光地トイレおもてなし清掃

08

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

INAXライブミュージアムでの地域活動

やきものの街として知られる愛知県常滑市にある「INAXライブミュージアム」では、土とやきもの、ものづくりや生活文化をテーマとする展覧会、光るどろだんごづくりなどの体験教室、どろあそびイベントなど、「見て、触れて、感じて、学ぶ」様々な体験の機会を地域の皆さまに提供しています。

2021年3月期は、常滑市役所と協働して、新市庁舎入口に通じる歩行者デッキの壁面を飾るタイルを、市民約1,600人が参加型で制作するワークショップを開催しました。

また2021年3月期は、COVID-19の影響を受け、オンラインで光るどろだんご作品の画像を投稿する「光るどろだんごオンラインコンテスト」や、ミュージアム内の「世界のタイル博物館」でバーチャルツアーを開催するなど、オンラインでの取り組みも強化しました。



WEB INAXライブミュージアム

災害・復興支援日本国内での様々な活動

LIXILは、製品寄贈や義援金寄付など、様々な災害支援を行っています。2021年3月期は、九州や中部・東北などで発生した7月豪雨災害に際し、LIXIL製品無料点検や支援金寄付を行ったほか、熊本県人吉市の避難所に可動式アメニティブース「withCUBE」を設置しました。

また、長年にわたる災害時の課題に関する研究を通じて、製品を通じた災害支援にも取り組んでいます。災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」は、平常時には5L、災害時には1Lの水で洗浄可能な状態に切り替えられるため、避難所のトイレの課題解決につながっています。避難所となる学校や体育館、防災拠点となる庁舎などを中心に設置を進めているほか、地域の防災教育でも活用されています。

WEB LIXILの災害支援

WEB レジリエンストイレ

仮設住宅の窓などのアルミ建材の再利用

東日本大震災の復興支援の一環として、岩手県・宮城県・福島県において、LIXILが提供した仮設住宅の窓などのアルミ建材を回収・再生しています。東京2020オリンピック・パラリンピック関連施設に設置される「東京2020 復興のモニュメント」の素材として使用されています（LIXILは東京2020ゴールドパートナーです）。

WEB 東京2020 復興のモニュメント

東京2020パラリンピック 聖火リレートーチへの素材提供

仮設住宅の窓などのアルミ建材は、東京2020パラリンピック聖火リレートーチにも使用されています（LIXILは東京2020パラリンピック聖火リレーのプレゼンティングパートナーです）。



パラリンピック聖火リレートーチ
画像提供：Tokyo2020

WEB 東京2020パラリンピック聖火リレートーチ

その他の社会貢献活動

環境保全活動	千葉県内の田んぼでの米作り活動に、事業所の従業員およびその家族が参加し、生物多様性への理解促進や貢献に取り組んでいます。
文化活動	「やきもの」に関するミュージアムの運営、出版など、事業と関連の深い分野の文化活動を行っています。
教育活動	2025年大阪・関西万博に向けた教育プログラムへの参加、小学生による工場見学の受け入れなども行っています。

WEB 環境保全活動の詳細情報

WEB 文化活動の詳細情報

WEB 教育活動の詳細情報

WEB その他の日本での活動



株式会社 LIXIL

東京都江東区大島二丁目1番1号 136-8535
www.lixil.com/jp



国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につい
て、この**コミュニケーション・オン・プログレス**
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。